

DENSO

CSR Report 2012

社会から信頼・共感される企業をめざして



社会から信頼・共感される企業をめざして

人々が幸福であるために、社会が持続的に発展するために、そして、先進的なクルマ社会を創造するために。
社員一人ひとりが、ステークホルダーの信頼と期待に応えるべく、基本理念と企業行動宣言の実践に取り組んでいます。

デンソー基本理念

デンソーが何のために存在し、どのような使命を持ち、どのような方針で使命を果たしていくのかを示す基本的な考え方です。

会社の使命

世界と未来をみつめ
新しい価値の創造を通じて
人々の幸福に貢献する

経営の方針

1. 魅力ある製品で お客様に満足を提供する
2. 変化を先取りし 世界の市場で発展する
3. 自然を大切にし 社会と共生する
4. 個性を尊重し 活力ある企業をつくる

社員の行動

1. 大きく発想し 着実に実行する
2. 互いに協力し 明日に挑戦する
3. 自己を磨き 信頼に応える

デンソーグループ企業行動宣言

「社会の持続的発展への貢献」という観点からデンソー基本理念を解説し、会社が実践すべき行動を明示したCSR方針です。

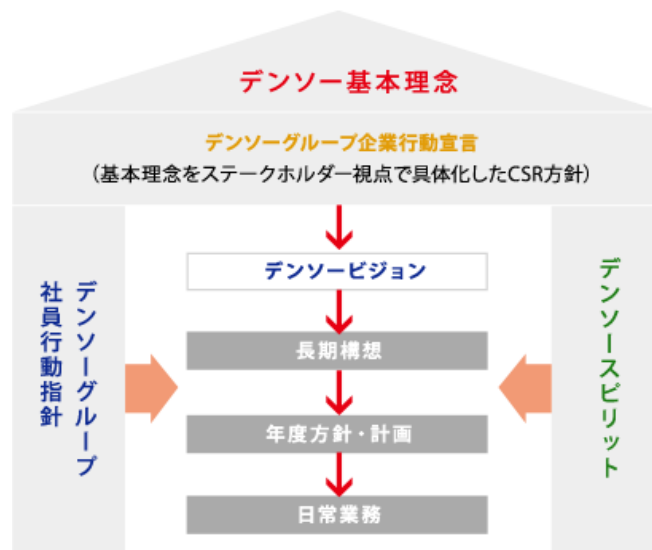
宣言文

私たち、株式会社デンソー及びそのグループ会社 ※は、各国・地域での誠実な企業行動を通じて、社会の持続的な発展に率先して貢献します。

私たちは、この方針の趣旨が仕入先様に支持され、行動に繋がることを期待します。

※連結マネジメント対象会社、およびデンソーが筆頭株主の会社

■ [デンソーグループ企業行動宣言全文](http://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/) <http://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/>



CSR経営を実践する仕組み

デンソーは、基本理念の実現に向け、10年先を見据えた長期経営方針である「ビジョン」、5年間程度の目標・戦略を具体化した「長期構想」を策定しています。そして、これを年度方針・計画、さらに社員一人ひとりの日常業務の実践に結び付けています。

これらの過程で社員が常に心がけ、実践すべきことが二つあります。一つは、デンソー社員として共有すべき価値観「デンソースピリット」、二つ目がデンソーに対する社会の期待に応え、信頼されるための行動規範である「デンソーグループ社員行動指針」です。

ビジョン (DENSO VISION 2015)

デンソー基本理念の実現に向け、私たちが事業活動を通じてめざすべき姿を示し、それを達成するための技術開発・事業展開・マネジメントの方向性を明示しています。

めざす姿

“やさしさ”と“うれしさ”を世界の人々へ

環境負荷や交通事故の心配がない(やさしさ)、
快適なドライブやクルマの利便性が享受できる(うれしさ)、
豊かなクルマ社会づくりに貢献します。

DENSO VISION 2015 <http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/vision/>

デンソーグループ社員行動指針

「デンソーグループ企業行動宣言」を実践するため、社員一人ひとりがデンソーグループの一員として、各ステークホルダーにどのような心構えで、どのような行動をとるべきか、その望ましい姿を示したガイドラインです。

目次

- I. デンソーグループの一員として
- II. 生き生きとした職場をめざして
- III. あらゆるお客様の信頼と期待に応えるために
- IV. 仕入先様との共存共栄をめざして
- V. 株主様の信頼と期待に応えるために
- VI. 社会と共生するために



全社員に配布し社会の変化に応じて適宜改訂

社員行動指針の適用範囲は、(株)デンソーと国内連結マネジメント対象会社およびデンソーが筆頭株主の会社に属する全役員・社員（期間社員、嘱託社員、パート・アルバイトなど会社と雇用関係にある者を含む）を対象としています。内容については、(株)デンソーのCSR推進会議が社会の変化に応じて適宜見直し、1998年に初版を発行以来、2009年・2010年に改定しています。

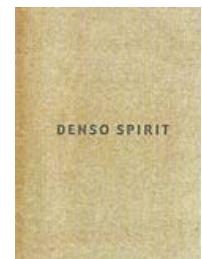
■ [デンソーグループ社員行動指針\(PDF:1.9MB\)](http://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/files/shishin.pdf) <http://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/files/shishin.pdf>

デンソースピリット

真のグローバル企業として成長・発展するため、グループ全体で共有すべき価値観・信念を明示したものです。

企業成長の原動力は「先進」「信頼」「総智・総力」

デンソースピリットは、創業以来、暗黙知として連綿と継承されてきた「先進」「信頼」「総智・総力」の考え方を2004年に明文化し、あらゆる分野で取り組みを推進する原動力として機能するため、17カ国語に翻訳し、グローバルな共有に注力しています。



◎デンソースピリット

先 進	信 頼	総智・総力
デンソーにしかできない 驚きや感動を提供する 〔先 取〕 変化を先取りしたい 〔創 造〕 新しい価値を生み出したい 〔挑 戦〕 難しい壁を乗り越えたい	お客様の期待を超える 安心や喜びを届ける 〔品質第一〕 お客様に最高の品質を届けたい 〔現地現物〕 事実を正しく把握したい 〔カイゼン〕 現状より少しでも上を目指したい	チームの力で最大の成果を発揮する 〔コミュニケーション〕 互いに深く理解し合いたい 〔チームワーク〕 チームのために全力をつくしたい 〔人材育成〕 自ら成長したい、 そして後進に伝承したい

世界の全社員のデンソースピリット体現化をめざして

海外展開の加速で組織が急拡大していた2003年、デンソーには一つの危機感がありました。外国人社員も急増する中で、デンソーのモノづくりや仕事の進め方などのDNAがきちんと継承されているか。それが不十分なら先人が営々と築いてきた信用を揺るがす事態もおこりかねません。

(株)デンソーはプロジェクトチームを結成し、世界の全社員が拠りどころとすべきスピリットを明文化し、日々の行動に反映するための取り組みを開始しました。

しかし、多様な文化・社会的背景を持つ社員が、日本で育まれたデンソースピリットを深く理解するのは容易ではありません。選択したのは、従来のトップダウンの浸透活動ではなく、継続的な「語り・体験の共有・対話」を通じて、互いに学び合いながら理解を深める方法でした。

初めに、「先進」「信頼」「総智・総力」にまつわる歴代経営陣の「語り継がれる名言」、過去の成功・失敗事例を集めた冊子を配布し、若手社員を主人公に事例をまとめたビデオも作成しました。

そして、これらを素材に各国・地域の職場で体験を語り合うなど、対話を重ねました。また、デンソースピリットの理解度・実践度を確かめる調査を行い、教育ツールの改善・見直しなども実施しました。

2010年には、社員のデンソースピリットの実践についてまとめた「デンソースピリット実践集」を全社員に配布し、共有を図りました。こうした活動を続ける中で、多くの社員が自らの経験や価値観とデンソースピリットの「つながり」を見出し、行動につなげています。

◎デンソースピリット



品質第一：

お客様は1台のクルマしか買わないのだから、その1台が何十台のうちの1台であろうと、良品でなくてはならない。(語り継がれる名言)

◎実践集



現地現物：

出向くと時間はかかるが、結果的に仕事が早く進む。(社員の声)

カイゼン：

改善は日々の仕事のしにくさ、違和感など健全な不満から生まれる。(社員の声)

デンソーの事業概要

デンソーは、4つの製品分野で「持続可能なクルマ社会」の実現に貢献します

クルマは約3万点の部品が密接に関係しながら、高度なシステムとして機能を発揮する“超精密の移動体”であり、そのコア・テクノロジーとなっているのが「電子制御技術」です。デンソーは、これを駆使したトップレベルのサプライヤーとして世界の主要な自動車メーカーに多くの部品・システムを供給しています。そして、クルマ社会が直面する交通事故や環境問題などの課題克服を「環境」「安全」「快適」「利便」での製品分野における重要テーマとして組み入れ、先進的な製品の開発・提供を通じて、「持続可能なクルマ社会」の実現に貢献することこそ最大の社会的使命と位置付けています。



モータ技術や電力制御で、エコカーの「燃費向上・排出ガス浄化」に貢献

ガソリン・ディーゼル・ハイブリッド・電気・バイオ燃料など、多様に進化する動力源の燃焼効率や電力制御の最適化により、エコカーの環境性能を向上させています。

アイドリングストップ用スタータ

■ コモンレールシステム

ピエゾインジェクタ
サブライポンプ
コモンレール

ハイブリッド用インバータ

独自のセンサ技術や電子制御で、交通事故の回避や衝撃緩和に貢献

ミリ波レーダとブレーキシステムが連動した車間自動制御、障害物・歩行者検知、シートベルト制御などにより、高度な予防安全・衝突安全システムを支えています。

■ 歩行者検知のしくみ

近赤外線照射
ミリ波レーダによる障害物検知
ステレオカメラによる立体認識・距離測定

ミリ波レーダ

ブレーキコントロールユニット

乗用車からバス・トラックまで幅広い車種に省エネ性・搭載性に優れたカーエアコンを提供

どのように厳しい気候であっても、常に快適な移動空間を。先進の冷媒制御や小型化技術で、電力消費が少なく搭載性に優れたカーエアコンを提供しています。

■ 乗員感知型エアコンシステム

HVACシステム用
マトリクスIRセンサ
旅客濃度コンディショナー
リヤエアコン用クリーニングユニット
エア吹出部

エアコンユニット

ハイブリッド用電動コンプレッサ

高度な情報通信技術で、渋滞の緩和や円滑な交通流に貢献

交通情報を通じた効率的アクセス、ETCによる渋滞緩和、メータ類の視認性改善、さらに交通流の改善に向けたシステム開発にも取り組んでいます。

■ 視認性の高い液晶ディスプレイ

カーナビゲーションシステム

ETC

自動車技術を応用したデンソー製品がご家庭や産業分野でも貢献

給湯エネルギーを大幅に削減

自然冷媒ヒートポンプ給湯機エコキュート

流通や物流の作業・管理を合理化

バーコードハンディスキャナ

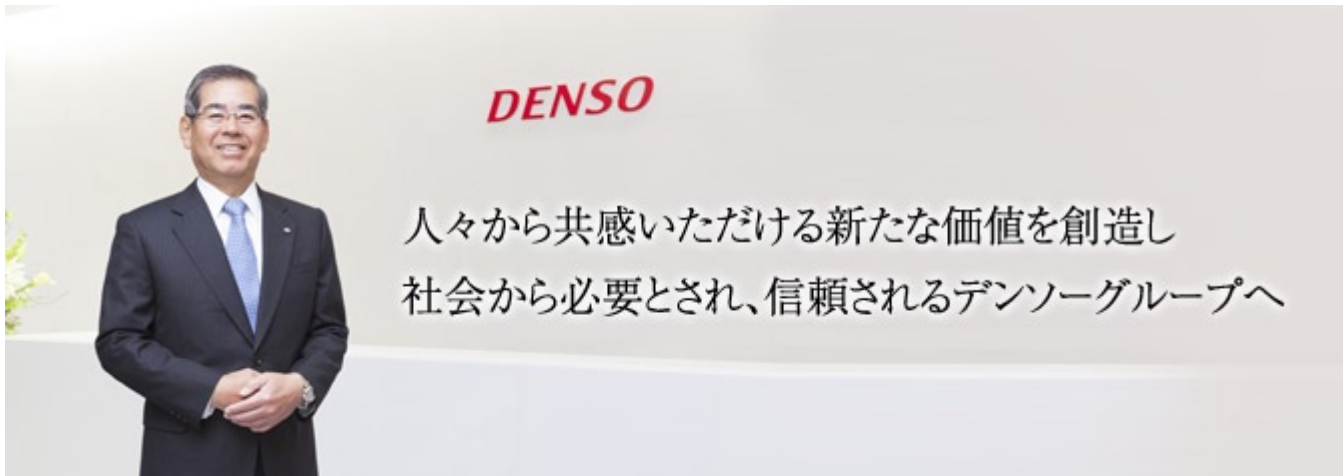
生産の自動化・省力化に貢献

産業用ロボット

基地局の装置を効率的に冷却

携帯電話基地局内装置用エアコン

社長メッセージ



社会から必要とされる企業でありたい

私は企業人として40年以上、自動車産業に携わってきましたが、2011年ほど数々の試練を経験した年はありませんでした。

3月に発生した東日本大震災では、「被災者支援」を最優先にデンソーグループ一丸となって被災地復興に邁進しました。デンソーも東北・関東地域の販売会社およびグループ会社数社の建物が一部損壊し、仕入先様でも約600にのぼる工場が被害が確認されたため、仕入先様の復旧支援や代替生産に全力投球しました。そして、約半年後にはアジアの自動車産業の集積地であるタイで大洪水による被害が深刻化したため、サプライチェーンの寸断に伴う不足部品の手当てに努めるとともに、大規模な自然災害に備えるリスクマネジメントの見直しと体制強化にも着手しました。

私は、これらの困難な状況を乗り越えるたびに、デンソーグループが多くのステークホルダーの皆様を支えられていることをあらためて実感し、「企業の持続可能性」という言葉の重みを噛み締めました。また、2011年の出来事を通じて、デンソーグループが本当に社会から必要とされる存在であり続けるにはどうすべきかを社員と共に徹底的に議論し、存在価値を問い直すきっかけになりました。

交通事故のない社会をめざして

私は、自動車産業に携わる企業の存在価値は、モノづくりを通じた「先進的なクルマ社会への貢献」にあると考えています。先進的なクルマ社会とは、交通事故も環境負荷も限りなくゼロに近いモビリティによって、人々が自由に移動する喜びを享受できる社会です。

その実現に向けた一つ目の重要課題は、交通事故の根絶です。現在、世界では1年間に約130万人もの人が交通事故で亡くなっており、交通事故のない社会の実現は自動車産業に従事するもの全ての願いでもあります。

デンソーは70年代にエアバッグセンサーの研究を開始以来、レーザーレーダー・ミリ波レーダーなどのセンシング技術や電子制御技術を駆使した数々のシステム製品を実用化し、予防安全や衝突安全の向上に少なからず貢献してきました。近年では情報通信技術を活用した交差点の事故防止に向けた共同研究、ドライバーの体調・運転への集中度合いなどを監視して注意を促す技術開発も進めています。

デンソーはこれらの実績を基盤に、今後も安全性向上に資する技術開発と製品普及に全力を傾けていきます。

環境負荷のより少ない社会をめざして

自動車産業にとって二つ目の重要な課題は環境負荷の低減です。地球温暖化の要因となる温室効果ガス排出量の約8割がCO₂といわれています。2011年の世界のCO₂排出量が過去最高の316億トン（国際エネルギー機関）との発表を聞いたとき、低炭素社会に向けた責任の重さを痛感したのは、私だけではないでしょう。

現在、自動車メーカー各社は、より環境負荷の少ない自動車をめざし、ガソリンやディーゼルエンジンなどの内燃機関の改良、アイドルストップシステムの普及、ハイブリッド車や電気自動車などの進化を急いでいます。デンソーはこれらすべてのパワートレインに、燃費向上・排ガス浄化・騒音低減などを促進する基幹部品を供給しています。

その製品の多くは、部品やユニット単位ではなく車両全体のエネルギー効率を追求する「エネルギーマネジメント」の視点から開発・改良し、エンジンの負荷軽減や運動エネルギーの回収・再利用にも役立っています。

今後さらに各国での環境規制強化も予想されます。デンソーグループは自動車メーカー各社に基幹部品やシステムを供給する主要サプライヤーの使命として、多様なパワートレインの環境性能に貢献する製品開発をさらに強化してまいります。

また一方で、2011年には自動車で培った技術を応用して暮らしに関わるエネルギーを効率的に統合制御する「HEMS（Home Energy Management System）」※をハウスメーカーと共同開発しました。世界的に省エネルギーがますます重要となる中で、自動車と住宅を連携させたシステムは、持続可能な社会づくりへの大きなステップとなるでしょう。

※家庭のエコキュート・蓄電池・太陽光発電システムとプラグインハイブリッド車・電気自動車を連携制御し、発電・充電・使用の効率化を図るシステム。

ステークホルダーから信頼される企業でありたい

私たちは先進的な技術開発や高品質なモノづくりを通じて持続可能な社会づくりに貢献すると同時に、デンソーが事業活動を行っている地域やステークホルダーの皆様から信頼していただける存在でありたいと願っています。

現在、2020年に向けた長期方針を検討しており、海外のグループ社員も含めて議論を重ねています。グループ社員一人ひとりが、お客様・仕入先様・株主様、地域社会のご期待に真摯にお応えでき、多くのステークホルダーの方々から「デンソーなら大丈夫」と言っていただけになることが目標です。そして、全社員が多くの信頼を感じながら、デンソーで働くことに誇りをもつことができれば、私たちは本当に社会から必要とされる企業になれると信じています。

今後も社会から信頼・共感される企業をめざし、人とクルマが理想的に共存する社会の実現に向けて邁進してまいります。今後ともよろしくご支援・ご指導いただきますよう、お願い申し上げます。

2012年8月
株式会社デンソー
取締役社長

加藤宣明

関連情報

■ 企業理念 <http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/philosophy/>

■ ビジョン <http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/vision/>

CSRマネジメント

デンソーグループは、デンソー基本理念を基にデンソーらしさを発揮した企業行動を推進していきます。



社長メッセージ

当サイトにお越しいただいたみなさまへ、社長からのメッセージをご覧ください。

デンソーのCSR

デンソーグループのCSR(企業の社会的責任)の考え方・推進体制・長期活動計画などをご紹介します。

企業行動宣言と行動指針

「デンソーグループ企業行動宣言」、「デンソーグループ社員行動指針」をご紹介します。

2011年度の実績と今後の課題

CSRマネジメント・社会性報告・CSRコミュニケーションの取り組み実績と今後の課題についてご紹介します。

コーポレートガバナンス

デンソーグループにおけるコーポレートガバナンスの基本方針・推進体制・主な機関・監査機能などをご紹介します。

2011年度ハイライト&ローライト

取り組みの透明性を高め、CSR経営の向上を図るため、成果報告（ハイライト）とともに、ネガティブ情報（ローライト）もご紹介します。

コンプライアンス

コンプライアンスの基本方針や推進体制、教育・啓発、内部通報制度などをご紹介します。

リスク管理

デンソーグループにおけるリスク管理の基本的な考え方・推進体制・災害リスク対応などをご紹介します。

情報セキュリティ

「デンソーグループ情報セキュリティ基本指針」に基づく推進体制や監査などの取り組みをご紹介します。

デンソーグループ 情報開示方針

「デンソーグループ 情報開示方針」をご紹介します。

デンソーのCSR

基本的な考え方

デンソーグループは、基本理念の中で「世界と未来をみつめ 新しい価値の創造を通じて 人々の幸福に貢献する」と使命を掲げ、2004年に理念の実現に向けた長期経営ビジョン「デンソービジョン2015」を策定して指針としています。

ビジョンを達成するには、多くのステークホルダーと価値観を共有しながら連携・協力していくことが不可欠であり、その基盤となるのが「社会から信頼・共感される企業行動」です。これを世界中で事業活動を行うグループ会社が実践していくため、2006年4月、「デンソーグループ企業行動宣言」を策定し、ステークホルダーへの責任を明らかにしました。以来、CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）を経営の中核に据え、事業活動を通じた持続可能な社会づくりへの貢献に取り組んでいます。

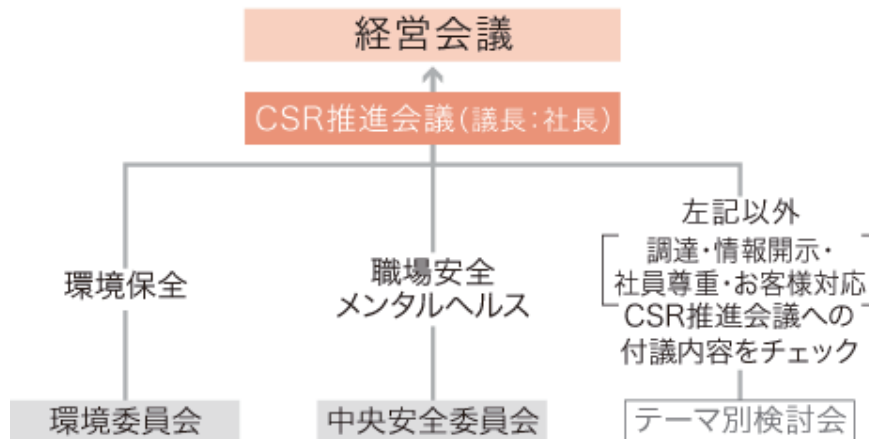
■ [デンソービジョン2015](http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/vision/) <http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/vision/>

推進体制

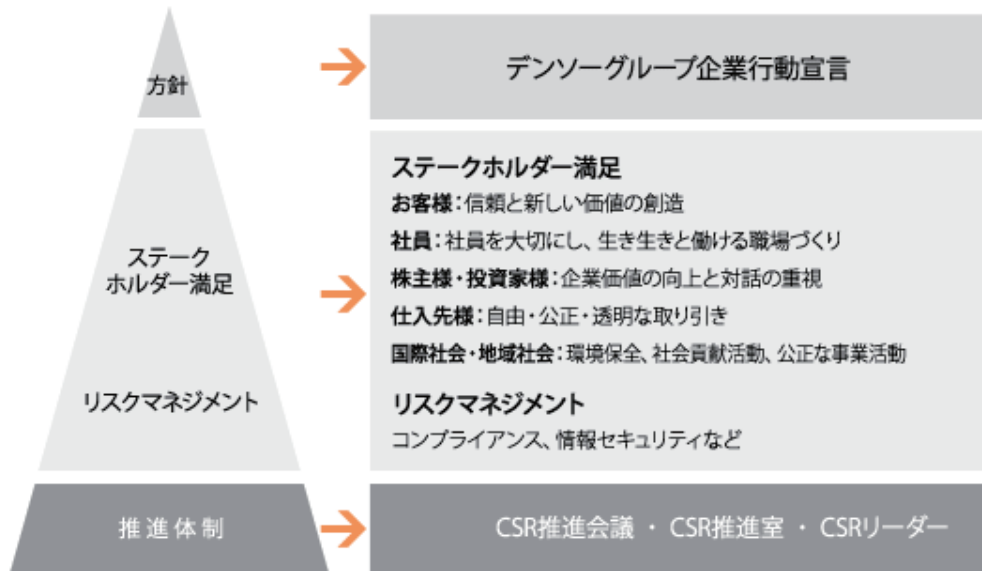
2006年に社長を議長とする「CSR推進会議」（事務局：CSR推進室）を設置し、活動の基本方針を審議・検討しています。CSR推進会議は、年2回開催し、CSRマネジメントの方向付け・意思決定および活動の進捗状況の確認を行っています。

また、職場・グループ会社のCSR牽引役として、各部・各社に1名ずつCSRリーダーを選任し、CSRの浸透・定着を図っています。

◎推進体制



※2009年からリスク管理会議・社会貢献活動委員会・企業倫理委員会をCSR推進会議に統合。



長期活動計画

2006年からサプライチェーンを含むCSR活動の展開とグループ社員一人ひとりへの浸透活動を推進してきました。2008年末までに国内外グループ会社の最高決議機関での「デンソーグループ企業行動宣言」の承認と推進体制の設置を完了。2010年度までに(株)デンソーの二次仕入先様および国内外グループ会社の一次仕入先様への浸透活動を展開しました。2011年度には各社の強み・弱みを分析しながら改善活動を支援し、サプライチェーン全体での継続的なレベルアップを図りました。

さらに2011年度の取り組みとして、今後の環境変化を視野に入れた「2020年のCSRマネジメントのあるべき姿」を有識者との対話を通じて検討しました。今後、デンソーグループは新興国での事業拡大が見込まれることからリスクマネジメント体制の見直しと再構築を図ります。そして、社会ニーズを先取りしつつ多様な課題解決に貢献していくため、2012年度に中期視点のKPIの見直しを行う予定です。

■ [ステークホルダーダイアログ](http://www.denso.co.jp/ja/csr/stakeholder/) <http://www.denso.co.jp/ja/csr/stakeholder/>

(1) 浸透・啓発活動の推進

デンソーグループでは、日本・北米・欧州・中国で各地域の文化や歴史などに配慮した「社員行動指針」を策定し、機会あるごとに自身の行動を点検するツールとして活用しています。2010年10月には、独占禁止法や生物多様性保全の項目を追加した「改訂版」（日本版）を約7万部（国内グループ会社を含む）配布し、デンソーグループ社員としてとるべき行動の再確認を図りました。

また、(株)デンソーでは、2011年にCSRの職場展開の核となる各部および国内グループ会社のCSRリーダーを対象に、社外講師による「CSR研修会」を開催しました。さらに新入社員や新任役職者の研修でもCSRの啓発活動を推進しています。

このほか2010年度からトップメッセージを含む身近なCSR情報を掲載した「CSR便り」（日本語・英語版）を毎月発行し、当ツールを活用した職場での話し合いを実践しています。



『CSR便り』（英語版）



グループ会社対象CSR研修会

(2) ISO26000の分析・検討

2010年11月に組織の社会的責任（SR）における国際的なガイダンス規格「ISO26000」が発行されました。（株）デンソーでは発行に至る動向を注視し、2009年からISO26000の骨格である7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画およびコミュニティの発展）について、自社の活動の方向性が適切か否かの検証を行ってきました。



社外講師による勉強会

そして2011年度には、社外講師を招き、CSR関連部署（総務部・人事部など）8部署・15名のマネジメント職が参加してISO26000勉強会を開催。各部門がこのガイダンスをCSR活動の改善にどうつなげるかについて意見を交わしました。

さらに、CSR部門でも中核主題に関連する行動・期待の262項目について、有識者の意見を参考にしながら、デンソーグループの事業に関連の深い課題や現状の対応度を分析し、特に注力すべき課題の抽出を行いました。今後は抽出した課題をCSR活動の改善に反映するツールとして活用していく予定です。

ISO26000対照表

(3) 進捗状況の点検・改善

社員の理解・実践度合いを把握・点検するため、2006年度から毎年（株）デンソー社員を対象に「CSRサーベイ」を実施しています。

2011年度の結果は、目立った悪化項目はなく、CSRについて社員一人ひとりが高い意識を継続していることが確認できました。

ただ、各部のCSRリーダーからのヒアリングやアンケート結果から、意識は向上しているものの、社員一人ひとりが日常的にCSR活動を実践するための課題がいくつか確認できました。今後は社会の課題に対して、より積極的に目を向け、CSRを自分の事と捉えて実践する企業風土の醸成に注力していきます。また、海外でも課題の情報共有を進め、活動の改善をサポートする体制づくりを整えていく予定です。

◎CSRサーベイの推移（抜粋）

項目	質問内容	08年	09年	10年	11年
指針	行動指針の実践を心がけている	75%	68%	81%	80%
職場浸透	職場内でCSRへの意識が高まっている	57%	52%	76%	71%
環境保全	CO ₂ 削減を会社生活で実践している	80%	73%	83%	82%

関連情報

■ 企業理念 <http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/philosophy/>

■ デンとソーのしあわせづくり <http://www.denso.co.jp/ja/csr/report/index.html#ehon>

企業行動宣言と行動指針

主なステークホルダーとデンソーの責任

デンソーグループ企業行動宣言

[宣言文]

私たち、株式会社デンソー及びそのグループ会社※は、各国・地域での誠実な企業行動を通じて、社会の持続的な発展に率先して貢献します。

私たちは、この方針の趣旨が仕入先様に支持され、行動に繋がることを期待します。

※連結マネジメント対象会社、及びデンソーが筆頭株主の会社

- 各国・地域の文化・歴史を尊重して、経営トップのリーダーシップのもと、人を大切にする誠実な経営に努め、ステークホルダーに信頼される企業行動を実践します。
- 法令とその精神を順守して倫理的行動に努めるとともに、オープンでフェアな情報開示と対話に努めます。
- 変化を先取りして、新しい価値の創造にチャレンジします。そして、現地現物を重視しカイゼンに努めて最高の品質を実現します。
- コミュニケーション、チームワークを大切にして、人材の育成に努めます。

お客様への責任

私たちは、お客様に信頼され満足していただけるよう、新しい価値の創造に努めます。

- お客様第一の精神のもと、お客様の期待に応えるよう、優れた技術を追求して、魅力に溢れかつ安全・高品質の商品とサービスを開発し提供します。
- 知的財産を適正に取り扱うとともに、お客様をはじめ事業活動にかかわる人々の個人情報保護に努めます。

社員への責任

私たちは、社員を大切にして、個々人が生き生きとして働けるよう努めます。

- 安全で働きやすい職場環境の維持・向上に取り組みます。
- 社員との誠実な対話と協議を通じて、「相互信頼・相互責任」の価値観を構築し、ともに分かち合います。
- 多様な人材が活躍できるよう、差別のない公正な労働条件と機会を提供します。また、人権を尊重し、強制労働・児童労働のない事業活動に努めます。

株主様への責任

私たちは、企業価値の向上に努めるとともに、対話を大切にします。

- 長期安定的な成長を通じ企業価値の向上をめざします。
- 事業・財務情報の適時かつ適正な開示と対話を通じて、経営の透明性を高めます。

仕入先様への責任

私たちは、自由・公正・透明な取引に努めます。

- 国内外に広く門戸を開き、取引のあらゆるプロセスにおいてフェアであることを徹底します。
- 仕入先様を対等のパートナーとして尊重し、信頼関係を築き上げて、相互発展をめざします。

国際社会・地域社会への責任

私たちは、環境との調和ある成長を目指して、企業行動全般にわたり、環境保全活動に率先して努めます。

- 地球温暖化防止、生物多様性の保全など環境と経済の両立に貢献するよう、技術開発、工場運営、並びに社員一人ひとりの行動にわたり取り組みます。

私たちは、社会との共生を目指して、事業活動を行うあらゆる地域で社会貢献活動に努めます。

- 地域のより良い未来づくりのため、社会の共感を得られる活動を独自に又はパートナーと協力して取り組みます。

私たちは、各国の競争法を順守し、健全かつ公正な事業活動に努めます。

- カルテルなどの競争法違反行為に関与せず、自由かつ公正な競争に努めます。
- 癒着や贈収賄をおこなわず、行政府諸機関と公正な関係を維持するよう努めます。

デンソーグループ社員行動指針



すべてのステークホルダーに信頼され、その期待に応える企業行動の主役は社員一人ひとりです。そこで、「デンソーグループ企業行動宣言」を社員一人ひとりの行動に具体化した「デンソーグループ社員行動指針」を制定しました。

社員一人ひとりが社会に果たす役割を常に意識し行動するよう、指針の浸透を図っています。

- ▶ [デンソーグループ社員行動指針\(PDF:1.9MB\)](http://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/files/shishin.pdf)
<http://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/files/shishin.pdf>

関連情報

- ▶ [企業理念](http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/philosophy/) <http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/philosophy/>

2011年度の実績と今後の課題

CSRマネジメント

◎すべての目標達成 ○目標を概ね達成 △成果より課題が残る ×進捗なし

サステナビリティテーマ		2011年度の活動項目	2011年度成果・残された課題 (●成果 ▲課題)	総合評価
ガバナンス	グループ会社を含めた内部統制システムの運用	<ul style="list-style-type: none"> ■ グループ会社を含めた内部統制システムの運用の徹底と定着 	<ul style="list-style-type: none"> ●内部統制システムの運用継続 	◎
コンプライアンス	社員一人ひとりのコンプライアンス意識の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外拠点におけるコンプライアンスプログラムの拡充 ■ 世界各地域での独占禁止法順守体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンステスト実施（10年度からパソコン非保有者も対象） ●全社員を対象とした職場での対話型教育の実施[(株)デンソー] ▲海外拠点におけるコンプライアンスプログラムの拡充 ●世界各地域での独占禁止法順守プログラムの強化、再徹底 	○
リスク管理	危機発生時の対応力強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続計画（BCP）の整備・充実 	<ul style="list-style-type: none"> ●東海・東南海・南海 3連動地震を想定した事業継続計画を策定 	○
	職場リーダーのリスク管理の啓発・浸透	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新任の部門責任者に対するリスク管理研修の継続 ■ 「クライシス・コミュニケーション・マニュアル」の浸透と実践力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●新任の部長・工場管理者、および海外拠点長赴任予定者への研修を通じて、リスク管理とルールを体系的に理解、実践力を養成 	
	グループ会社のリスク管理レベル向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ グループ会社のリスク管理体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内グループ会社に対して、震災リスク対応のガイドラインを策定し、各社にて対応策を立案 ▲グローバル・グループ経営視点からのリスク管理体制の強化 	
情報セキュリティ	情報セキュリティ強化と社員一人ひとりの意識改革	<ul style="list-style-type: none"> ■ グループ会社および国内仕入先様のセキュリティレベル向上活動の強化 ■ (株)デンソー社員の機密管理意識のさらなる向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外グループ会社を対象に「デンソーセキュリティ基準」に基づく自主点検と改善活動を継続実施 ▲国内外仕入先様のセキュリティレベル向上活動の強化 	○

◎すべての目標達成 ○目標を概ね達成 △成果より課題が残る ×進捗なし

サステナビリティテーマ		2011年度の活動項目	2011年度成果・残された課題 (●成果 ▲課題)	総合評価
お客様への責任	グループ全体での品質に対する教育・訓練・啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 品質意識向上のための施策の活性化 QCサークル活動の継続推進 	<ul style="list-style-type: none"> 品質向上活動の事例展開のため、グループ会社・仕入先様向けに展示会を開催 <ul style="list-style-type: none"> 品質向上活動展示会 (11/12) 7,800名 ▲QCサークル活動の活性化 <ul style="list-style-type: none"> 国内外で約6,750チーム (日本3,450、海外3,300) 活動 日科技連QCサークル 本部長賞金賞2件受賞 (内 事務・販売・サービス部門1件) ●海外拠点での品質人材育成 	○
	製品不具合への迅速な対応	<ul style="list-style-type: none"> 「遠赤外線ヒーター」の回収率向上のための継続的な活動実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▲さらなる回収率向上のための活動継続 	○
	アフターサービス体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 店舗拡大と質の向上、事業性の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ●28拠点 (08年度末) から61拠点 (11年度末) と計画通り拡大、中古車やリースなどの協業推進 	◎
	エンドユーザー向け相談窓口の充実	<ul style="list-style-type: none"> お客様対応窓口の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様からのお問い合わせへの迅速な対応の維持・継続 	◎
社員への責任	長期安定的な雇用の継続	<ul style="list-style-type: none"> 職場の魅力向上による定着率のさらなる向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●経営環境の悪化の中で雇用を守ることを前提とした減産対応 (残業低減など)を継続 ●労務課題への対応力強化のため、国内外グループ会社人事を対象に勉強会・会議を開催 ●国内外グループ会社の労務問題に対し、個別コンサルティングを実施 ▲一部の国内外グループでの争議や訴訟については、各国・地域の法律に基づいた対応を実施 ●ハラスメント防止のための啓発・教育を継続 	○
	安定した労使関係の維持	<ul style="list-style-type: none"> 労務問題の未然防止に向けた取り組み継続 		
	人権尊重の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメント防止の啓発・教育の継続 		
	人材育成の推進	<ul style="list-style-type: none"> 職能資格基準の見直しに対応した教育体系の再構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●管理者のマネジメント能力強化に向けた研修を整備 ●社会人基礎力を徹底的に身につけるため新入社員教育を再構築し実施 ▲研修成果の検証 	○
	多様な人材活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ推進の制度・仕組みの充実、社員の意識改革による風土づくり 高年者の活躍促進支援策の展開 障がい者雇用率の着実な上昇、支援策強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●フレックス非適用者を対象とした育児のための短時間勤務制度導入【女性】 ●女性総合職と上司を対象としたダイバーシティフォーラムの開催【女性】 ●高年者のキャリアプラン形成サポート施策として、研修・キャリアカウンセリングを導入、職場コミュニケーションの強化施策を展開 (12年度、研修対象を拡大) ●手話サポート制度の開始 	◎
	職場安全	<ul style="list-style-type: none"> 当たり前の安全行動が実践される職場づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ●公開訓練による作業危険を押えた基本行動の教え込み、安全意識浸透活動等を推進し、一人ひとりの安全基本行動の実践は概ね定着。 	○
社員の健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス施策の強化・充実 	<ul style="list-style-type: none"> ●メンタルヘルスマネジメント研修実施 (24回、1,110名)、心の健康診断実施 (1万5,500名) ▲一般社員向けセルフケア教育の拡充 	○	

サステナビリティテーマ	2011年度の活動項目	2011年度成果・残された課題 (● 成果 ▲ 課題)	総合評価
株主・投資家様への責任 企業価値の向上と情報開示の充実	■ 積極的なIR活動の継続	●国内投資家様向け：四半期ごとの決算説明会・個別取材対応 ●海外投資家様向け：モーターショー併催カンファレンス参加、個別取材対応 ●個人株主様向け：株主通信（事業報告書）の発行	◎
仕入先様への責任 自由・公正・透明な取引の実践	■ (株)デンソーおよび国内外グループ会社の自己診断結果に基づく改善活動の実践	●対象会社で自己診断を実施し、各社で認識した弱みへの改善活動を推進 ●仕入先様とのCSR活動の仕組みを再構築し徹底（ガイドライン新設、診断シートの強化、二次仕入先様への取り組み範囲の拡大）	○
サプライチェーンでのCSR活動の実践	■ (株)デンソーおよび国内グループ会社の仕入先様での自己診断結果に基づく改善活動の実践	▲(株)デンソーの一次・二次仕入先様への展開、国内外グループ会社からその一次・二次仕入先様への展開	
地域社会・国際社会への責任 デンソーらしい独自性のある活動の推進	■ 青少年育成プログラム「DENSO YOUTH for EARTH Action」（DYEA）の着実な実施	●計画通り着実に実施	○
	■ DYEAプログラムの改善の方向性を社内合意および2012年度の立案完了	▲プログラム評価の仕組み、社内ステークホルダーに対する情報共有の充実	
	■ 環境・地域社会への関心を高め、参加促進を図る機会「DECOスクール」の継続（集約・内製化）	●1,564名来場、アンケートから参加者満足度：84%	

環境報告

▶ 実績一覧表 http://www.denso.co.jp/ja/csr/environment_report/management/plan/

▶ 全体報告 http://www.denso.co.jp/ja/csr/environment_report/

CSRコミュニケーション

サステナビリティテーマ	2011年度の活動項目	2011年度成果・残された課題 (● 成果 ▲ 課題)	総合評価
■ ステークホルダーへの情報開示と双方向コミュニケーションの充実	■ ステークホルダーとのコミュニケーションツールの活用 ■ 社内コミュニケーションの強化	●CSR絵本を活用した小学生見学会の開催（約900名 9校） ●社内啓発ツール「CSR便り」（日・英）を毎月発行し、CSR実践度の維持（80%） ●有識者とのダイアログの開催	◎

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

デンソーグループは、変化の速いグローバル市場での長期的な企業業績の維持向上を図るため、また持続可能な成長に不可欠なCSR経営の継続的な推進を図るため、グループ競争力強化に向けたコーポレートガバナンスの確立を重要課題と認識し、その強化に取り組んでいます。

推進体制

デンソーでは監査役制度を採用し、会社の機関として株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備しています。また、迅速な意思決定とオペレーション遂行のため、少人数による取締役会および業務執行を担う常務役員（29名）制度を採用しています。（取締役任期：1年）

主な機関の役割と実績

取締役会

決議機関として、経営方針ならびに業務運営上の重要事項について会社としての可否を決定しています。決議は議長が各構成員の意見を集約して行います。決議事項のうち法定事項やグループ全体に係わる重要事項は、経営会議を通じて指示徹底を図り、各取締役は所管事項を常務役員または部長に指示し必要な処置を実施します。なお、2011年度は取締役会を16回開催し、出席率は取締役が94%、監査役が81%でした。

経営役員会

審議機関として、取締役会決議事項をはじめとする経営全般に係わる重要事項（全社の事業計画・投資案件・重要な取引形態や協業案件・その他経営に係わる重要事項）を審議し、会社としての方向付けを行います。審議結果は取締役会に報告して最終決議を実施します。なお、2011年度は経営役員会を45回開催しました。

役員・取締役・監査役の報酬・賞与

役員報酬等の月額報酬については、株主総会の決議によって定められた報酬総額の上限額（取締役：月額8,000万円、監査役700万円）の範囲内において決定します。各取締役の月額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定します。また、賞与については、定時株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの支払い総額について承認を受けた上で決定します。各取締役の賞与額は個人の貢献度を斟酌して取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、監査役の賞与額は監査役の協議により決定します。

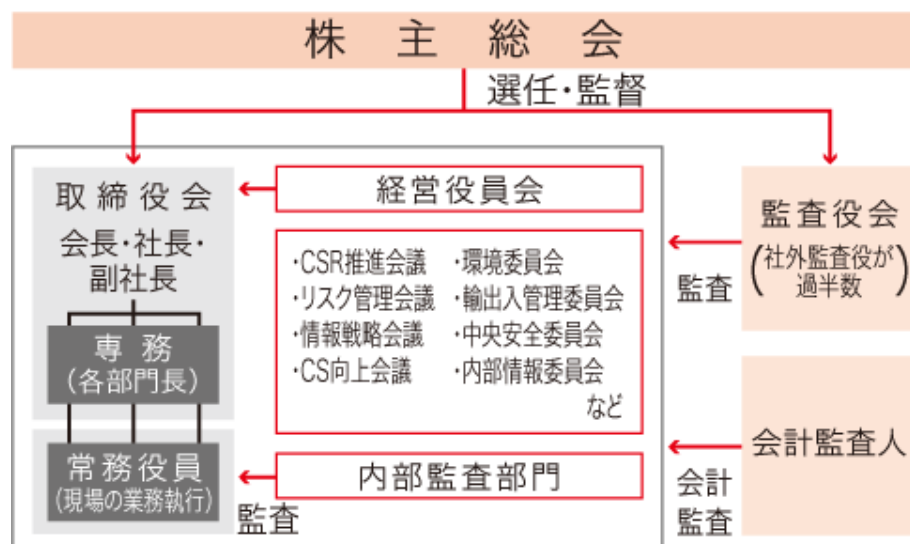
経営の監査機能

常勤監査役（2名）・社外監査役（3名）が専任スタッフも機能させ、取締役などの職務執行と（株）デンソーおよび国内外子会社の業務・財政状況を監査しています。監査体制は、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署を国内外主要会社にも設置し、順法だけでなく管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を行っています。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、内部監査部門・内部統制の関連部署および会計監査人との情報交換などにより、取締役の執行状況を監査し、経営監視機能を果たしています。

内部統制の整備・強化

金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性確保のため、2008年度より「財務報告に係る内部統制報告制度（内部統制有効性評価および監査法人による監査報告）」が義務付けられました。2008年度以降、法律上の手順に基づき監査法人の適正評価を得て「グループの内部統制は有効である」とする内部統制報告書を金融庁に提出しています。

◎コーポレートガバナンス体制







関連情報

役員 <http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/directors/>

2011年度ハイライト&ローライト

デンソーはCSR経営のレベル向上を図るには、成果報告と同時にネガティブ情報の積極的な公開により経営の透明性を高め、新たな課題を抽出して継続的な改善を図ることが重要と考えています。そこで2008年度より、CSRに関わるハイライトとローライト事項を客観的な一覧表によって“見える化”し、ステークホルダーの皆様にご報告しています。

Highlights	2011年	Lowlights
<p>技能五輪国際大会の2種目で金メダルを獲得 (2011年10月)</p> <p>デンソーグループは、ロンドンで開催された「第41回技能五輪国際大会」の6種目に国内外から選手を送り出し、「製造チームチャレンジ(日本代表)」と「CNC旋盤(タイ代表)」の2種目で金メダル(両種目ともその国での最高得点者)を獲得しました。デンソーグループは、人材育成の一環として高度熟練技能の習得と伝承に力を注ぎ、海外グループ会社からの出場者も着実に増加しています。</p> 	<p>4月</p> <p>5月</p> <p>6月</p> <p>7月</p>	
<p>ボランティア功労者厚生大臣賞を受賞 (2011年11月)</p> <p>(株)デンソーは、長年にわたる社会貢献活動が認められ「平成23年度ボランティア功労者フェスティバル功労者表彰」(主催:全国社会福祉協議会)において厚生労働大臣賞を受賞しました。この賞は、率先してボランティア活動の実施・支援を行う個人・団体に授与されるもので、デンソーグループの幅広い弱者支援活動が高く評価されたものです。</p>	<p>8月</p> <p>9月</p>	
<p>家庭の電力管理システムHEMS・家庭用蓄電池を開発 (2011年12月)</p> <p>(株)デンソーは、トヨタグループの住宅会社と共同で、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)を開発しました。これは家庭の電力を賢く管理・制御するとともに、スマートフォン・太陽光発電・プラグインハイブリッド車・電気自動車などと連動し、その機能をより便利に使いこなせる次世代型システムです。同時に、HEMSと連携して電力の平準化や停電時に役立つ家庭用蓄電池も共同開発しました。</p>  <p>HEMSタッチパネル</p>	<p>10月</p> <p>11月</p>	
<p>東日本大震災の遺児・孤児や障がい者に新たな支援策 (2011年12月)</p> <p>デンソーグループは震災復興の追加支援として、2011年度から10年間、社員の寄付金で運用する「はあとふる基金」(加入者の給与・賞与から1口100円単位で天引き)から年間積立金の半額を寄付します。11年度は震災による遺児・孤児の就学支援として600万円を、12年度からはこれに加えて障がい者施設に200万円を寄付します。</p> <p>また、社員食堂の「ハートフルメニュー」を選ぶと、1食につき10円が「はあとふる基金」に組み入れられて就学支援の寄付金となる仕組みもスタートしました。</p>	<p>12月</p>	
<p>省エネ大賞(省エネ事例部門) 経済産業大臣賞を受賞 (2012年1月)</p> <p>(株)デンソーは、優れた省エネ活動や先進型省エネ製品などを表彰する「平成23年度 省エネ大賞(省エネ事例部門)」(主催:省エネルギーセンター)において最高位の経済産業大臣賞を受賞しました。これは2010年から生産部門で推進している「必要な時に必要なだけエネルギーを使用・供給」をめざすエネルギーJIT(ジャスト・イン・タイム)活動が高く評価されたものです。</p>	<p>2012年</p>	
 	<p>1月</p> <p>2月</p> <p>3月</p>	<p>米国司法省との司法取引契約の締結 (2012年1月)</p> <p>2010年2月、米国子会社(デンソー・インターナショナル・アメリカ)に対して実施された米国司法省による立入調査を背景に、(株)デンソーは、2012年1月、顧客への一部自動車部品(ボデーECUおよびヒーターコントロールパネル)の販売に関して米国独占禁止法に違反したとして、罰金7,800万ドル(約61億円)を支払うことなどに合意し、米国司法省との間で司法取引契約を締結しました。</p> <p>(株)デンソーは、上記立入調査以降、これを重く受け止め、従来より徹底してきた独禁法順守ルールをさらに厳格化し、順法教育をより強化するなどグループを挙げて独禁法順守の再徹底を図っています。</p>

コンプライアンス

基本的な考え方

デンソーグループは、社会から信頼・共感されるための基盤は、各国・地域の法令順守はもちろん、グループ社員一人ひとりが高い倫理観を持って公正・誠実に行動することと考えています。そして、コンプライアンスとは、法令順守に留まらず「ステークホルダーの期待に応えること」と捉え、すべての行動の礎に位置づけています。

この認識のもと、2006年に社員一人ひとりの行動規範を明示した「デンソーグループ社員行動指針」を制定しました。策定にあたっては、国連の「世界人権宣言」や「国連グローバルコンパクト」、「OECD多国籍企業ガイドライン」および日本の経済団体連合会が定めた「企業行動憲章」などを参考にしています。制定以降、研修や職場での活動の中で行動指針を確認し、社員のCSR意識啓発に活用しています。

なお、海外グループ会社では、地域本社が各国・地域の法令・慣習を反映した「地域版 社員行動指針」を作成し、コンプライアンスの徹底に努めています。

「デンソーグループ社員行動指針」の主要項目

I.デンソーグループの一員として

社会に果たすべき役割／誠実さを信頼の礎に／法令・倫理の順守

II.生き生きとした職場をめざして

理念・価値観の理解・自己成長／人権尊重・コミュニケーション・プライバシー／心身の健康維持・安全衛生／職場の秩序・風紀の維持／公私のけじめ

III.あらゆるお客様の信頼と期待に応えるために

感謝の気持ち・うれしさとやさしさ・迅速・誠実な対応／法令順守・グローバルマインド／自由・公正な競争に基づく取引

IV.仕入先様との共存共栄をめざして

独禁法・下請法などの競争関係法および仕入先様や系列サービス店との契約条件の順守／知的財産の相互尊重

V.株主様の信頼と期待に応えるために

会社資産の適正運用・リスクの未然防止／適正な会計処理／インサイダー情報の管理

VI.社会と共生するために

地球環境保護・保全の行動／社会貢献活動への参加／反社会的勢力への対応・官公庁との対応／自動車産業の一員として

推進体制

1997年に担当取締役を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し（現在はCSR推進会議に統合）、各国・地域ごとに体制を整えています。また、（株）デンソーでは、2003年に社外弁護士・法務部を窓口とする内部通報制度「企業倫理ホットライン」を開設し、2006年度には職場単位の推進役としてCSRリーダーを任命し、教育・啓発活動を行っています。国内グループ会社は、（株）デンソーに準じた推進体制を敷いています。

海外グループ会社は、地域本社が各国・地域の特性を勘案し、組織体制の整備、通報制度の導入・運営、啓発活動を推進しています。北米では各拠点にコンプライアンス・オフィサーを配置し、24時間対応のヘルプライン（通報制度）や監査制度の運用により不正行為の未然防止に努めています。また、中国・欧州・インド・豪亜でも各国固有の事情にあわせたコンプライアンスの重点活動を設定し、意見箱・ヘルプラインの制度を運用しています。これらの活動状況は定期的に拠点長に報告され、再発防止や活動改善に役立てています。

さらに、定期的に日本・北米・欧州・中国・東南アジアの地域本社法務担当者間で、情報・課題を共有化してコンプライアンス確立と維持に努めています。

教育・啓発

（株）デンソーでは、2002年から階層別にコンプライアンス教育を、2006年からCSRリーダーによる職場単位の教育・啓発活動（期間社員・派遣社員なども含む）を実施し、2011年度の階層別教育では、延べ約2,500名が受講しました。

このほか、社員一人ひとりの意識向上を目的に、2008年度からパソコン保有者を対象に、e-ラーニング教育でのコンプライアンステストを、2010年度からパソコン非保有者にもペーパーでの同様のテストを行っています（2011年度の総受講者数：約3万7,000名）。

さらに、2011年度は前年度に引き続き、全社員を対象とした職場でのディスカッション形式のコンプライアンス教育を実施し、新たに開発したオリジナル映像教材を活用して、各職場でケーススタディに基づくディスカッションを行いました。

さらに、法務部では「倫理ニュース」の発行やイントラネットでの情報提供による啓発を継続的に実施しています。

内部通報制度

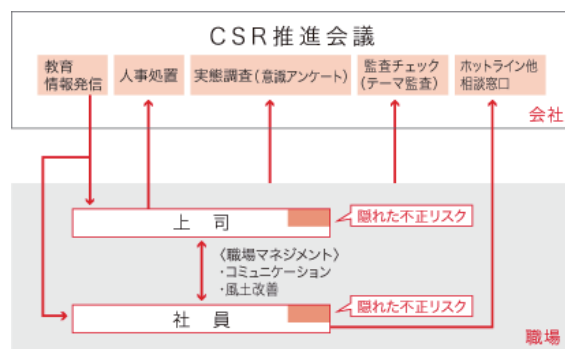
（株）デンソーの内部通報制度（企業倫理ホットライン）は、「公益通報者保護法」に則り、社外弁護士・法務部を窓口に通常の指揮系統から独立し、匿名通報も可能な体制で運用しています。本制度は、社員、派遣社員、常駐外注者など、（株）デンソーに勤める全ての人が利用できるようになっています。また、2006年からは利用対象を主要仕入先様（300社）にも拡大しています。

2011年度は、雇用・労働・職場環境・情報管理・取引・経理関係など255件の相談・通報が寄せられ、調査・事実確認の上、適宜対処しました。

◎ホットラインへの相談件数の推移

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
社外窓口	28	65	61	49	58
社内窓口	86	123	107	120	197
合計	114	188	168	169	255

◎企業倫理活動の仕組み



活動の点検・改善

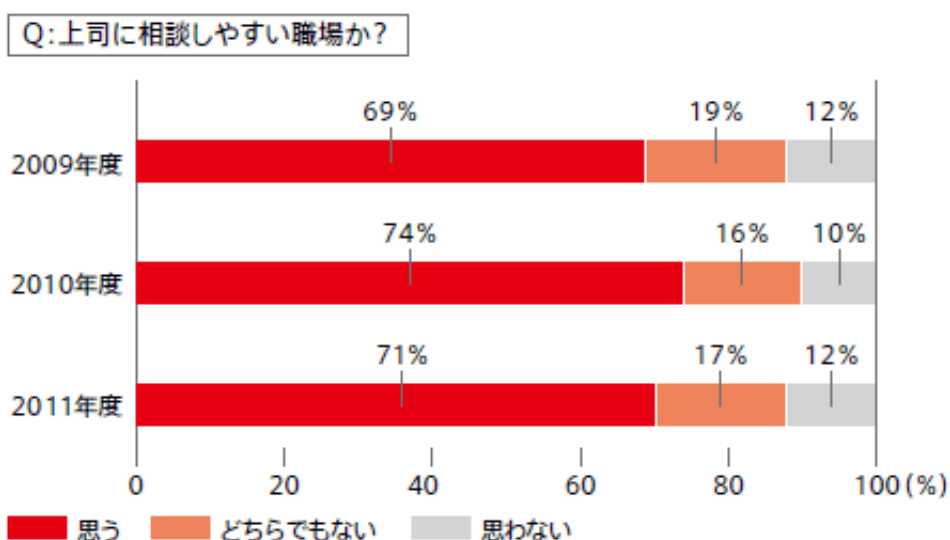
2003年から10月を「デンソーグループ企業倫理月間」と定め、職場での話し合いなどの啓発活動のほか、施策の浸透度や潜在リスクの把握を目的に「CSRサーベイ」を行っています。このうち職場の風通しの良さを表す「上司に相談しやすい職場か？」の問いに対して「そう思う」との回答は概ね前年度と同レベルで、今後もさらに職場の風通しが良くなるよう改善に努めていきます。

また、全社員を対象にしたコンプライアンス教育後のアンケートでは、下記のような意見が数多くあったことから、2012年度は教育・啓発活動をさらに改善・強化していきます。

研修アンケート

- 映像を活用した教育は分かりやすく、話し合いも活発に行われた
- 身近でリアルな事例を取り上げているので、自分の問題として理解できた
- 今回のような教育は定期的実施してほしい

◎企業倫理アンケート結果



独占禁止法への対応

2010年2月の米国司法省による米国子会社（デンソー・インターナショナル・アメリカ）への立入調査以降、デンソーグループはこれを重く受け止め、従来から取り組んできた独禁法順守をさらに徹底するため、代表取締役を委員長とする「独禁法コンプライアンス委員会」を発足させました。そして、この委員会の指揮・監督のもと独禁法順守ルールをさらに厳格化して順法教育をより強化するなど、デンソーグループ全体で独禁法順守の再徹底を図っています。デンソーグループでは、今後も独禁法コンプライアンス体制をより一層強化し、再発防止の徹底を図るとともに信頼回復に努めてまいります。

関連情報

- [デンソーグループ社員行動指針\(PDF:1.9MB\)](http://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/files/shishin.pdf)
<http://www.denso.co.jp/ja/csr/denso/csrcharter/files/shishin.pdf>

リスク管理

基本的な考え方

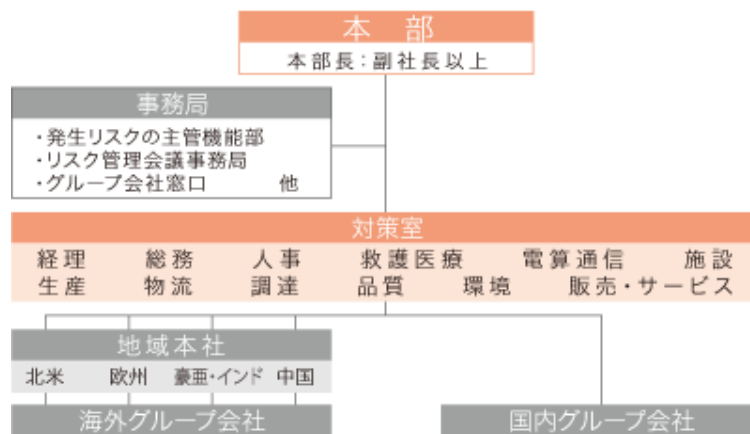
デンソーグループはグローバルな事業展開に伴い、多様化するリスクを最小化すべく、内部統制の一環としてリスク管理の充実強化に取り組んでいます。具体的には、経営被害をもたらす恐れのある事柄を「リスク（まだ現実化していない状況）」と「クライシス（現実化した緊急事態）」に区分し、事前にリスクの芽を摘む未然防止、クライシスが発生した場合に被害を最小化する迅速・的確な初動・復旧対応に注力しています。

推進体制

生命・信用・事業活動・財産に影響を及ぼす恐れのある58のリスク項目を選定して各項目ごとに主管部署を設置。平時におけるリスク管理体制・仕組みの継続改善と浸透活動を「CSR推進会議」で、クライシス発生時（有事）の初動対応については、「リスク管理会議」で推進する体制を敷いています。さらに、事態の大きさや緊急度によって専門の「対策組織」を編成し、被害の最小化に向けた機動的な対応を可能としています。

また、国内外の連結マネジメント会社および当社が筆頭株主であるグループ会社でも、従来のリスク統括責任者の役割をCSRリーダーに一元化し、その傘下にリスク項目ごとの責任者を配置。(株)デンソーの主管部署や地域本社サポートのもと継続的なレベルアップを図っています。

◎クライシス発生時の対策組織



クライシス発生時（有事）の中でも「地震・台風・大雨」については、あらかじめ災害対策会議の開設基準を設け、速やかに対応できる体制を敷いています。

◎開設基準

地震	台風	大雨
当社の生産拠点が所在する市町村で震度5強以上が発生した場合	圏内に入ることが確実視され、事務局が協議し本部長に進言した場合	警報が発令され雨量が50mm/時以上が予想され、事務局が協議し本部長に進言した場合

浸透・啓発活動の拡充

(株)デンソーでは、職場リーダーである管理職の意識・行動が重要であると考え、2011年度も新任の部長・工場長・製造部室長を対象にリスク管理研修を実施し、56名が受講しました。また、海外拠点のリスク管理を強化するため、現地法人の社長として出向予定者向けにリスク管理教育を継続実施し、21名が受講しました。

一般社員には、常時携帯を義務付けている「リスク管理ハンドブック」(2004年初版策定)の常時携帯を義務付け、火災・交通事故・地震発生時での的確な対応を促しています。

震災リスク対応の強化

昨年の東日本大震災を機に、事業継続マネジメントの観点から東海・東南海・南海 3連動地震を想定したデンソーグループ全体の震災リスク対応策の強化に着手。2011年度は下記項目を重点分野として取り組みました。

ソフト・ハード面の備え

①初動対応

初動対応については実効性の向上(社員の安全確保、本部機能の向上)と緊急用装備の充実に取り組んできました。また、社員の防災意識の向上につながる訓練・マニュアル化の強化にも着手しています。

実施項目	内容
社員の安全確保	①安否確認システムの機能追加(家族全員の安否確認)
	②緊急地震速報システムの設置
	③地震計の設置
	④屋外放送設備の設置
本部機能の向上	⑤衛星電話の拡充
	⑥災害対策本部の機能強化等
緊急用装備の充実	⑦生活備蓄品(帰宅困難者用生活用品・備蓄コンテナ)
	⑧防災器具備品(発電機・エアジャッキ等)

②施設・設備・情報システム分野

従来は建屋・プラントの耐震対策に留まっていたものを、今後は津波・液状化を含む最新の被害想定と復旧対応に向けたインフラ整備・対策を図るため、以下の内容を3年計画で推進していきます。

- 建物耐震対策(各自治体のハザードマップに基づく)
- 津波・液状化対策(各自治体のハザードマップに基づく)
- 社内インフラのバックアップ(エネルギー供給停止想定に基づく)
- 社内給排水ライン対策(構内被害想定に基づく)

さらに、生産設備の固定方法の見直しや耐震補強を図り、重大リスク設備についてはプロジェクトチームを編成し、設備の爆発火災防止・危険有害物漏洩防止策の強化を実施しています。

「代替困難な度合い」と「立地リスク」の両面から仕入先様の各工場を層別し、“潜在リスクの見える化”を図りました。その上で、リスク層別結果に基づき、製品の代替可能な仕様への変更・グローバルでの生産補完体制の整備・仕入先様へのデュアル生産（2工場化）の働きかけなどを行っています。今後も供給体制における多様なリスクを明確にし、優先順位をつけて活動を推進していきます。

一方、国内グループ会社には、震災リスク対応のガイドラインを策定し、2011年10月に説明会を開催しました。今後、各社で具体策を検討し、2012・2013年度の2年間で対応強化を図る計画です。

また、2011年にタイで発生した記録的な洪水によって多くの企業・工場が浸水し、自動車部品のサプライチェーンが寸断される事態となりました。デンソーグループの現地工場は浸水を免れたものの、多くの仕入先様が浸水して操業不能となりました。こうした状況の下、（株）デンソーではグループ各社と連携して被害情報の把握と早期復旧に向けた人的・物的支援に取り組みました。

サプライチェーンのグローバル化に伴い、タイでの大洪水の影響が他地域に波及し、重大リスク化していることから、今後もグローバルグループ経営の視点でリスク対策の見直しに取り組んでいく計画です。

情報セキュリティ

基本的な考え方

デンソーグループでは、2003年に「デンソーグループ情報セキュリティ基本指針」を策定し、情報保護・管理強化に取り組んでいます。2005年には世界的に普及しつつあるISMS※を参考に142の管理項目を定めた「デンソーセキュリティ基準」を設け、国内グループ56社、海外グループ76拠点にも適用しています。また、2007年度からは、情報資産を保護しつつ正確・迅速に業務を遂行するため、機密性だけでなく完全性や可用性（システムの壊れにくさや障害の発生しにくさ）も考慮したセキュリティ対策の確立を新たな方針として打ち出し、その整備に注力しています。

※Information Security Management System：情報セキュリティマネジメントシステム

デンソーグループ情報セキュリティ基本指針（概略）

目指すべき姿

デンソーグループ各社は、各社が保有する貴重な経営資源である情報資産を適切に保護した上で、情報資産を積極的に活用するため、グローバル水準の情報セキュリティを構築すると共に、絶えずその向上に努めなければならない。

各社の取り組み

デンソーグループ各社は、目指すべき姿の到達に向けて、以下の事項を実施しなければならない。

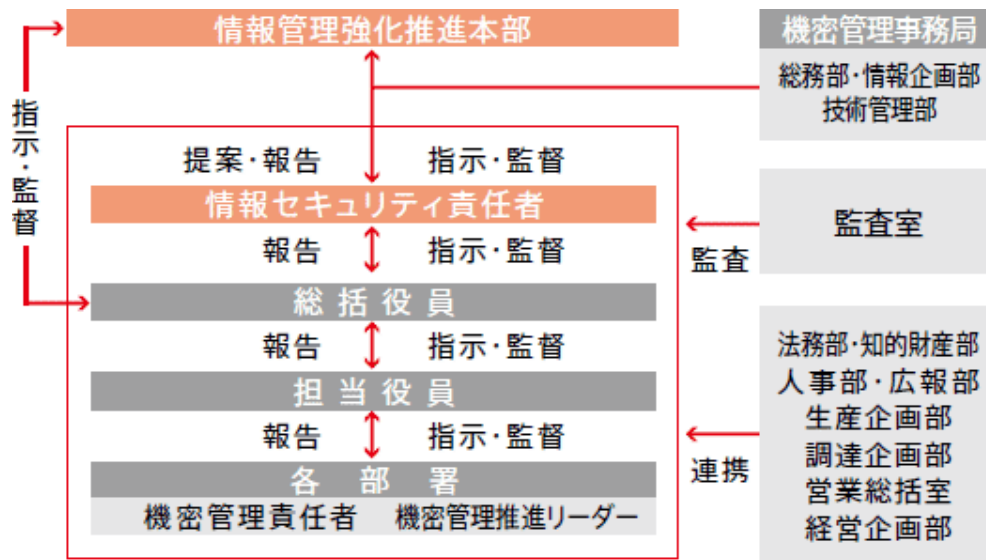
1. 情報資産が抱えるリスクの把握（リスクの種類、低減レベルの把握）
2. 情報セキュリティ対策の実施（方法の策定、文書化、周知）
3. 管理体制の構築（各部門の責任と役割、監査部門の設置、権限の分離）
4. マネジメントプロセスの明確化（リスクの評価、対策の立案、教育、監査、例外事項の把握、継続的な改善）

体制と監査

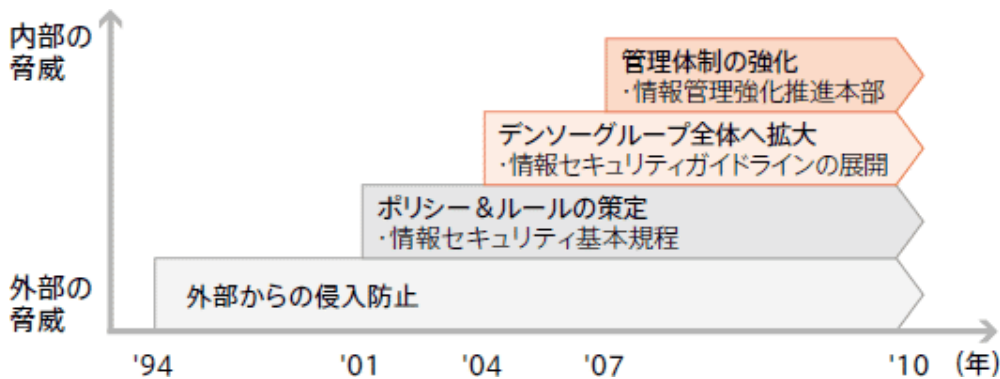
「情報管理強化推進本部」のもと2002年に専任部署として情報セキュリティ責任者と機密管理事務局を設置し、各部に機密管理責任者およびリーダーを配置しています。活動の推進にあたっては、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格（ISO/IEC27001など）に基づく管理体制を構築し、毎年、機密管理監査と自主点検、グループ各社の実情を把握するモニタリング調査を行い、継続的なレベルアップを図っています。また、国内外グループ会社については、共通ガイドラインを展開し、定期的なフォロー活動を実施しています。特に共通ガイドラインに関しては、業種・業態や所持している情報に応じたきめ細かな評価ができるよう見直しました。

このほかにも、2007年2月に発生した当社技術者による設計図面データが入ったパソコン横領事件を契機に、毎年3月を「機密管理強調月間」として集中的な啓発活動を行っています。

◎情報セキュリティ管理体制



◎情報セキュリティ取り組み推移



2011年度の活動

(株)デンソーでは、持ち出しパソコンの専用機化、共有サーバーへのアクセス権の厳格化、記憶媒体の使用制限などを2011年度も継続的に実施しました。

「機密管理強調月間」には、機密管理教育、パソコン・記憶媒体の持ち出し検査、機密管理監査などを実施し、2009年度からはパソコン保有者全員を対象に、情報セキュリティに関するeラーニングを行っています。さらに、通常の管理者研修・新入社員研修・階層別研修に加え、2012年2月に各部の機密管理責任者を対象とする研修を開催し、特別対策の再徹底と定着度の確認を行いました。

情報セキュリティの基盤は、社員一人ひとりの高い管理意識が不可欠であることから、今後は、外注スタッフ（派遣社員・請負社員）・仕入先様の情報管理、事件・事故発生時の対応（罰則規定の明確化）、機密情報の定期的な棚卸活動の促進、社員への啓蒙活動の拡充に注力し、管理体制の強化を図っていきます。なお、2011年度に情報漏えいに関する事件・事故の発生はありませんでした。

デンソーグループ 情報開示方針

基本姿勢

デンソーグループ(以下、「当社グループ」という)は、当社グループの社会的責任(CSR)の実践にあたり策定した「デンソーグループ企業行動宣言」の中で「オープンでフェアな情報開示と対話に努めます」ことを宣言しています。

この宣言に基づき、当社グループは、経営戦略や事業活動などの企業情報を、適時かつ公正、適正に開示します。これにより、経営の透明性を向上させ、また、すべてのステークホルダーの皆様当社グループへの理解を深めていただき、皆様との信頼関係の構築と維持に努めます。

また、ステークホルダーの皆様と積極的に対話することにより、当社グループにいただいた評価を適切に企業活動に反映するよう努めます。

基本方針

当社グループは、情報開示の基本姿勢に基づき、開示内容、方法、体制について、次のとおり基本方針を定めます。

1.開示内容

会社法や金融商品取引法をはじめとする各種法令・規則が求める適時開示に該当する情報については、当該規則に従い速やかに開示します。

また、適時開示に該当しない情報についても、事業や環境、社会の観点から重要と思われる情報や、ステークホルダーの皆様に影響を与える可能性のある情報、当社グループへの理解を深めていただくために有効と考えられる情報を積極的に開示します。

2.開示方法

適時開示規則に定められた情報開示については、同規則に従い、当該証券取引所の提供する適時情報開示のシステムを通じて行うとともに、報道機関にニュースリリースを配信し、当社グループもしくは当社のホームページにも掲載します。

また、適時開示に該当しない情報を開示する場合にも、開示の適時性、公正性、適正性を配慮しながら、報道機関へのニュースリリースの配信、記者会見や説明会での開示、ホームページへの掲載など、適切な方法を選択し、開示します。

3.開示体制

適時かつ公正、適正に情報開示を行うために、情報の収集および管理、開示を統括する企業情報責任者およびそれらを執行する企業情報担当者を設置します。

社会性報告

持続可能な社会を実現するには、多くのステークホルダーと価値観を共有しながら連携・協力していくことが不可欠です。デンソーグループは、「企業行動宣言」の中でステークホルダーごとに果たすべき社会的責任を明らかにして取り組みを進めています。



CSR絵本
「デンとソーのしあわせづくり」

お客様への責任

信頼され、ご満足いただける安心・安全で高品質な製品を提供するため、お客様第一の製品づくり、アフターサービスの充実に努めています。

社員への責任

社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、生き生きと人生をおくることで企業も成長するという考え方のもとに、「人づくり・組織づくり・環境づくり」を推進しています。

株主・投資家様への責任

長期安定的な成長を通じて企業価値の向上をめざすとともに、事業・財務情報の適時・適切な開示と対話を通じて経営の透明性を高めています。

仕入先様への責任

自由・公正・透明な取引を基本に、オープン・ドア・ポリシー、相互信頼に基づく相互発展、グリーン調達と現地調達の推進、法規順守と機密保持の徹底に努めています。

地域社会・国際社会への責任

良き企業市民をめざし、「人づくり」と「環境共生」を重点分野に、自らが主体的に推進する「オリジナルプログラムの充実」と「社員参加の風土づくり」に取り組んでいます。

お客様への責任

基本的な考え方

デンソーグループは創業以来、お客様に信頼され、ご満足いただける安全、高品質な商品を提供することを『デンソーグループ企業行動宣言』で約束しています。そして、品質保証の基本方針として「品質第一主義の徹底、源流段階での品質保証、全員参加による品質管理の推進」を掲げ、お客様第一の製品づくりを進めています。

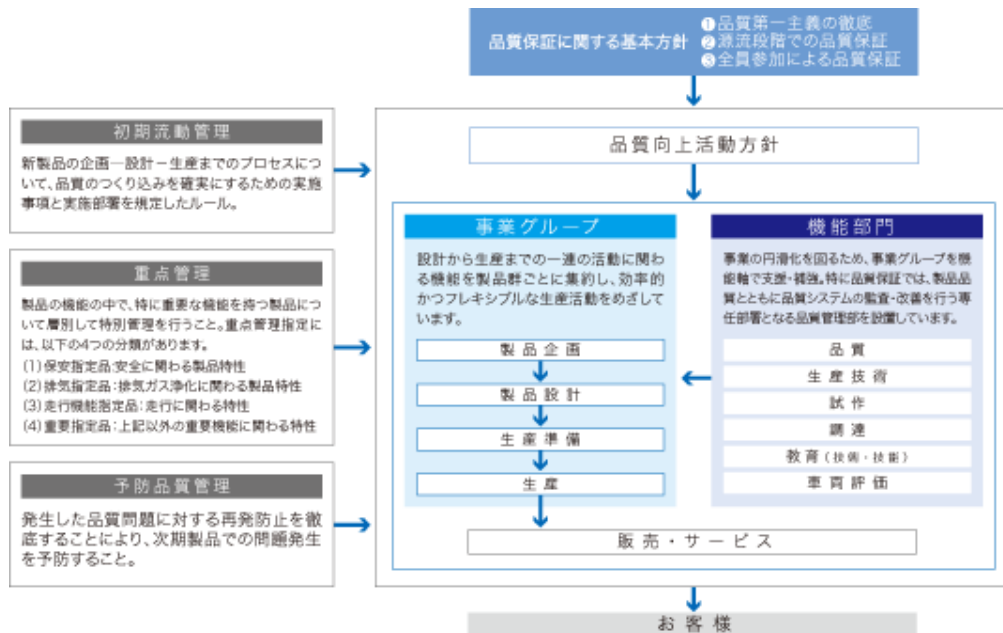
また、営業・技術の各部署がお客様から収集した情報をもとに、品質・コスト・納期ともにお客様満足を高める継続的改善に努め、さらにエンドユーザー視点に立ったユニバーサルデザインに基づく製品設計をめざしています。

推進体制

新製品の品質保証では、「初期流動管理」を徹底し、合計9フェーズで製品完成度や品質リスクを可視化して、品質管理や生産技術などの専門部署も一体となり品質を厳しくチェックしています。特に設計段階では、製品単体の保証に加え、車両システムの中で高い信頼性・耐久性を保証するため、自社テストコースでの高速周回・悪路・低温・着氷などの実車試験、環境試験室での各種テストを繰り返し、厳密な品質確認を行っています。また、地域特性に応じた評価試験や製品開発を行うテクニカルセンターを米国・ドイツ・中国などに設置し、日本を含む世界7地域で新設・拡充する計画を進めています。

なお、デンソーグループは、全体で品質マネジメントシステムの国際規格ISO/TS16949の認証取得を完了しています。

◎品質保証の方針・体制



お客様の満足度向上のために

(1) 製品安全の確保

お客様の安全性確保の為、設計部門では、不具合事象に対するフェールセーフ※設計や安全設計評価を徹底しています。また、技術管理部門では、製品企画から生産・出荷までの実施要領と責任部署を明確化して法令順守の徹底を図るとともに、新製品の立ち上げ時には、責任部署に対して規程に基づく安全性評価や法規制に対する確認結果の報告を義務付けています。さらに、現在、2011年11月に制定された機能安全の国際規格ISO26262に準拠した製品開発を進めています。

このほかにも、お客様の顕在化されていないニーズまでの確に抽出し、製品に反映するため、社内ユーザーや販売店での聞き取り調査を実施し、情報を技術者へフィードバックし、お客様視点での製品改善に繋がっています。

※故障や操作ミスが発生しても安全側に制御されること。

(2) 教育・訓練・啓発活動

デンソーグループは、「人づくり」こそ事業の基盤と位置付け、階層別/専門別教育など体系的・継続的に品質教育を実施しています。また、デンソー流モノづくりを教える「デンソー技研センター」（愛知県）、国内外の生産拠点にある「モノづくり道場」、タイの「トレーニングアカデミー」などの研修施設を通じて、技能系スペシャリストを育成しています。また、五感を活かして製品の不具合を発見する「品質技能競技会」、関係会社も招いて好事例を紹介する「品質向上展示会」を国内外で開催しているほか、本社「信頼性センター」では、技術者が過去のトラブルを学ぶ場を設置しています。さらに、電気自動車をはじめ技術開発領域の拡大を見据えて本社に「技術道場」を開設し、システム全体を見渡せる技術者などを育成しています。



イタリアQCサークル大会
(2011年9月)

製造現場では、1964年からQCサークル活動が品質向上を図る原動力となり、2011年度末で約6,750チーム（日本：3,450、海外：3,300/技術・事務部門を含む）が年度目標を設定し、全社QCサークル発表会・海外地域別選抜交流大会を通じて相互啓発に努めています。

(3) 製品不具合への対応

デンソーグループでは、製品に不具合が発生した場合、様々な媒体を通じて速やかにお客様・関係機関にお知らせするとともに、回収する体制を整えています。2007年～2011年に判明した発煙・発火の恐れがある「遠赤外線ヒーター」については、新聞社告やホームページなどで直ちに公表し、専用ダイヤルを設けて回収に全力を挙げています。

◎遠赤外線ヒーターの回収状況（2012年5月時点）

- 「エンセキ」7FX、12F、12FD 対象4万3,325台/回収率：38.7%
- 「エンセキ」10FA、10FC 対象8万146台/回収率：26.3%
- 「エンセキ」DZR-08FR、10FR 対象4,696台/回収率：7.2%
- 「エンセキ」ND-08FR、10FR 対象15台/回収率：20.0%

アフターサービスの充実

(1) 基本的な考え方

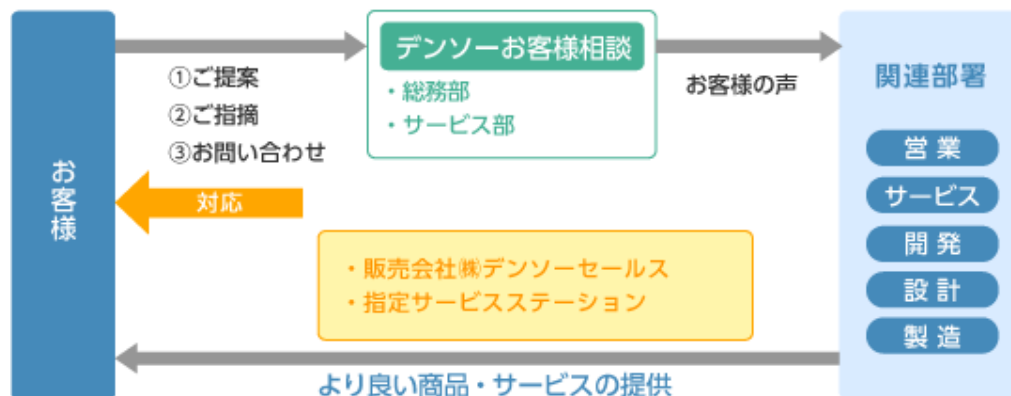
デンソーグループは創業以来「製品とサービスは一体」というポリシーのもと、製品品質の追求だけでなく、ご愛用いただくお客様視点での最善のサービスを念頭に①お客様に満足いただき、正しく安全に使用できる ②万一故障が発生しても、正確で速やかに、適正価格で修理できる ③お客様の声を製品の開発・改良に反映させ、ご迷惑を最小限に抑えるを基本に、グローバルサービスを展開しています。

(2) お客様（エンドユーザー）対応窓口

お客様のご意見・ご要望に迅速・適切に対応するため「お客様相談センター」を設置。厳密な個人情報管理のもと、内容を速やかに関係部署にフィードバックし、対応・改善措置を図っています。なお、自動車メーカーに納入しているカーエアコンやエンジン関連部品などOEM（相手先ブランド）製品の品質・保証に関わる案件については、自動車メーカーの販売店やお客様相談窓口などでの相談・お問い合わせをお願いしています。

2011年度後半より、ETC載せ替えに関するお問い合わせが増加しました。その要因は、エコカー減税に加え補助金復活により、車両代替が増加したものと思われます。

◎お客様相談 内容の流れ



◎製品に関するお問い合わせ

内容	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
ETC	51%	56%	38%	39%
プラグ	16%	13%	18%	19%
カーナビゲーション	8%	6%	5%	5%
環境機器	2%	2%	1%	1%
クリーンエアフィルタ	2%	2%	2%	3%
通信機器	1%	1%	1%	0%
除菌イオン・プラズマクラスター	1%	3%	11%	11%
その他	19%	17%	24%	22%
計	100%	100%	100%	100%
件数	1万684件	1万1,495件	7,210件	7,055件

(3) お客様のプライバシー保護

個人情報を提供されるすべての方々のプライバシー保護を個人情報取扱事業者の重要な責務と認識し、プライバシーポリシーを策定。個人情報の取得・使用目的と利用制限・第三者への非開示の原則などを定め、厳正な管理・運用を図っています。

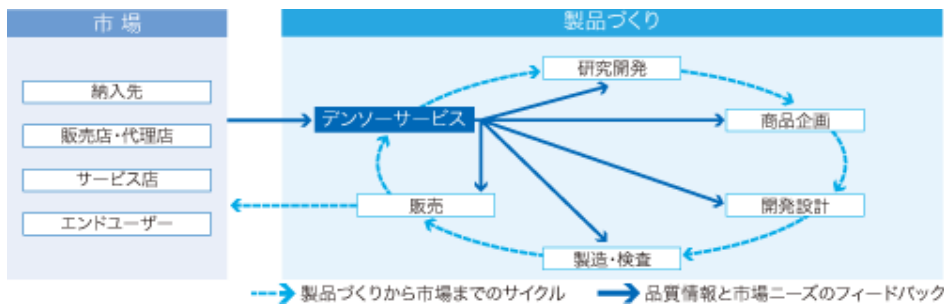
(4) アフターサービスの強化

高度な電子制御技術によって、サービス拠点でのメンテナンス（診断・対応技術）には高度なレベルが要求されています。デンソーは2006年度に地域販売会社と連携し、先進技術搭載車両の故障診断に即応する設備・人材・情報を備えた「デンソーダイアグステーション」を設置。ステーションには、デンソーが開発した故障診断テスターやデータレコーダなどの解析機器を配備し、独自の研修教育・資格テストに合格した「ダイアグマイスター」を配置しています。

2011年度末時点で、全国61拠点（ダイアグマイスター105名）にダイアグステーションを設置し、2012年度までに70拠点以上の開設を計画しています。

2012年4月から、自動車アフターマーケット事業および非自動車分野の事業拡大を図るため、国内の販売会社9社を統合し、「株式会社デンソーセールス」を設立しました。地域ごとの販売会社の統合により、従来からの地域密着型体制を維持しつつ全国規模で販売・サービス体制を提供し、顧客対応力をさらに強化します。また、マーケティング機能を拡充し、顧客ニーズに対応した新たな製品・サービスの提供をめざします。

◎デンソーのサービス活動



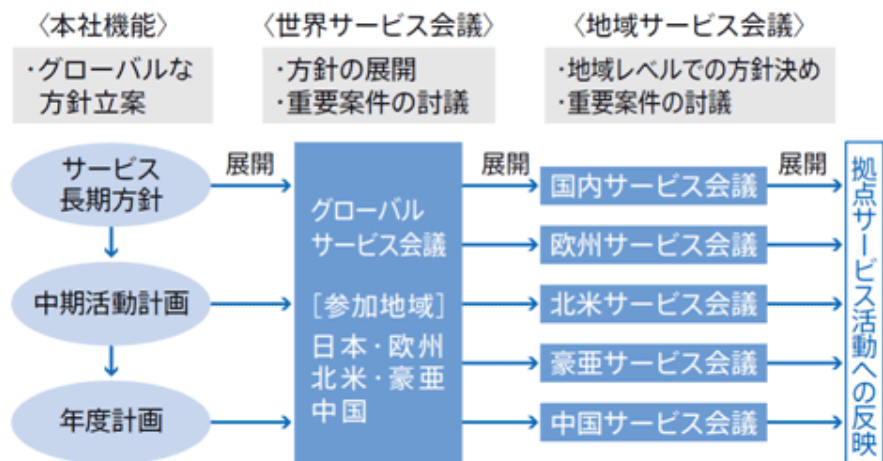
(5) アフターサービスのグローバル展開

お客様に円滑なサービスを提供するため、世界各国・地域に当社販売会社によるサービス・ネットワークを形成しています。同時に、市場での品質を常に監視・評価し、ニーズや情報をスピーディに関連部署へフィードバックして製品開発や改良に反映しています。

国内では1954年に指定サービスステーション制度を発足し、現在、販売会社「デンソーセールス」のもとで827のサービス店（指定サービス店、特約店）がネットワークを形成しています。

海外では、欧州・北米・豪亜・中近東・中国の各地域ごとに中核拠点を設け、114カ国の現地販売店・代理店が運営・提携する3,788のサービス店が自動車部品の点検・修理、補給部品の販売、カーエアコン冷媒のフロン回収などを行っています。さらに、世界中のサービス関係者が方針を共有し、継続的にレベル向上を図るため「グローバルサービス会議」「地域サービス会議」を定期的に開催しています。

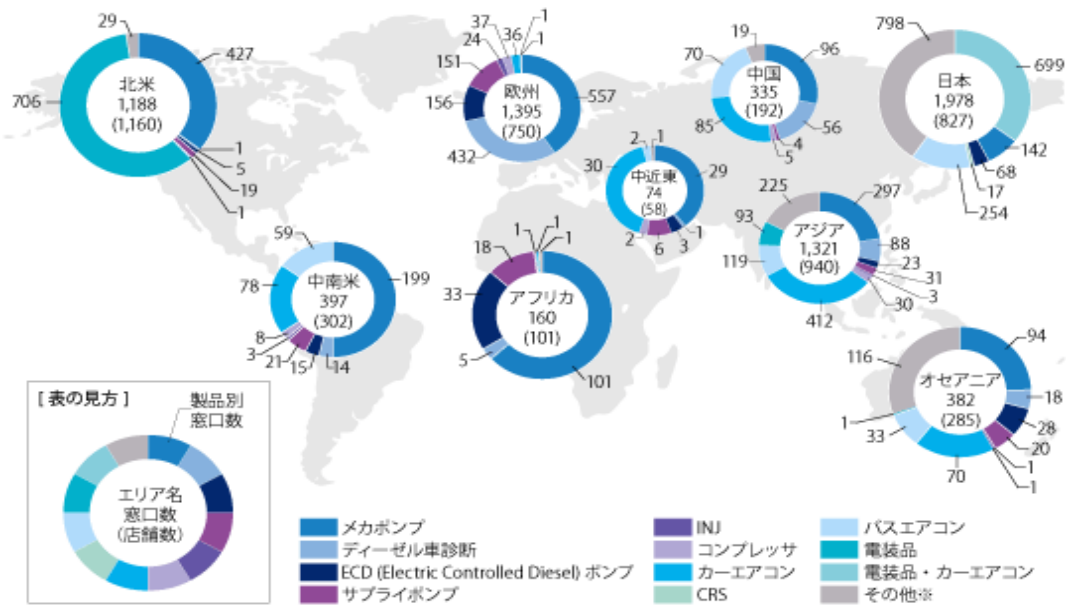
◎グローバルサービスの推進体制



◎各地域のサービス拠点分布

地 域		窓口数			
		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
日 本		699	1,789	1,958	1,978
北中南米	北 米	1,104	1,137	1,160	1,188
	中南米	309	360	383	397
欧 州		607	1,101	1,260	1,395
豪亜・その他	中 国	164	292	326	335
	アジア	938	1,271	1,252	1,321
	オセアニア	274	345	381	382
	中近東	35	57	61	74
	アフリカ	96	141	148	160
計		4,226	6,493	6,929	7,230

◎デンソーグローバルサービスネットワーク（数値は2011年度実績）



【海外サービス店舗数】

セントラルディストリビューター:167、セントラルディストリビューター&サービスディーラー:54、サービスディーラー:3,567 計:114カ国 3,788店

【国内サービス店舗数】

指定サービス店:146店、特約店:504店、指定サービス店・特約店以外:177店 計:827店



ドイツ



中国



ブラジル



ロシア

関連情報

製品・サービス情報 <http://www.denso.co.jp/ja/products/index.html>

社員への責任

人事理念に「人を大切にする経営の実践」を掲げ、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮して生き生きと人生をおくれるよう「人づくり・組織づくり・環境づくり」に努めています。

長期安定的な雇用

デンソーグループは安定的な雇用・長期的な人材育成を大切にします。この考え方に基づき、社員の雇用確保のため、会社と社員双方が最大限の努力を払っています。

安定した労使関係

「会社の発展と社員の生活向上は、めざすところは究極的に一致する」との考え方をグループ全体で共有し、労使の相互信頼・相互責任の絆を深めています。

人権尊重の徹底

「企業行動宣言」「社員行動指針」の中で、人種・性別・年齢・国籍・宗教・障がい・傷病などによる差別や嫌がらせ、児童労働や強制労働の禁止を明文化し、グループで共有するとともに徹底を図っています。

人材育成の推進

多様な個性を持つグループ社員一人ひとりが、成長感・達成感を得ながら活躍するため、能力開発を推進するとともに、公平・公正に評価される制度づくりに取り組んでいます。

多様性の促進

性別・年齢・国籍などの属性を超えて「知」を活かす風土の中で、多様な人材が生き生きと活躍できる真のグローバル企業をめざし、様々な取り組みを進めています。

「社員満足」向上への取り組み

(株)デンソーでは、社員の仕事への意欲や職場に対する満足度などを調査し、管理者が把握して職場の自律的改善を促すとともに、人事施策の参考にもしています。

ダイバーシティ紹介

デンソーグループの取り組みをご紹介します。

安全衛生の推進

1969年に「安全基本理念」を制定以来、「安全で働きやすい職場づくりこそ、人間尊重と高生産性を両立させる最善策」という方針のもと、施策の向上に取り組んでいます。

社員の健康づくり

「企業行動宣言」の中で「個々人が生き生きと働けるよう努める」と明文化し、事業活動を展開する各国・地域の法律や文化・歴史を尊重した適切な健康管理に注力しています。

長期安定的な雇用

基本的な考え方

社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、生き生きと人生をおくることで企業も自ずと成長します。デンソーは、この考え方をデンソー基本理念・人事理念・企業行動宣言などに織り込み、グループにおける人事施策の基盤としています。人事理念として「人を大切にする経営の実践」を掲げ、①人づくり「一人ひとりのやる気を高め成長できる機会の提供」②組織づくり「対話と全員参加により自由闊達で一体感ある職場風土の醸成」③環境づくり「安心・安全・健康に働ける環境の整備」を社員への責任とするとともに、人事の使命・方針をグローバルに明示・共有しています。

人事の使命・方針

人事の使命

デンソーと従業員の成長と繁栄を実現するために、すべての従業員が自己を高め、デンソーの経営目標に向かってその能力を最大限に発揮できるカルチャーを醸成する

人事の方針

1. 従業員の事業活動への積極的な参画を促進するよう、組織の一体感と個々人のモラルを向上させる
2. 継続的な事業成長に貢献できる意欲・能力を持った、創造性豊かな人材を確保・育成する
3. 社会と従業員の双方から高く評価される、公正な人事施策・制度を構築・実践する

推進体制

人事の使命に基づきその方針を具現化していくために、「One DENSO One HR（ひとつのデンソー、ひとつの人事）」をスローガンとするグローバルな推進体制を整え、諸活動を推進しています。

◎グローバルな人事機能と推進体制



長期安定的な雇用

(1) 基本的な考え方

デンソーグループは、「安定的な雇用・長期的な人材育成を大切にする」ことを基本方針とし、社員の雇用確保のため、会社と社員双方が最大限の努力を払っています。また、雇用の安定に向けた取り組みは、各地域内や本社と情報交換を図り、各国・地域の適用法令や慣行に則って対応しています。

(2) 雇用の状況

昨年は東日本大震災の影響を多数の企業が受け、デンソーも事業所・設備などの損壊や原材料・部品の調達難により生産調整を余儀なくされました。

こうした中で、製造体質強化活動などによる仕事の創出、休日振替や臨時休業・計画有休（年次有給休暇の計画的付与）の設定、さらには一部グループ会社で雇用調整助成金を活用するなど、社員の雇用の維持・安定に努めました。

また、採用活動では、学生の方への震災影響を考慮し、4月から予定していた新卒選考活動を2カ月間延期しましたが、採用数は当初の計画通り変更していません。

今後も会社を取り巻く環境は厳しく、先行きは不透明であります。引き続き長期的な視点での人材雇用・人材育成を実践していきます。

◎地域別社員数

(単位：名)

	2009年度	2010年度	2011年度
日本	63,729	63,616	63,936
豪亜・その他	27,919	13,124	14,205
北中南米	16,020	13,034	13,152
欧州	13,144	29,985	31,316
その他	-	3,406	3,427
計	120,812	123,165	126,036

◎社員の構成 [(株) デンソー]

(単位：名)

			2009年度		2010年度		2011年度	
			男性	女性	男性	女性	男性	女性
常勤 ※4	社員	一般	20,109	4,366	19,676	4,443	19,218	4,523
		役職者	16,805	121	17,071	137	17,515	156
		役員	16	0	15	0	16	0
	平均年齢		41.6歳	32.8歳	41.9歳	33.2歳	42.2歳	33.7歳
	平均勤続年数		21.43年	13.09年	21.71年	13.54年	21.98年	13.94年
	離職率 ※1		0.23%	2.14%	0.28%	2.18%	0.26%	1.87%
	定着率 ※2		100%	97.46%	97.79%	95.61%	98.23%	91.97%
	労働組合加入率 ※3		100%		100%		100%	
	有休消化率 ※4		85.4%		81.4%		84.4%	
非常勤	社員	67	30	64	28	78	33	

※1：自己都合退社

※2：入社3年目の社員の離職率を引いた数字（上場企業の平均定着率82%）

※3：分母は一般社員（組合員）

※4：期間社員を含む

安定した労使関係

基本的な考え方

デンソーグループでは「会社の発展と社員の生活向上は、めざすところは究極的に一致する」との認識のもと、労使の相互信頼・相互責任の絆を深めてきました。この考え方は、創業間もない1950年の労働争議における試練克服の過程で醸成されたもので、グループ全体で共有しています。

労使の話し合いの場

デンソーグループでは、あらゆる課題に対して労使で徹底的に話し合い、解決を図ることを基本にしています。日本では定期的に労使協議会を開催し、経営方針や経営に関する諸問題について労使双方が理解した上で、労働条件の適切な改定を行っています。さらに、全社、グループ・センター別、職場単位の労使懇談会で経営状況を共有し、社員の経営への参画意識を高めています。こうした労使の話し合いの場だけでなく、社長メッセージや昼礼など様々なコミュニケーションチャンネルを活用し、タイムリーな情報共有に努めています。

国内外グループ会社の取り組み

グループ会社に対しては、（株）デンソーのめざす人事・労務管理の考え方を共有するとともに、労務問題の未然防止に向けた施策の展開や情報共有を図っています。

国内グループ会社に対しては、「日本地域人事会議」や「テーマ別勉強会」を開催し、デンソーグループ共通の労務課題への対応について議論を重ねています。

また、海外グループ会社に対しては、現地人事スタッフ向けの研修会を開催し、人事労務の基本的な考え方や具体的な労務課題への対応ノウハウを共有しています。同時に、2006年から人事指標によるモニタリング（社員数、勤務状況、離職率など）や社員へのインタビュー・アンケートなど、労務面での課題を早期に把握する活動を継続しています。

人権尊重の徹底

基本的な考え方

デンソーグループは、「企業行動宣言」「社員行動指針」の中で、人種・性別・年齢・国籍・宗教・障がい・傷病などによる差別や嫌がらせ、および児童労働や強制労働の禁止を明文化し、グループで共有するとともに徹底を図っています。これらは国連の「世界人権宣言」をはじめ、複数の国際基準を参考に策定したもので、2007年度に「CSR調達基準」として仕入先様にも実践を要請しました。また「雇用における機会均等」についても、求人・雇用・処遇などあらゆる面で応募者や社員を差別しないことをグローバルな基本方針としています。

啓発・浸透

(株)デンソーでは、人権教育を階層別教育(新入社員・期間社員)に組み入れ、人権週間・憲法週間には啓発強化活動を実施し、ハラスメント防止教育にも注力しています。

そして、方針が正しく履行されているかを全社共通自主点検で確認するとともに、内部通報制度(国内グループ会社も含む)を設けて未然防止に努めています。海外グループ会社でも様々な取り組みを行っています。とりわけ北米では、ハラスメント禁止を各拠点で社内ポリシー化し、経営層から新入社員に至るまでコンプライアンスおよびリスク管理強化の一環として、相互尊重やセクハラ予防に関する教育を行っています。

◎人権に関わる研修受講者 [(株)デンソー]

	2009年度	2010年度	2011年度
新任役職者	977名 (100%)	799名 (100%)	—※
新入社員	1,195名 (100%)	781名 (100%)	719名 (100%)
期間社員登用者	229名 (100%)	49名 (100%)	67名 (100%)

※2011年度より、新任役職者研修内容より除外

人材育成の推進

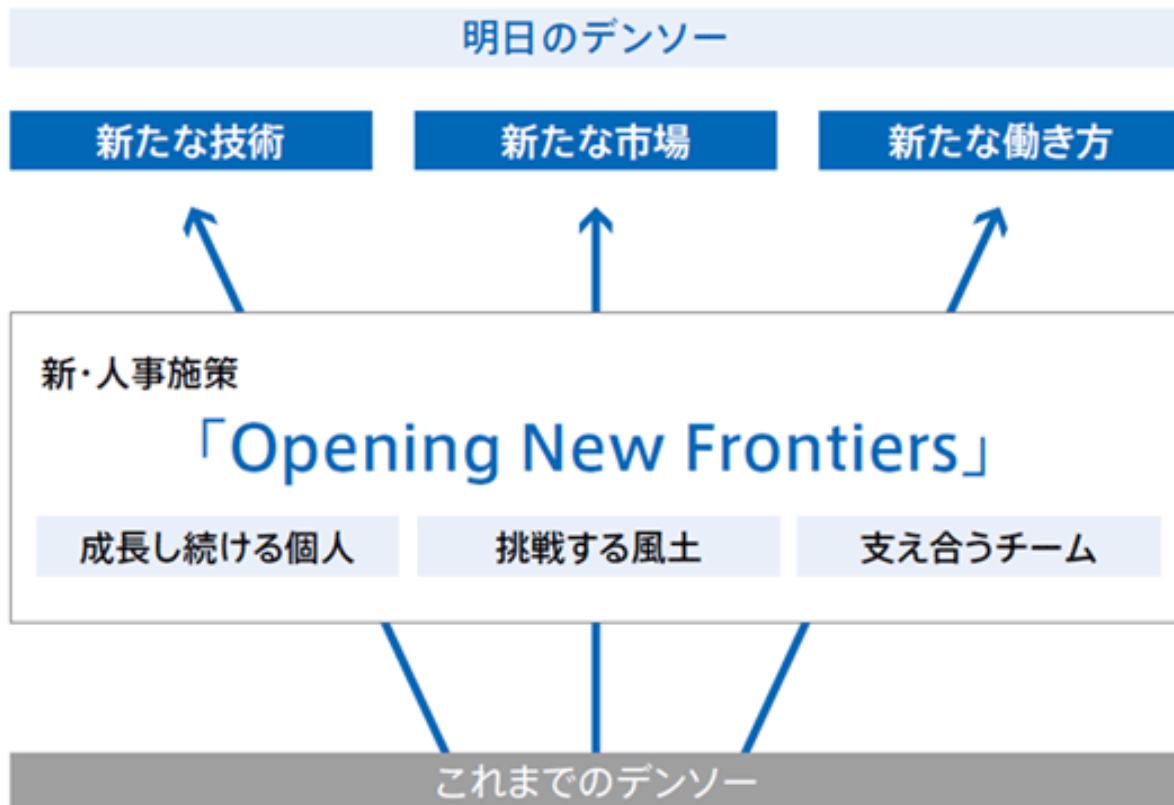
基本的な考え方

多様な個性を持つ世界中のグループ社員一人ひとりが、共通の価値観を持ち、成長感と達成感を得ながら活躍するため、様々な能力開発の機会提供に努めるとともに、公平・公正に評価される制度づくりに取り組んでいます。

新・人事施策の導入

デンソーグループは持続的な企業成長ビジョンの実現に向け、自動車産業の新たな領域開拓を支える人材の育成方針として、2010年度に「Opening New Frontiers」をキーワードとする新・人事施策を策定・導入しました。そのめざす姿は、挑戦する風土のさらなる醸成により個人とチームの成長を促し、新たな技術・新たな市場・新たな働き方を開拓・確立することにあります。そのために、「成長し続ける個人づくり」「支え合うチームづくり」「挑戦する風土づくり」の3施策を柱に、仕組みや制度の整備を進めています。

◎新・人事施策がめざす姿



世界共通の教育体系・人材管理プロセス整備

デンソーグループの海外現地社員は約半数を占め、真のグローバル企業として各国・地域で密着したマネジメントを推進するには、現地人材の積極的な育成・登用が不可欠です。そこで最も重視しているのが、デンソー流の考え方を理解し、仕事の進め方、課題解決法、管理手法を習得することです。そのために、デンソースピリットの共有活動とともに、グローバル共通教育の開発に取り組み、順次、世界中のグループ会社に展開しています。

また、現地人材の経営幹部登用を加速するため、幹部候補育成プログラムを開発・導入するとともに、人材管理プロセス（目標管理・評価・異動・昇進など）の共通化を図っています。2010年度には、新・人事制度の導入に合わせて、海外子会社の課長級以上の社員については、日本と同じシステムで評価する体制を構築しました。こうしたグローバル施策に加え、各地域でも実情を踏まえた取り組みを進め、北米・欧州・豪亜では将来の幹部候補向け育成プログラムを開発・展開し、中国などでは製造部門を中心にコア人材育成に注力しています。

◎海外グループ会社の幹部ポストに占める現地社員数

2009年度	2010年度	2011年度
154名（総数455名）	236名（総数628名）	255名（総数708名）

自主性を尊重したキャリア形成と研修の充実

デンソーグループでは、全社員が毎年、自主目標を設定し、上司との定期面接を通じて能力伸展と取り組みプロセスを重視した評価を行っています。目標設定では、管理者だけでなく、全員が「後進育成」に関わる目標を盛り込むこととし、人材育成を重視する風土を醸成しています。また、幅広い実践経験を積むため、毎年、キャリア希望（短期・長期）を自己申告し、上司・部下の合意のもとで育成ローテーションを実施しています。

2010年度には、新・人事施策の一環として、個人の専門性向上に向けた育成指針「スキル育成ガイド」を導入し、従来のキャリアデザイン面談と合わせて運用しています。職場外研修（OFF-JT）では、2010年度の新・人事施策導入を踏まえて「自ら学び、自ら考え、挑戦し続ける人材の輩出」のために、研修の改廃を含めて見直しを行い育成施策の充実に努めています。技術・技能系社員には「デンソー技研センター」での高度なプログラムを整備しています。

◎主な研修・制度利用者〔（株）デンソー〕

	2009年度	2010年度	2011年度
研修受講者数	8万5,000名	7万2,000名	7万1,000名
総時間	108万時間	90万時間	89万時間
社員一人当たりの年間平均研修時間	28時間	24時間	24時間

※2010年度の数値に一部誤りがあったため修正しています。

若年技能者の育成

デンソーグループは、独創的な製品開発・生産を可能とする高度な技術者・技能者の育成を企業成長の生命線と考え、1954年開設の「技能者養成所」の伝統を受け継ぐ「デンソー工業学園※」（工業高校・高等専門・短大課程）を運営しています。ここで育った若手技能者の中から世界最高レベルの技を競う「技能五輪国際大会」のメダリストを多数輩出しています。

2011年10月には「第41回技能五輪国際大会」（ロンドン）において、日本代表とタイ代表が2種目で金メダルを獲得しました。これで1971年からの通算成績は、金メダル26個、銀メダル16個、銅メダル12個となりました。

※2011年4月、デンソー工業技術短期大学を名称変更。

期間社員の正社員登用

（株）デンソーでは、多様な人材のキャリアアップを図るため、2005年度より期間社員から正社員への登用制度を設けています。2011年度は67名（2010年度：49名）を正社員に登用しました。なお、2011年度末時点の期間社員在籍数は3,350名です。

多様性の促進

基本的な考え方

デンソーグループは、性別・年齢・国籍などの属性を超えて「知」を活かす風土の中で多様な人材が生き生きと活躍できる環境整備こそ、真のグローバル企業として成長を続けるための重要課題と考え、取り組みを進めています。

取り組み概況

事業環境の変化への柔軟性を高め、組織を持続的に成長させるためには、社員が相互の「違い」を尊重し、一人ひとりが能力を最大限に発揮して働くことが重要と考えています。（株）デンソーでは人事部内にダイバーシティ推進の専任組織を設置し、制度の拡充や社内の意識改革の推進などを通じて、「女性・高年者・障がい者・外国人の活躍促進」に取り組んでいます。

また、グループ全体のダイバーシティ促進と企業競争力強化の観点から、海外グループ会社で現地人材の育成・登用の促進策を展開しています。

■ [ダイバーシティ紹介](http://www.denso.co.jp/ja/csr/sociality_report/employee/daiba/index.html) http://www.denso.co.jp/ja/csr/sociality_report/employee/daiba/index.html

◎多様性の促進 [（株）デンソー]

		2009年度	2010年度	2011年度
女性		4,487名	4,580名	4,519名
高年者（定年後再雇用者）		732名	996名	985名
障 が い 者	（株）デンソー※1	533名	543名	554名
	国内グループ会社	286名	293名	307名
	全従業員に占める割合※1	1.91%	1.98%	2.06%
外国人※2		105名	95名	138名

※1：（株）デンソーとデンソー太陽（株）の合計

※2：（株）デンソー採用と海外グループ会社からの出向の合計

女性の活躍支援

(株)デンソーでは、「仕事と生活の両立」「さらなるキャリアアップ」の2つの視点から様々な支援策を導入し、継続的に女性の活躍推進を図っています。

「仕事と生活の両立」支援では、多様な働き方をサポートするため、育児支援を中心に柔軟な制度を整えています。育児休職は最大で通算3年、短時間勤務は最大で通算4年まで、子が小学校を卒業するまでの間に分割して取得することができます。

また、育児支援の一環として、トヨタグループ5社共同で事業所内託児施設「たっちっちハウス」を運営しています。会社カレンダーに合わせた開所や個人の事情に合わせた預入時間の選択など、働き方に合わせた利用が可能です。

「さらなるキャリアアップ」支援では、女性社員がキャリアプランや出産・復職などの悩みを気軽に相談できる窓口を設け、人事部の担当者や同じ経験を持つ女性社員が対面形式で助言を行っています。

また、2012年2月に開催した「ダイバーシティフォーラム」では、女性総合職のキャリアアップに焦点を当てました。会社が女性総合職に期待していることを伝えるとともに、社内外の活躍する女性の講演やインタビュー、参加者が主体的に今後のキャリアを考えるディスカッションを実施しました。当日は、女性総合職とその上司合わせて約100名が参加しました。

なお、2012年1月時点で役職に就いている女性社員は214名で、前年から23名増加しました。今後も女性社員の活躍の場を広げるため積極的な支援を続けていきます。



たっちっちハウス



ダイバーシティフォーラム



先輩社員インタビュー

◎主な女性活躍促進策 [(株)デンソー]

2006年度～	<ul style="list-style-type: none"> ・育児のための短時間勤務制度の導入 ・配偶者転勤に伴う再雇用制度の拡充 ・女性フォーラムを立ち上げ ・女性配属先の拡大
2007年度～	<ul style="list-style-type: none"> ・新任管理職向けダイバーシティ研修の導入 ・事業所内託児施設「たっちっちハウス」5カ所開設 ・育児休職中の社員向けネットワーク交流会を立ち上げ
2008年度～	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティフォーラムの開催
2009年度～	<ul style="list-style-type: none"> ・実務職の活躍促進策の展開
2010年度～	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休暇制度、短時間勤務制度の拡充 ・女性相談窓口の開設
2011年度～	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所内託児所「たっちっちハウス」6カ所目を開設

◎主な受賞・認定実績

2008年10月	厚生労働省が推進する表彰制度「均等推進企業部門」で「愛知県労働局長賞」受賞
2009年6月	厚生労働省「仕事と育児の両立支援に積極的に取り組む企業」に認定（認定マーク：くるみん）



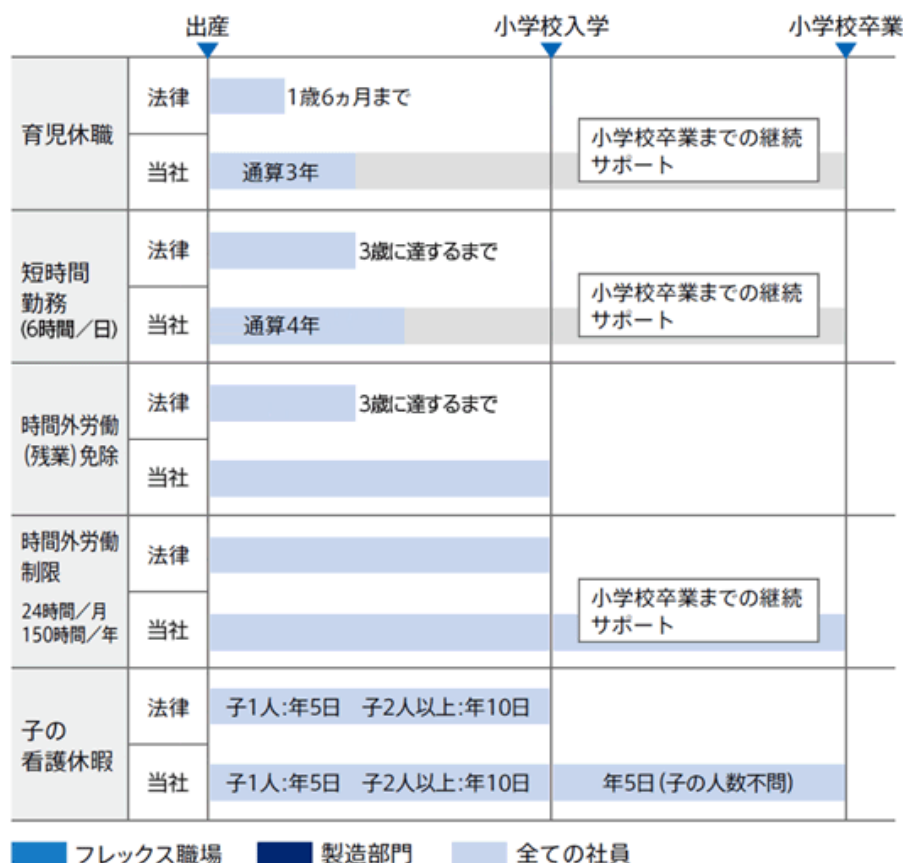
◎女性の採用数・役職者数 [(株) デンソー]

年 度		2009年度	2010年度	2011年度
採用	事務系総合職	18名 (31.6%)	16名 (34%)	11名 (20.8%)
	技術系総合職	9名 (3.2%)	5名 (1.8%)	9名 (3.2%)
	生産現場などの技能職	83名 (31.0%)	71名 (31.7%)	61名 (29.0%)
	実務職	54名	54名	35名
役職者数	班長以上	158名 (0.9%)	191名 (1.0%)	214名 (1.2%)

◎育児・介護休職取得者数 [(株) デンソー]

		2009年度	2010年度	2011年度
育児休職	女性	215名	231名	215名
	男性	8名	13名	12名
介護休職	女性	6名	2名	5名
	男性	4名	4名	3名
育児のための時短	女性	68名	127名	221名
	男性	1名	2名	0名

◎育児支援



◎介護支援

介護休職*	法律	93日
	当社	通算1年
介護休暇	法律	要介護の対象家族がいる者に対し、特別休暇を付与 要介護者1人:年5日 要介護者2人:年10日
	当社	法律要件どおり

※改定なし

高年者の活躍支援

(株)デンソーでは、高年者の豊かな経験と能力の発揮、および本人の働きがいの支援に取り組んでいます。2011年度には、これまでのキャリアプラン研修を抜本的に見直し、早いタイミングで将来の生き方・働き方を考える機会の提供と、希望進路の実現に向けて計画的に準備を進めるための仕組みを導入しました。

具体的には、今後の人生設計・めざす活躍像を自主的に考える機会としての「キャリア・ライフマネジメント研修」、専門家と相談する「キャリアカウンセラー面談」、将来の活躍に向けた計画的な準備に取り組めるよう上司と継続的に話し合う「キャリア話し合い制度」の3つの施策で成り立ち、これらを有機的に結びつけて高年者の活躍促進につなげていきます。

また、極めて高い専門性・実績を持ち、今後も事業拡大への貢献ができ、後進の目標となる人材を「認定プロフェッショナル」とする制度を2007年に導入しています。これは、社員の専門性や実績などを目に見える形で処遇することで、社員のモチベーション向上や専門性強化を図るものです。対象は課長格以上の技術系（技師）・技能系（工師）の社員で、2011年度は3名が認定されました。

さらに、定年後の活躍の場として、全社員を対象とする定年後再雇用制度「キャリアアソシエイト制度」、社外での就労機会を提供する「シニアチャレンジ制度」を2006年から導入しています。「キャリアアソシエイト制度」では多様な就労希望に応えるため、短時間・短日数勤務を2008年から実施しています。

障がい者雇用の促進

(株)デンソーでは、1978年に障がい者の定期採用を開始し、以降、雇用・職域の拡大、教育・研修や施設整備に積極的に取り組んでいます。現在、人事部の専任者が採用から入社後支援までを一貫して担当するとともに、人事部・各製作所人事部門に障がい者支援チームを設置し、入社後支援に注力しています。

2010年度は聴覚・知的障がいを持つ社員向けの相談窓口の設置、障がいを持つ新入社員向けのフォロー面談を定例化しました。さらに2012年度には、社内で手話のできる社員が聴覚障がいを持つ社員をサポートする「手話サポート制度」をスタートさせました。

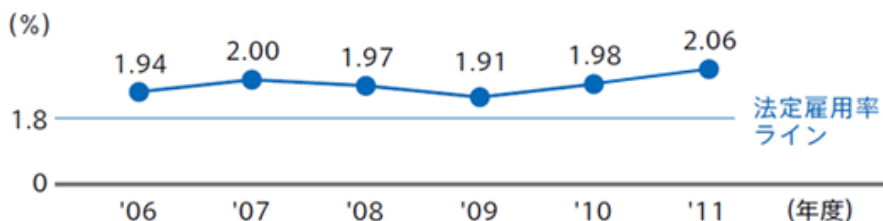
また、特例子会社※である「デンソー太陽」を1984年に設立し、主に自動車用コンビネーションメータを生産しています。ここでは、バリアフリーの徹底や障がいにあわせた設備導入などにより、障がい者による自立した生産活動につなげています。

2011年12月には、これらの取り組みが評価され、独立行政法人 高齢・障害・求職者支援機構より、「平成23年度 障害者雇用優良事業所 機構理事長 努力賞」を受賞しました（愛知県内では当社を含む5社が受賞）。同時に障がいのある当社社員2名が「平成23年度 優秀勤労障害者 機構理事長努力賞」を受賞しました。

(株)デンソーでは「2015年までに障がい者雇用率2.1%」の目標を掲げており、2011年度の実績は2.06%、554名が正社員として勤務しています（デンソー太陽（株）を含む）。

※障がい者の雇用促進を目的に設立された子会社

◎障がい者雇用率の推移 [(株)デンソー]



注) 特例子会社 デンソー太陽（株）を含む

安全衛生の推進

(1) 安全基本理念と推進体制

(株)デンソーは、1969年に「安全基本理念」を制定し、その中で「安全で働きやすい職場づくりこそ、人間尊重と高生産性を両立させ得る最善策」という方針を明文化。同時に、「デンソー安全衛生環境基準（通称DAS）」を定め、中央安全委員会（委員長：担当副社長、副委員長：労働組合代表）のもと、事業グループ、職場、グループ会社ごとに委員会を設置し、管理者・産業医・労働組合が一体となって安全衛生の継続的な向上に取り組んでいます。

1.安全衛生環境基本理念

人は働くことによって生命を失うことはもとより、健康・身体機能を損なうことがあってはならない。

1. 安全で働きやすい職場づくりこそ、人間尊重と高生産性を両立させ得る最善策であることを徹底する。
2. 国内外のすべての事業活動において、地球環境の保全、生態系や資源保護に配慮すると共に、環境保全を通じ、地域社会との共生に努める。
3. これらの活動は、各機能、各職制および職場の一人ひとりが創意と工夫を結集し、全員参加で行う。

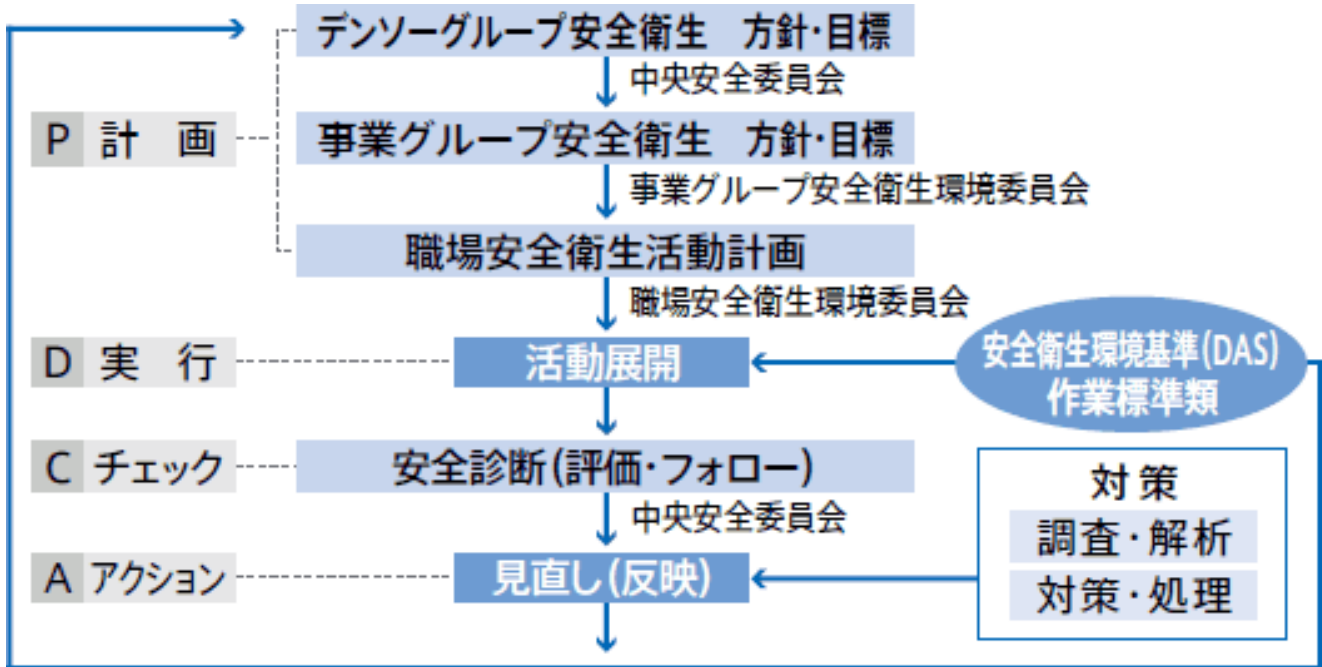
2.基本理念実践のための行動指針

1. 安全・健康は事業活動を行っていく上での前提条件であり、一人ひとりが「安全最優先」で行動することを徹底する。
2. 法令、会社規程及びDASを順守する。
3. 安全衛生環境マネジメントシステムを確実に運用し、安全で働きやすい職場の維持・向上、並びに環境保全への取り組みを継続的に進める。
4. 環境保全活動には、技術開発、工場運営並びに社員一人ひとりの行動にわたり"環境との調和ある成長・豊かな循環型社会の構築"に貢献するように取り組む。
5. 地域のより良い未来づくりのために、社会の共感を得られる活動を、独自に又は地域社会と協力して取り組む。
6. 「品質と安全のデンソー」をモットーに、一人ひとりの創意と工夫を活かした改善活動など、「ゼロ災害・事故」を目指して、全員参加による安全衛生環境活動を積極的に進める。

(2) 労働安全衛生マネジメント

デンソーグループでは国内外の「労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）規格」を参考にPDCAサイクルを運用しています。また、定期的に「グループ安全会議」を開催し、方針・施策の検討や改善課題の進捗状況などを討議しています。なお、2011年度までに海外グループ27社が英国規格協会の定めたOHSAS18001を認証取得しています。

◎デンソー労働安全衛生マネジメントシステム



(3) 2011年度の活動実績

2011年度は、前年度に引き続き「安全最優先」の徹底を会社方針に掲げ、作業危険を抑制する安全基本行動の教え込みなどによる「当たり前前の安全行動が実践できる人づくり」、重大災害につながる高リスク作業の見直しなどによる「重大災害未然防止」に取り組んできました。

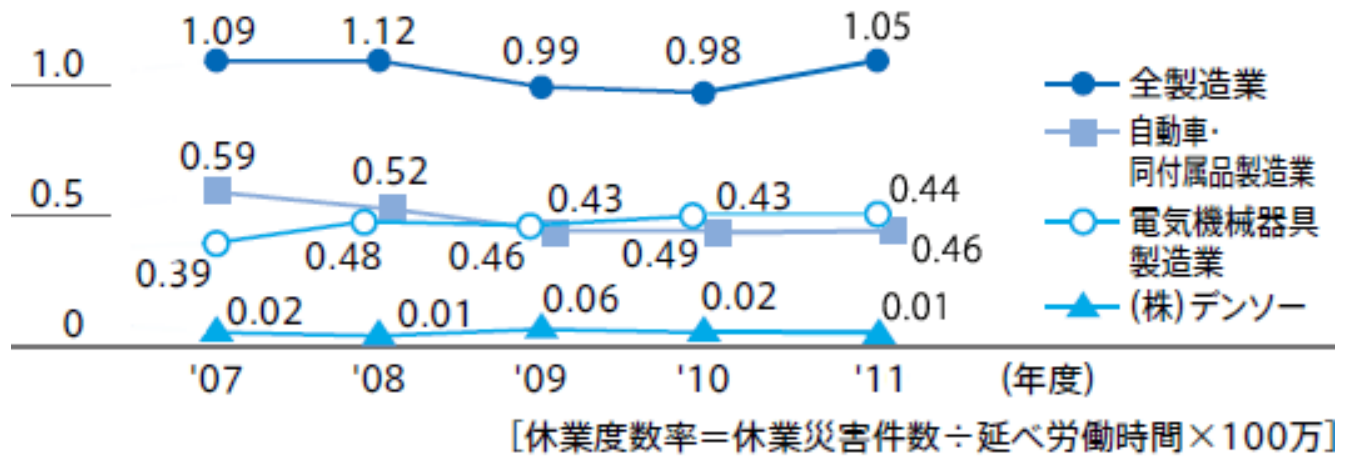
2012年度は『グローバルな連携を密にした重大災害防止PDCAの強化』を重点方針に掲げ、グループ会社を含む重大災害リスクの顕在化・対策を強化して取り組みます。同時に「安全最優先」意識のステップアップを図るため、「当たり前前の安全行動」から一歩踏み込み、「自発的に安全行動ができる人づくり」をめざし安全感度向上活動などを展開していきます。

◎管理項目と実績

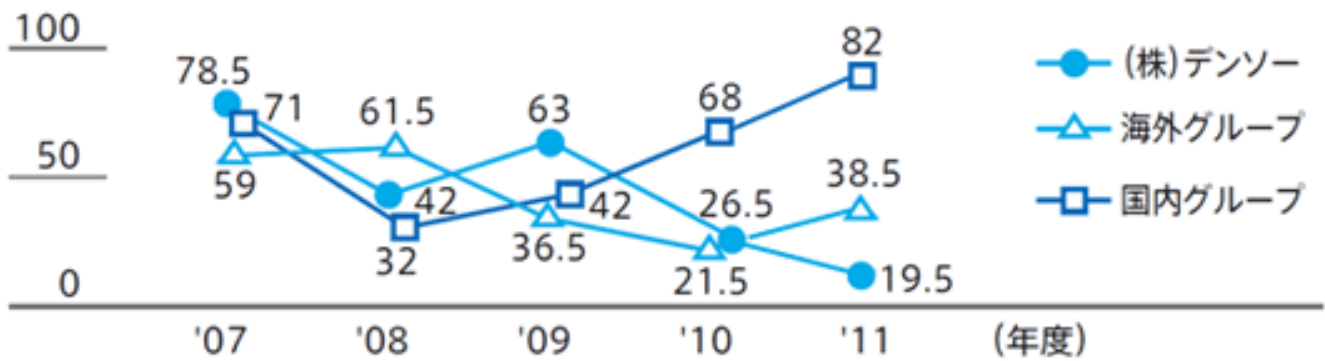
(2011年度)

管理項目	(株)デンソー			国内グループ			海外グループ		
	目標	実績	評価	目標	実績	評価	目標	実績	評価
安全点 (件数)	60	19.5 (8)	○	60	38.5 (12)	○	84	82 (13)	○
休業 度数率	0.05	0.01	○	0.06	0.06	○	0.10	0.04	○
[連結]目標:0.08 実績:0.03 評価:○									

◎労働災害発生率（休業度数率）



◎安全点（災害の大きさや種類に応じて点数化したもので低いほど良好）



社員の健康づくり

社員の健康づくり

(1) 基本的な考え方

デンソーグループでは「企業行動宣言」の中で「個々人が生き生きと働けるよう努める」と社員への責任を明文化し、事業活動を展開する各国・地域の法律や文化・歴史を尊重した適切な健康管理に注力しています。特に社員の心身両面にわたるきめ細かなケアが求められている日本では、「予防・啓発、相談・早期発見、治療・復帰」に至る一連の体系のもと、メンタルヘルス、生活習慣病の予防など関係部門と健康管理スタッフが一体となって心身両面の健康づくりに取り組んでいます。

◎社員の健康づくり [(株) デンソー]

		2009年	2010年	2011年
健康診断受診率		100%	100%	100%
CSRサーベイ:精神疲労度※		51%	47%	51%
メンタルヘルス 研修受講者	管理職	1,440名 (24回)	1,806名 (33回)	1,110名 (24回)
	一般社員	700名 (21回)	343名 (18回)	590名 (15回)
メタボ予防・改善教育受講		1,419名	1,082名	2,089名
ヘルスアップ活動参加者		4,653名	2,515名	2,413名

※社員1,000名を対象にしたCSRに関するアンケート。職業生活に関して精神的な疲労を感じている人の割合。

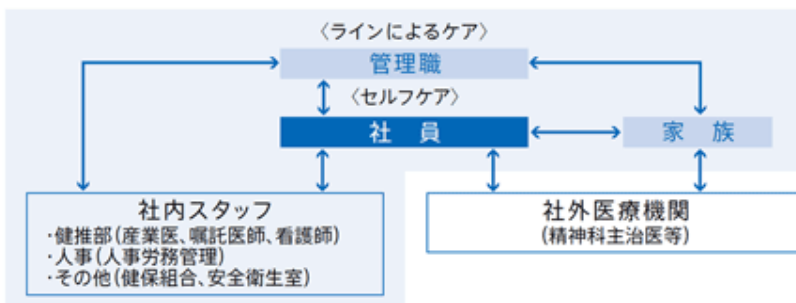
(2) メンタルヘルス

ストレスによる心身障害の予防には、風通しの良い職場づくりが重要との方針から、面談制度やコミュニケーション向上の支援策などを進めるとともに、全製作所の「こころの相談室」では、専任の医療スタッフが常時対応し、職場と綿密に連携した支援を推進しています。

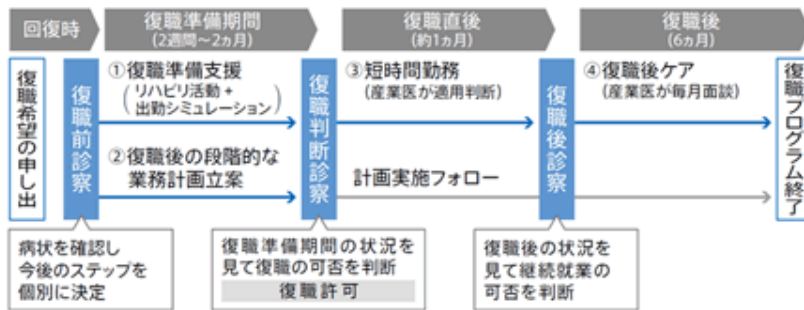
2011年度は、日本生産性本部メンタルヘルス研究所による「心の健康診断」を前年度に続いて実施し、1万5,500名が受診して本人や職場が助言を受けました。海外では欧米拠点を中心に「EAP（社外機関を活用した従業員支援プログラム）」を導入し、心身のケアに努めています。教育啓発活動は、イントラネットなどを活用した啓発や社員各層を対象としたメンタルヘルス教育・研修を継続的に行っています。

また、2006年度に導入した職場復帰支援制度も年ごとにサポート体制を充実し、退職後の社員が円滑に職場復帰できるよう配慮しています。

◎メンタルヘルスカ体制



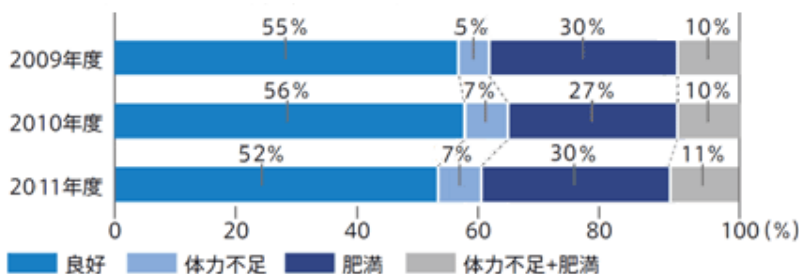
◎メンタル職場復帰支援制度



(3) ヘルスアップ活動

増加傾向にある生活習慣病（高脂血症・高血圧・糖尿病）の予防対策として、食事・生活習慣の改善に向けた集合教育・個人別指導を行っています。また、メタボリック症候群・内臓脂肪型肥満の抑制と健康体力の維持・増進のための「ヘルスアップ活動」を全職種に展開しています。

◎体力・肥満の状況〔(株)デンソー〕



(4) 多面的な健康づくりプログラム

(株) デンソー・デンソー健康保険組合・(株) デンソーウェルの3者が「DO!ヘルシーライフ推進委員会」を結成し、家族とともに参加できる肥満・疾病予防や運動習慣などのプログラムを企画・提供しています。

また、毎月1日を「禁煙デー」とし、ポスター掲示や社内放送などで積極的に禁煙を呼びかけています。特に2011年度には全社横断的な喫煙対策プロジェクトを立ち上げ、喫煙環境・職場・個人の3方向からのアプローチにより、健康障害リスクの低減と受動喫煙防止に労使一体で取り組んでいます。



「禁煙デー」ポスター



体力づくり教室

◎主なプログラム [(株) デンソー]

(2011年度)

名称	内容	参加者
体力づくり教室	エアロビクス・ヨガなど	1,777名
スマイルウォーク	万歩計による自主活動	670名
健康づくり教室	生活習慣改善コース (6カ月)	993名
禁煙支援	通信型禁煙支援 (3カ月) など	171名

株主・投資家様への責任

基本的な考え方

デンソーグループは、「企業行動宣言」の中で「長期安定的な成長を通じて企業価値の向上をめざすこと、事業・財務情報の適時・適切な開示と対話を通じて経営の透明性を高めること」を株主・投資家の皆様への責任として明文化しています。この方針に基づき、経営戦略や財務情報などの企業情報を適時性・公平性・正確性・継続性を重視して発信しています。また、株主総会・ホームページなどを通じて双方向の良好なコミュニケーションを図るIR（インベスター・リレーションズ）活動を展開しています。

情報開示とIR活動

IR情報の開示は、公平性と透明性を期すため、法定開示基準の順守はもちろん、原則として日本語版・英語版を同時期に作成し、国内外で情報のタイムラグが生じないように努めています。また、ホームページで四半期ごとに財務情報を開示するとともに、投資機会促進のため機関投資家・アナリストの方々を対象に説明会を開催しています。毎年6月に開催する定時株主総会は、ホームページで動画配信を行うとともに、総会を活用した工場見学会も開催し、情報開示の充実に努めています。

◎IR活動内容

対象者	IR活動
国内機関投資家 証券アナリスト	<ul style="list-style-type: none"> 四半期ごとの決算説明会、個別訪問／個別取材、スモールミーティング
海外機関投資家	<ul style="list-style-type: none"> 個別取材、電話会議、証券会社主催カンファレンス参加 アニュアルレポートの発行
個人株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 工場見学会（株主総会終了後） 事業報告書の発行

配当政策と株式の状況

配当方針は、連結業績・配当性向などを総合的に勘案しながら、1株当たりの配当金額の増額に努めています。同時に、厳しい事業環境が続く中であらゆる支出を絞り込みつつ、最低限必要な投資・開発のための適切な内部留保を確保した上で適切な還元水準に努めています。

◎株式保有者の分布情報

(2012年3月末現在)



外部機関からの評価

デンソーグループは、「社会的責任投資（SRI※1）」において、「DJSI※2」のAsia Pacific Index、欧州の代表的指標のひとつ「ESI ※3」にも連続選定されるなど高い評価を受けています。

※ 1 SRI : Socially Responsible Investing

※ 2 DJSI : Dow Jones Sustainability Indexes

米国ダウ・ジョーンズ社とスイスの調査会社SAMグループが選定する指標で、34カ国、大手企業約2,500社から上位約300社が選定。

※ 3 ESI : Ethibel Sustainability Index

ベルギーの非営利団体エティベル社が、世界の主要企業約1,500社の中から社会的責任の取り組みを評価し約200社を選定。

関連情報

 [株主・投資家情報](http://www.denso.co.jp/ja/investors/) <http://www.denso.co.jp/ja/investors/>

仕入先様への責任

基本的な考え方

デンソーグループでは、35の国・地域で事業展開するグローバル企業として部品・原材料・設備の最適調達をめざし、約5,000社の仕入先様から年間2.0兆円規模の調達（現地調達率約70%）を行っています。活動にあたっては「自由・公正・透明な取引」を基本に5つの方針を定め、国籍・企業規模・実績にかかわらず公平に参入機会を提供する「オープン・ドア・ポリシー」、対等なパートナーとして仕入先様との相互発展、下請法など各国・地域の法令順守などを明文化しています。基本方針は全グループ会社で共有し、ホームページ（日本語・英語）で公開するとともに取引開始までの手順・窓口もご案内しています。

◎調達における基本的な考え方

- <1> オープン・ドア・ポリシー
- <2> 相互信頼に基づく相互発展
- <3> 環境に配慮した「グリーン調達」の推進
- <4> “良き企業市民”をめざした現地調達の推進
- <5> 法規順守と機密保持の徹底

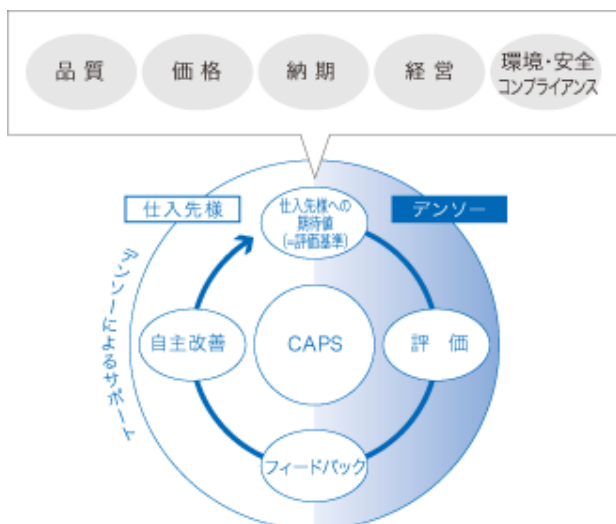
推進体制と評価の仕組み

（株）デンソーでは、毎年、主要仕入先様約300社を対象に「仕入先総会」を開催して調達方針を説明しています。グローバル競争の中で相互成長を図るため品質・価格・納期・経営・環境・安全・コンプライアンスの分野で評価基準を明示した「仕入先評価制度（CAPS※）」を設定し、（株）デンソーおよび国内グループの生産会社で運用。優秀な仕入先様を表彰するなど、パートナーシップの強化に努めています。また、米州・欧州・豪亜・中国のグループ生産会社でもCAPSを適用し、各国・地域の特性を勘案しながら定着・浸透を図っています。

なお、2009年1月、仕入先様に対する「One-Policy」「One-Voice」の具現化と双方向コミュニケーションの活性化を目的に「調達グループ」を新設し、調達機能を統合。さらに、2010年7月に、調達グループを組織改編し（業種軸調達体制の拡充等）、「仕入先支援室（2012年1月より調達技術室に改称）」を新設。事業グループごとに分散していた仕入先様への支援機能を集約してサポート体制の強化を図りました。

※Constitution Assessment Program for Suppliers

◎CAPSの仕組みと運用



CSR調達の考え方

多国籍企業には、社会的影響力の大きさから自社はもちろん仕入先様に対しても、法令順守、人権・労働、環境、企業倫理などに配慮した企業行動を促す施策が期待されています。このようにサプライチェーン全体で社会的な責任を実践する「CSR調達」の推進こそ、社会から信頼・共感される企業をめざすデンソーグループの使命と考えています。

そこで、デンソーでは部品、原材料、設備購入を含む全仕入先様（約1,400社）に、「企業行動宣言」への同意、CSR窓口担当者の配置を要請し、取引基本契約書に「コンプライアンス、人権擁護、環境保全、職場安全など社会的責任の順守」を新たに盛り込み、2008年3月までに全仕入先様と契約書を再締結しています。

これまでの展開

（株）デンソーでは、2009年度から仕入先様との協働によるCSR活動をさらに強化するとともに、業界団体（日本自動車工業会・日本自動車部品工業会）やお客様の要請内容を集約・一本化し、仕入先様が効率的にCSR活動を推進いただけるよう次のような取り組みを行いました。


- デンソーの取り組みの考え方や仕入先様の順守事項を具体化した「仕入先様向けCSRガイドライン」の新規策定
- 改善に向けて「何を、どのように」取り組めばよいかを具体的に詳述した「活動手引き」の紹介
- 自社のCSR活動レベル（強み・弱み）の見える化を狙いとした「自己診断シート」の提供（2010年度に従来版を改訂）など

これに伴い、活動の対象範囲を一次仕入先様から二次仕入先様へと拡大しました。

これらの内容については、2010年4月から順次「仕入先様向け説明会」を開催し、2011年3月までに国内・海外ともにCSR関連ツールの展開を完了しています。海外は、北米・欧州・豪亜・中国に韓国・南米も加え、デンソーの各海外拠点から一次仕入先様への展開を終えています。

また、診断結果を仕入先様に順次フィードバックし、各社で強み・弱みを把握いただき、その上で社内外の専門家を講師とする勉強会（コンプライアンス、知的財産の保護、労働時間管理など）を開催するなどして、仕入先様の改善活動をサポートしています。今後は、自己診断・点検・改善のサイクル定着に向け、仕入先様と一体となって継続的なレベルアップを図ります。

仕入先様CSRガイドライン（日本語版、英語版） PDF

■ [仕入先様CSRガイドライン【Japanese】\(PDF:4.0MB\)](http://www.denso.co.jp/ja/csr/sociality_report/supplier/files/Supplier_CSR_guidelines(japanese).pdf) 

■ [Supplier CSR guidelines【English】\(PDF:2.0MB\)](http://www.denso.co.jp/ja/csr/sociality_report/supplier/files/Supplier_CSR_guidelines(English).pdf) 

◎「仕入先様向けCSRガイドライン」の主な内容

- ①安全・品質
- ②人権・労働
- ③環境
- ④コンプライアンス
- ⑤情報開示
- ⑥リスクマネジメント
- ⑦社会貢献
- ⑧皆様の仕入先様への展開

◎CSR調達のための展開ツール

ツール	概要
CSR ガイドライン	仕入先様の順守事項を明文化
手引き	ガイドライン順守に向けて、重点分野（コンプライアンス、人権・労働など）について、何をどのように取り組むべきかを具体的に解説
自己診断 シート	重点分野について現状の取り組み状況の自己診断が可能

◎CSR調達の展開状況と今後の計画

狙い	実施事項	日本		海外
		(株)デンソー 一次仕入先様※	国内グループ会社 一次仕入先様	海外グループ会社 一次仕入先様
周知	CSRガイド ラインを配布	2010年 4月完了	2010年 6月完了	2011年 3月完了
強み・弱み 見える化	手引き・診断シートを 配布し自己診断	430社 展開完了	300社 展開完了	300社 展開完了
	診断シートを 回収・分析・ フィードバック	フィード バック済	フィード バック済	展開中
改善	勉強会（講演など） 開催	適宜実施中		
点検	デンソー担当者が 訪問しエビデンスに 基づきチェック	適宜実施中		

※二次仕入先様は、一次仕入先様から自主的に展開いただく。

仕入先様との交流および支援活動

仕入先様と交流を深める施策の一環として、調達方針や各事業部の取り組み内容の情報提供を行う「仕入先総会」「事業動向説明会」、業種ごとの懇談会、さらに各社別の懇談会を年間計画に組み入れて実施しています。



仕入先総会

関連情報

調達情報 <http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/purcha/act/>

グリーン調達ガイドライン

「デンソーエコビジョン2015」に基づく環境負荷物質の継続的な削減に向け、「グリーン調達ガイドライン」を設けています。これに基づき、仕入先様に①環境マネジメントシステムの構築 ②環境負荷物質の管理と削減③生産段階での環境改善 ④ライフサイクルアセスメント⑤物流に関わるCO2排出量、梱包・包装資材の低減の重点取り組み、含有化学物質の報告、調達から製品化までのCO2排出量報告の徹底を要請しています。

調達部門の自由・公正・透明な取引の実践活動

調達部門自らも「自由・公正・透明な取引」を点検・検証する仕組みの強化に取り組んでいます。考え方や行動規範が明記された「社員行動指針」「バイヤーのビジネスマナー」を調達に関わる全社員に配布し、仕入先様には内部通報制度の活用を呼びかけてきました。そして、購買業務における自由・公正・透明性を定量化（点数化）して点検する「自己診断ツール」を策定し、2007年度から順次、（株）デンソー、国内グループ会社の調達部門に展開。この活動を通じて、グローバルレベルで「自由・公正・透明」な調達活動の徹底を図っています。2008年度から活動のレベルアップを図りつつ、海外グループ会社にも地域の実情に配慮した「自己診断ツール」を整備・導入しています。

関連情報

 [調達組織と主要調達品目 http://www.denso.co.jp/aboutdenso/purcha/item/](http://www.denso.co.jp/aboutdenso/purcha/item/)

地域社会・国際社会への責任

基本的な考え方

デンソーグループは社会の持続的発展に貢献するため、グループ各社の様々な資源を活用した社会貢献活動を積極的に推進し、良き企業市民としてステークホルダーから共感・信頼される企業をめざしています。2006年度に「デンソーグループ社会貢献活動基本方針」を定め、「人づくり」と「環境共生」を重点分野に、企業自らが主体的に推進する「オリジナルプログラムの充実」と「社員参加の風土づくり」に、グループ各社と社員の総力を挙げて取り組んでいます。

デンソーグループ社会貢献活動基本方針
(以下、重点活動抜粋)

重点分野

1. 人づくり

- 青少年育成（科学技術・技能教育等）
- 障がい者福祉（社会的に恵まれない方への支援）

2. 環境共生

- コミュニティの自然環境保護
- 地球環境保護

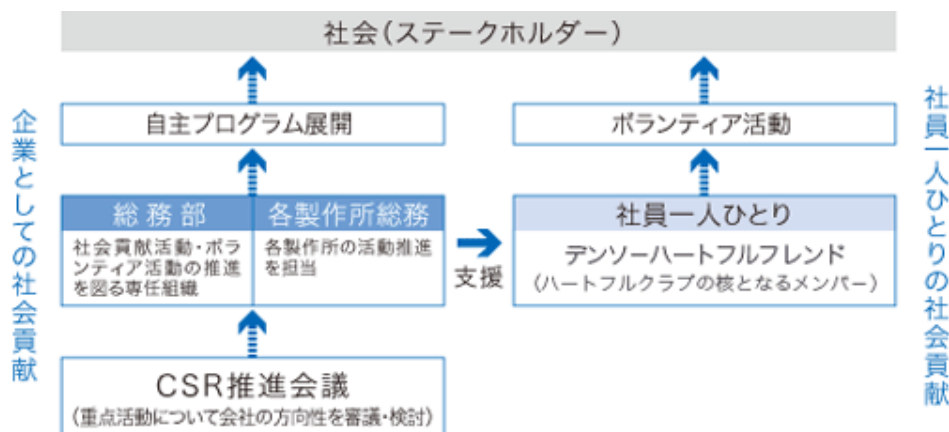
企業風土

社員一人ひとりが活動に参加する風土づくり

推進体制と活動の点検

1990年に総務部内に専任組織を設置し、会社としての方針・計画づくり・活動を推進しています。重点活動はCSR推進会議で実施計画・実績評価を審議・検討しています。また、専門性の高いNPOと協働することで、互いの強みを活かした先進性・独自性を発揮した活動を推進しています。活動結果はホームページ・年次報告書などで公開するとともに、活動ごとにアンケート調査を行い、意見や提言を次年度計画に反映し、レベル向上に努めています。なお、長年にわたるグループを挙げての社会貢献活動が評価され、2011年に「平成23年度ボランティア功労者表彰」（主催：全国社会福祉協議会）において厚生労働大臣賞を受賞しました。

◎推進体制



◎デンソーの社会貢献活動

区分		自主プログラム						社員参加の風土づくり						
人 分 野	障がい者福祉 (自立支援)	デンソー太陽(株)	リユースパソコン 寄贈プログラム	アジア 車いす交流センター (WAFCA支援)				デンソーグループハートフルデー	社員社会貢献活動参加ポイント「はあとかるポイント」	社員ボランティアグループ「デンソーハートフルフレンド」	社員ボランティアグループ「デンソーハートフルクラブ」	社員ボランティア基金「はあとかる基金」	寄付活動支援制度「マッチングギフト」	ボランティア活動表彰制度
	青少年育成	少年少女発明 クラブ支援	モノづくりスクール	デンソーサイエンス スクール(出張講座)	技術系学生助学金 (北米・中国・ベトナム)	環境教育「デンソーエコレンジャー21」	小水力自然エネルギーコンテスト	青少年育成グローバルプログラム(DYEA)						
	環境共生 (コミュニティの 自然環境保護 地球環境の保護)	事業所周辺地域美化活動	植林 森づくり デンソー緑のプロジェクト											
		ローカルプログラム 地域社会に根ざした活動						グローバルプログラム 地球規模の課題に対する活動						

◎NPOとの協働事例

協働先	開始時	活動内容
NPO法人 「日本救援衣料センター」	95年	社員が使わなくなった衣料品を回収し海外へ寄贈(2回/年)
NPO法人 「パンドラの会」	01年	障がいを持つ方々が製造する菓子を社内販売し、贈呈用にも活用
豊田市立障害者授産施設 「さくらワークス」	02年	同施設が製造するクッキーを会社の贈呈用に活用
NPO法人 「イーエルダー」	02年	グループ各社の中古パソコンを再生し、地域のNPOに寄贈
知的障害者適所授産施設 「刈谷市すぎな作業所」	05年	会社の贈呈用ボールペン類の包装作業を委託
(公社) 日本環境教育フォーラム (JEEF)	08年	体験学習型環境教育プログラム「DENSO YOUTH for EARTH Action～新・地球人プロジェクト～」を協働運営

デンソーらしさを発揮できる独自の活動を推進

(1) 人づくり

障がい者福祉：

バリアフリー社会の実現をめざし、デンソーが1999年に設立したNPO法人「アジア車いす交流センター（WAFCA）」の支援をはじめ、障がいを持つ人々の社会参加と自立支援に取り組んでいます。特にWAFCAの活動は年ごとに拡充し、タイと中国での車いす生産支援、アジア各国への車いすの寄贈、障がいのある子どもの教育支援をはじめ、国内では車いす修理工房「WAFCA車いす病院」活動など多岐にわたっています。また、2002年度から継続している地域の非営利団体への中古パソコンの寄贈活動では、グループ各社の中古パソコンを回収し、デンソー太陽（株）の社員が再生して点訳やパソコン講習などに活用いただいています。2011年度は26団体に53台を寄贈。累計715団体・1,023台に達しました。

青少年育成：

子どもの理科ばなれが指摘される中で、モノづくり企業として、科学や技術のおもしろさ・奥深さを体験してもらう活動を続けています。愛知県三河地方で盛んな「少年少女発明クラブ」には、1997年以来、社員が工作指導ボランティアとして活動を支援しています。2010年度からは「デンソーサイエンススクール」を開催し、2011年度は（株）デンソー社員・OB8名が愛知県内の16の小学校に出向き、理科の実験授業（「電磁石とモーター」など）を行いました。

海外では、DIAMなど北米デンソーグループが2001年に設立した「北米デンソー財団」から、大学の研究支援としてカリフォルニア州立大学など14大学に56万ドル（約4,500万円）を助成。中国では天津大学など5大学の学生360名に総額72万円（約910万円）の助学金を、ベトナムではハノイ工科大学学生23名に総額6,000ドル（約48万円）、ハノイ工業大学生15名に総額4,000ドル（約32万円）の奨学金を贈りました（いずれも2011年度実績）。


また、2008年度から実施している持続可能な社会づくりに積極的に取り組む若者の育成に向けた国際プログラム「DENSO YOUTH for EARTH Action～新・地球人プログラム～」を（公社）日本環境教育フォーラムと協働で実施しています。2011年度はアジア6カ国で自国の環境問題を学ぶローカルプログラムを新設。地元NPOと協働して体験学習やワークショップを実施し、69名が参加しました。そこで選抜された19名がグローバルプログラムに参加し、地域の課題解決策を学びながら自らのアクションプランを策定しました。アクションプランは、グループ各社社員の前で発表し、選ばれた優秀事例は社員の応援を得て実施されます。



デンソーサイエンススクール

小学校5年生クラスを対象に、講義とモノづくり体験による1講座90分。当社の社員・OBが講師を務め、「電磁石とモーター」講座では、子どもたちが電磁石づくりや実験などに挑戦しました。

活動の詳細はこちら

 [社会貢献推進室](#)

<http://www.denso.co.jp/ja/csr/social/social/>



DENSO YOUTH for EARTH Action

2011年度のグローバルプログラムは、インドネシアで開催。ASEAN 6カ国（タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール）の大学・大学院生および社会人19人が、セリブ国立公園でサンゴ礁の再生やウミガメの保護活動を行う環境NGOや住民の取り組みを学び、ジャカルタ市ではデンソーのパートナーであるアストラ・グループによる川の再生とゴミの削減・再資源化事業を見学したり、フェアトレードを行っているNGOの取り組みを学びました。

(2) 環境共生

デンソーでは、2001年から小学生を対象にした体験型環境教育プログラム「デンソーECOレンジャー21」を通じて、環境のすばらしさ・大切さを共に考える取り組みを続けています。2011年度も愛知県と三重県の6地区でプログラムを開催し、181名の子どもたちが参加しました。

さらに、東日本大震災を契機に自然エネルギーへの関心が高まる中で、デンソーは2011年度から「小水力発電アイデアコンテスト」への特別協賛を開始。第1回となる今回は、中部地区の高等専門学校4校5チームが参加し、岐阜県郡上市美並町で開催しました。使用発電機として「デンソーマグネット」を提供するとともに、製作費支援および社員による技術支援を行いました。参加学生たちは1年間かけて現地調査・設計・製作を行い、地域の皆さんに喜ばれる電力を生み出しました。



デンソーECOレンジャー 21

「デンソーECOレンジャー21 いなべ」では、宇賀川横の小川で生きものを調査。

子どもたちは、員弁川自然史の会の講師の先生に生きものの見つけ方などのポイントを教えてもらいました。川底の様子や構造、水温によって住んでいる生きものが違うことを学び、様々なことを発見しました。



小水力発電アイデアコンテスト

製作したマイクロ水力発電機を河川に設置する富山高等専門学校の参加学生。土のうで水量を調整したり、足場を組んで設置したりと、とても大掛かりな作業となりました。

▶ [小水力発電アイデアコンテスト](http://mph-contest.org/2011/11/post-3.html)
<http://mph-contest.org/2011/11/post-3.html>

社員のボランティア活動支援

1994年、総務部に「ボランティア支援センター」を設置し、1998年には社員有志による会員制クラブ「デンソーハートフルクラブ」が発足。2005年には、希望者の給与・賞与から100円単位の資金を天引きし、社会貢献活動に役立てる「はあとふる基金制度」を開始するなど、会社と社員が一体となって多彩な活動を展開しています。また、2010年度に社会貢献で顕著な功績をあげた社員を表彰する「社長表彰」に加えて「ベストハートフル賞」を設け、2011年度は5名が受賞しました。なお、2011年度に社員のボランティア制度参加率は36.5%に達しました。

また、2006年に社員と家族の自発的な環境行動を応援するために創設した独自のエコポイント制度「DECOPON」を2012年4月に改訂し、「はあとふるポイント」としてリニューアル。ポイントの貯めやすさ・使いやすさを大幅に改善しました。

さらに、デンソーグループでは、社員が定年退職後および在職中に、自らのキャリアを地域社動に活かす会の課題解決やNPO活支援策として、2008年度に「NPOインターンシップ制度」を開始。この制度は、ベテラン社員には新たな生きがいを発見し、NPOにとっても新戦力を得る貴重な機会となっています。

◎社員ボランティア活動表彰 【社長表彰】 事例

長年にわたり四日市市内でさまざまな国籍の外国人に日本語を指導。三重県内日本語ボランティア団体（17団体）連絡組織の代表も務め、団体間の連携強化および後輩ボランティアの育成にも大きく貢献。



服部 泰男

長年にわたる小学生硬式野球チームの指導を通じて、人としての生き方や規律・規範を指導。青少年育成に大きく貢献している。またリトルリーグ東海連盟（6県）の理事として活動し、より多くの子どもたちが野球を楽しめる環境づくりにも大きく寄与。



増山 勲

◎社会貢献活動の拠出内訳

活動費の内訳	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
福祉	2億1,267万円 (17%)	1億3,647万円 (14%)	1億6,039万円 (14.8%)	1億3,532万円 (15.1%)
青少年育成	2億5,020万円 (20%)	1億4,622万円 (15%)	2億1,418万円 (19.8%)	1億2,104万円 (13.5%)
環境共生	7,506万円 (6%)	6,824万円 (7%)	1億7,726万円 (16.4%)	9,395万円 (10.5%)
文化芸術	1億8,765万円 (15%)	1億8,521万円 (19%)	6,043万円 (5.6%)	1億5,684万円 (17.5%)
地域社会 その他	5億2,542万円 (42%)	4億3,867万円 (45%)	4億7,050万円 (43.4%) ※	3億9,078万円 (43.5%)
合計	12億5,100万円	9億7,481万円	10億8,276万円	8億9,792万円

※東日本大震災義捐金 会社拠出分1.2億円を含む

◎活動への参加状況

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
はあとふるポイント利用者 (旧 DECOポン)	約7,000名	約10,000名	約12,000名	約14,000名
ハートフルまつり参加者 (家族・市民含む) (旧 DECOスクール)	3,050名	1,990名	2,035名	1,564名
スマイルゆうネット 登録者	2,370名	2,770名	3,027名	3,120名
はあとふる基金会員	4,750名	5,378名	5,763名	6,297名
マッチングギフト 申請数	221件	153件	164件	148件
社員ボランティア活動表彰 社長表彰	2名	4名	4名	2名
社員ボランティア活動表彰 ベストハートフル賞	—	—	9名	5名
社員ボランティア 制度参加率	26%	30%	32.5%	32.6%

◎はあとふる基金からの支援

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
NPO等への寄付	28件 1,200万円	22件 1,050万円	21件 770万円	23件 1,130万円
自然災害義捐金	2件 60万円	4件 110万円	4件 190万円	3件 60万円
東日本大震災被災地支援	—	—	—	6件 800万円
社員参加プログラム助成 (旧 DECOポン助成)	3団体 30万円	8団体 80万円	8団体 80万円	8団体 80万円

被災地支援活動について

デンソーグループでは、東日本大震災の発生直後から募金活動をはじめボランティア派遣や援助物資の提供など、グループを挙げて復興支援に取り組んできました。そして、継続的な復興支援策の一環として、2011年度から「はあとふる基金」の積立額の半額を震災で孤児となった児童の生活・就学および障がい者施設を中心に10年間にわたって拠出していきます。2011年度は800万円を寄付しました。

また、2011年12月には、社員食堂での昼食を通じて日常的に社会貢献できる仕組みとして、1食あたり10円が自動的に「はあとふる基金」への寄付金となる「ハートフルメニュー」を導入し、被災地孤児支援に全額を寄付します。

さらに、日本の強豪チームである女子ソフトボール部の選手が2011年8月8～9日の2日間、被災地の福島県で「デンソージュニアアスリート応援プロジェクト」の一環としてスポーツ教室を開催し、156人の児童・生徒と交流しました。

このほか、2011年10月のタイの大洪水への支援策として、義捐金をはじめ人的・物的支援を実施しました。

詳しくはこちら

■ 大震災の支援一覧 http://www.denso.co.jp/ja/news/topics/kanto-tohoku_earthquake.html

■ 2011年度CSRレポート特集 http://www.denso.co.jp/ja/csr/report/2011/files/11_08-15.pdf 

デンソーグループハートフルデー

地域社会には、それぞれ固有の社会的な課題があり、その解決に向けて社員一人ひとりが積極的に行動することが企業市民としての責務です。デンソーは、2004年12月の会社創立55周年を機に「デンソーグループハートフルデー」を企画。毎年、各事業所ごとに地域社会に貢献する日を設定し、グループ社員は「Turn compassion into action (思いやりを行動に)」の統一スローガンのもと、環境美化活動や福祉・教育支援を中心に、デンソースピリットの「総智・総力」を発揮し、活動を推進しています。2011年度は、28の国と地域で約5万6,000人の社員が参加しました。

詳しくはこちら ■ [デンソーグループハートフルデー](http://www.denso.co.jp/ja/csr/social/social/heartful_day/) http://www.denso.co.jp/ja/csr/social/social/heartful_day/



車いす募金活動/TFDA (中国)



サンタクロースフェスティバル/DNEU (欧州)




ストリートチルドレンへのクリスマスパーティー/PAC (フィリピン)



子どもたちの環境キャンプ/DNBR (ブラジル)

関連情報

■ [ニュースリリース\(環境・社会貢献\)](http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/environment/index.html)
<http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/environment/index.html>

■ [NPO法人アジア車いす交流センター\(WAFCA\)](http://www.wafca.jp/) 
<http://www.wafca.jp/>

環境報告

環境負荷が少なく、社会に必要とされるクルマづくりに貢献します。

環境経営

デンソーグループは、「人と地球にやさしいクルマ」の実現を通じて「先進的なクルマ社会の創造」に貢献できる企業グループをめざしています。

地球温暖化防止

エンジンマネジメントシステム、カーエアコン・安全装置などの車載システムどうしを連携させた制御を通じて、より高度な「燃費向上と省電力化」の推進に取り組んでいます。

資源循環

ライフサイクルの最上流に位置する設計段階において、製品環境指標「ファクターデルタ」を活用して、資源効率の向上倍率を追求しています。

化学物質への対応

デンソーグループでは、「製品のライフサイクル全体で有害な化学物質の使用をできるだけ少なくする」という基本方針に沿った製品づくりと管理体制の強化に努めています。

社会との連携

デンソーグループでは業種の枠を超えた対外連携や情報発信による環境行動を「エコフレンドリー」と位置付け、第5次環境行動計画に年度目標を設定して取り組んでいます。

環境経営

デンソーがめざす姿

デンソーグループは、「人と地球にやさしいクルマ」の実現を通じて「先進的なクルマ社会の創造」に貢献できる企業グループをめざしています。そのために、製品・生産にとどまらず事業活動のあらゆる分野で環境負荷を削減すると同時に、世界でトップクラスの環境効率や高い資源生産性を追求しています。あわせて、環境保全活動を通じて経済価値を創出する「環境経営」を推進しています。

2005年には、「デンソーエコビジョン2015」を策定・公表。そこに示した環境目標は、京都議定書および関連団体が掲げる環境負荷低減目標に基づくとともに、IPCC※が2007年に提唱した「2015年までに温室効果ガスの排出を減少に転じ、2050年までに2000年比で半減すべき」との内容にも合致します。

※気候変動に関する政府間パネル

デンソーエコビジョン

基本的な考え方

「デンソーエコビジョン2015」では、温暖化防止、資源循環（省資源）、環境負荷物質の管理・削減（汚染予防）」を全事業活動で重点的に推進し、「2015年長期環境目標」と「2015年環境行動計画（第5次）」を設定。グループ各社で共有するとともに、PDCAサイクル※に基づく検証・見直しを繰り返しながら、取り組んでいます。

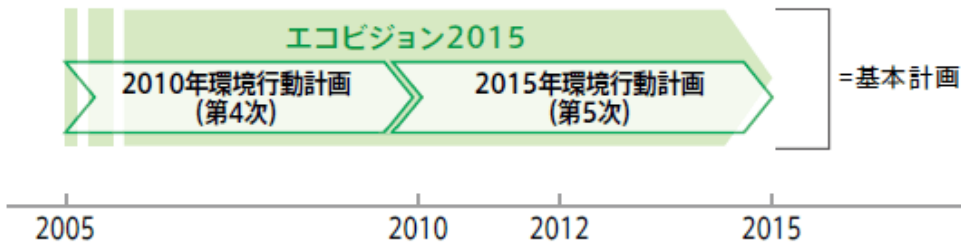
※Plan（計画）・Do（実行）・Check（点検）・Action（改善）を繰り返すマネジメント手法。

◎デンソーエコビジョン2015



デンソーエコビジョン2015環境方針（要約）

1. グローバルな視点からデンソーグループの総智・総力を結集し、環境経営の強化に努める。（エコマネジメント）
2. 製品の製造、市場での使用、廃棄に至るすべての段階において、トータルな視点で、環境を重視した開発・設計、生産活動を行う。（エコプロダクツ、エコファクトリー）
3. 業種などの枠を超えた対外連携ならびに情報発信に積極的に取り組むとともに、すべてのステークホルダーとのコミュニケーションに努める。（エコフレンドリー）



第5次環境行動計画

「第5次環境行動計画」（2011年度～2015年度）には新興国での環境対応強化・施策充実を盛り込むなど、「低炭素・循環型・自然共生」をキーワードに、環境技術・製品の研究開発や世界規模での環境負荷物質の低減など、さらなる強化を図ります。そして、「2050年までに2000年比で温室効果ガス半減」など国際社会がめざす姿の実現に貢献するため、多様な分野で環境活動を拡充していきます。

2015年環境行動計画（第5次）（要約）

1.環境経営の拡充（エコマネジメント）

- 1) 連結環境マネジメントの推進
- 2) 全事業領域での温室効果ガス削減マネジメント
- 3) グローバルな化学物質管理の強化
- 4) グローバルな環境リスク管理の強化
- 5) 全生産事業場での環境保全マネジメントの強化
- 6) ビジネスパートナーとの連携パートナーシップの強化

2.環境と性能向上の両立をめざした開発・設計（エコプロダクツ）

- 7) トップランナーの燃費性能に貢献する新技術・新製品開発の推進
- 8) クリーンエネルギー車への搭載部品の開発の推進
- 9) エネルギー多様化に向けた新技術開発の推進
- 10) カーエアコンの温暖化対策の推進
- 11) マイクログリッド関連技術開発の推進
- 12) 資源有効利用・リサイクル技術開発の推進
- 13) 製品含有負荷物質の削減
- 14) 設計・開発段階での環境アセスメントの展開
- 15) 藻類を用いたバイオ燃料の研究開発等、持続可能な社会の実現に寄与する取り組み

3.グローバルな生産環境負荷の着実な削減（エコファクトリー）

- 16) 生産・物流活動におけるCO₂削減
- 17) 生産活動における温室効果ガス削減
- 18) 循環型社会への資源有効利用の推進
- 19) 地域ニーズに応じた取り組み
- 20) 生産活動における環境負荷物質削減

4. 環境行動に関する対外連携と情報発信の充実（エコフレンドリー）

- 21) 夢と活気にあふれた持続可能な社会づくりへの貢献
- 22) 生物多様性保全への取り組み
- 23) 環境教育の充実
- 24) 積極的な情報発信と双方向コミュニケーションの充実と協働
- 25) 道路交通部門での貢献と啓発活動

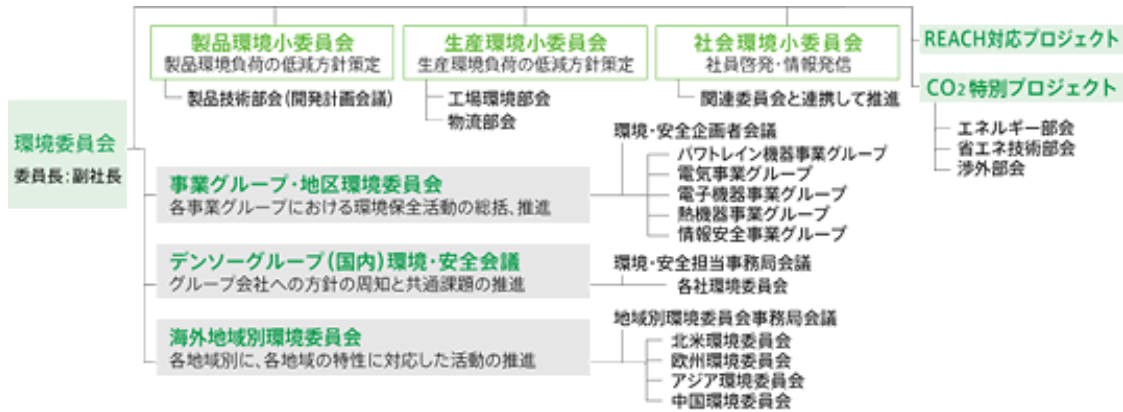
推進体制

デンソーグループは、1992年12月に「環境委員会」を設置。副社長を委員長に経営幹部・海外の地域統括責任者・グループ会社の環境経営責任者が出席し、年2回、方針の策定・活動の進捗状況の検証・課題や解決策の検討を行っています。2007年度から重点的な課題への対応強化のため、化学物質に関わる「REACH※対応プロジェクト」、温暖化に関わる「CO2特別プロジェクト」を発足し、推進を加速しています。

※Registration Evaluation Authorization and Restriction of Chemicalsの略。

EU域内の生産者・輸入者が上市する全化学物質（年間1トン以上）の登録・評価を義務付ける法律。

◎推進体制



連結環境マネジメントの推進

デンソーグループでは、連結対象会社※で環境方針・指針を共有し、連結環境マネジメントを展開しています。連結各社は「環境行動5カ年・年度計画」を策定。2011年度は、環境リスク最小化に向け、国内外グループ生産会社11社の環境順法監査を行い、これまで生産57社の診断を完了しました。今後も、下記の課題を重点に取り組みの徹底を図ります。

- ①新法・改正など法規制の把握・対応力の強化
- ②状況を認識しながら改善未着手の事例全廃

※デンソーの連結環境マネジメント対象会社は、新規設立・参入から一定期間経過していない場合などは対象外としています。従って財務上の連結対象会社数とは異なります。

デンソーグループで方針・指針を共有

- 基本方針・行動指針の共有
- 行動計画の策定と展開
- ISO14001認証取得
- 環境委員会組織
- 環境情報共有システム
- 環境会計

共通して取り組む7項目

1. 廃棄物の削減
2. 工場環境廃棄物の低減
3. 地球温暖化の防止 (CO2削減)
4. 環境管理システム (ISO14001) の構築
5. 製品環境事前評価の実施
6. グリーン調達の実施
7. 物流の合理化

連結環境マネジメントシステムの構築状況

1996年にデンソー池田工場がISO14001を認証取得したのを皮切りに、2003年までに世界の主要生産拠点で取得を完了。さらに、2010年10月、統制強化と効率化を目的に、国内12事業所の環境マネジメントシステムについてひとつにまとめ、統合認証を取得しました。

また、グループ会社でも積極的に取得を推進し、2011年度までに環境管理連結子会社168社（国内62社、海外106社）のうち154社（国内62社、海外92社）が認証取得し、構築を完了しています。

今後も統合マネジメントシステムのもと、全社の環境活動および環境コンプライアンスの強化を図っていきます。

グリーンパートナーシップを構築

仕入先様には「グリーン調達ガイドライン」を指針に、環境保全の進んだ工場で製造された、環境負荷の少ない原材料・部品・製品の納入を要請しています。これによりデンソー製品のライフサイクル全体の環境負荷低減や仕入先企業およびデンソーグループ相互の資源・エネルギーの有効活用を図っています。

関連情報

 調達情報 <http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/purcha/>

製品環境マネジメント

環境配慮と製品機能の効率向上

デンソーは、環境面から見た「先進的なクルマ社会」とは「環境に配慮したやさしさ」と「クルマ本来の性能を享受するうれしさ」を高度に両立させた製品開発と考えています。その実現に向け、クルマの一生を通じて環境負荷の低減を図ると同時に、機能（安全性・操作性・走行性・快適性など）の向上を追求しています。

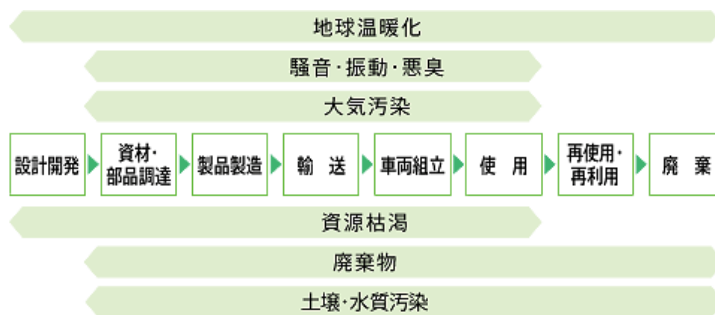
具体的には、<1>ハイブリッドシステム、エンジンマネジメントシステム、アイドリングストップシステムなど車両の燃費向上に寄与する製品開発<2>カーナビなど社会インフラと協調して燃費向上に資するテレマティクス※製品の開発です。これらすべてのデンソー製品がめざすのは、温室効果ガス排出・資源消費・化学物質排出のリスクを最小化し、快適・利便の質を高めた新たな価値の創造です。この考え方は、1992年の地球サミットで提唱された「環境効率の追求」に基づいています。

※Telematics：自動車などの移動体に通信システムを組み合わせ、リアルタイムに情報サービスを提供すること。Telecommunication（通信）と Information（情報科学）との造語。

ライフサイクルを見通した製品開発手法

デンソーは製品の環境影響の最小化に向け、製品環境マネジメントシステムに基づき、企画・開発・設計段階で事前評価する「製品EMS」を1995年度から運用しています。現在では、これを発展させ、製品価値と環境負荷のバランスを「製品環境指標（ファクターデルタ）」で把握・運用しています。これは製品ごとにファクターデルタで目標値を設定【P】し、ライフサイクルにおける環境配慮・負荷の把握を行いつつ設計し【D】、目標達成度合いを設計の節目である品質保証会議でチェックし【C】、次期開発に反映【A】させる仕組みです。

◎自動車部品ライフサイクルの環境影響



ファクターデルタの運用

基準製品に対する新製品の環境効率の向上倍率を「ファクター」と呼びます。デンソーは、2005～2008年にかけて（社）日本自動車部品工業会と連携し、自動車部品のファクター算出法を構築して「製品環境指標ガイドライン」を策定しました。この指標は自動車部品の一生を通じたプラス側面（製品価値）と日本の環境基本法に基づいた「地球温暖化・資源枯渇・環境負荷物質の排出」に関するマイナス側面とを関連付けて算出するものです。デンソーでは、これを製品環境指標「ファクターデルタ」として2007年から運用を開始。機能を向上させながら温室効果ガス・資源・環境負荷物質の削減を促進する手段として順次展開を始めています。

2011年度は、8点（累計50点）の新製品のファクターを算出し、環境改善がどの程度進んだか「見える化」して、改善の方向性を示しました。今後は、製品の改善率をわかりやすく表示する「エコ製品グリーンプロダクト認定制度」の実現をめざします。

◎ファクターデルタの算出法

$$\begin{aligned}
 & \boxed{\text{環境効率}} = \frac{\text{製品価値(プラスの側面)}}{\text{環境負荷(マイナスの側面)}} \\
 & \downarrow \text{従来製品等との先進性をファクター(倍率)で表現} \\
 & \boxed{\text{製品環境指標「ファクターデルタ」}} = \frac{\text{新製品の環境効率}}{\text{従来製品の環境効率}} \\
 & \frac{\text{新製品の環境効率}}{\text{従来製品の環境効率}} = \frac{\text{新製品の価値}}{\text{従来製品の価値}} \div \frac{\text{新製品の負荷}}{\text{従来製品の負荷}} = \frac{\text{製品価値倍率}}{\text{環境負荷倍率}}
 \end{aligned}$$

※指標算出には、多くの人々が納得できる客観性が求められます。そこで考え方の基本として、1990年代から各国の研究者や世界経済人会議(WBCSD)などが提唱した「ファクター」という概念を参考にしました。これは製品やサービスの「環境効率」を導き出し、その向上倍率によって環境配慮を前向きに評価するポジティブな指標の求め方です。

◎ファクターデルタの活用による環境性の向上

製品主要機能の概要	環境性の向上	価値向上・環境への影響	
		価値向上	環境への影響
ディーゼルエンジン用燃料噴射装置の部品のコモンレール 	温暖化 1.8 資源枯渇 1.9 環境負荷物質 1.3	耐圧技術向上	小型・軽量化
アイドルストップ用エンジン始動時のスタータモータ装置 	温暖化 2.2 資源枯渇 5.7 環境負荷物質 1.9	エンジン回転中に動作可能(従来不可能)。耐久性(使用回数)向上。	アイドルストップによる燃費向上
車両姿勢制御用ジャイロセンサ 	温暖化 3.2 資源枯渇 1.3 環境負荷物質 1.6	従来のアナログ出力製品をデジタル出力で高精度化しシステム性能向上	センサと集積回路との同材料化による製造負荷低減
車両室内エアコン用薄型熱交換器 	温暖化 1.3 資源枯渇 1.5 環境負荷物質 1.2	薄幅化(エンジンルーム内の設計自由度向上)	軽量化・環境規制強化への適応性向上
エアバッグ用乗員検知センサ 	温暖化 2.2 資源枯渇 2.0 環境負荷物質 1.7	静電方式による軽量化	従来のものに比べ部品点数を大幅削減。

生産環境マネジメント

環境負荷削減の取り組み

工場での環境負荷の削減はデンソー独自の手法で地球温暖化対策、資源ロス低減、化学物質の削減に努めてきました。特に地球温暖化対策では、省エネ推進とエネルギー転換を、また長期対策として化石燃料使用量の低減と再生可能エネルギー源への転換促進が重要と考えています。

この考えに基づき、デンソーグループでは、消費量に応じた事業部への課金（直課制度）、エネルギーを必要な時に必要なだけ供給する「エネJIT」※1活動を展開しています。

また、環境ガバナンスの視点から、世界の生産拠点の環境データを迅速に集計できる「D-EP C※2」を構築し、マネジメントツールとして活用しています。

※1 エネルギージャストインタイム（Energy Just In Time）

※2 Denso-Environmental Performance Communicator

エコファクトリーへの進化

2006年に、めざすべき持続可能な工場として「エコファクトリー構想」を策定し、グループ各社に展開しました。この評価ガイドラインを活用して各国・各地域の工場の強み・弱みを明確に把握し、継続的なレベル向上につなげていきます。

この活動は、2007年8月に増設した大安製作所（三重県）、2009年4月に稼働を開始したデンソーエレクトロニクス（DNEL）をモデル工場に指定し、スタートしました。今後は、この2工場を試金石に課題を抽出しつつ、世界の各拠点のエコファクトリー化を具現化していきます。

◎エコファクトリー構想

<1>

順法・環境リスク最小化



- 放流前水質確認
- 雨水管理システム（油水分離槽、検知センサー）
- 定期モニタリング、データ管理システム（DECS）
- 排水自主基準（有害物：法×1/5等）

<2>

環境パフォーマンス向上



- ゼロエミッション
- エコビジョン目標
- 全員参加、環境に強い人づくり
- パフォーマンスの“見える化”

<3>

地域・自然との共生



- 地域の緑資産となる森づくり
- 地域懇談会
- 地域開放型環境施設

基本的考え

① 順法・環境リスク最小化

② 環境パフォーマンス向上

③ 地域・自然との共生



評価項目	評価基準	
	+	-
【地下利用】 - 地下利用の計画・設計・施工・維持管理の徹底 - 地下利用の計画・設計・施工・維持管理の徹底	+	-
【水管理】 - 水管理の計画・設計・施工・維持管理の徹底 - 水管理の計画・設計・施工・維持管理の徹底	+	-
【廃棄物管理】 - 廃棄物の計画・設計・施工・維持管理の徹底 - 廃棄物の計画・設計・施工・維持管理の徹底	+	-
【環境影響評価】 - 環境影響評価の計画・設計・施工・維持管理の徹底 - 環境影響評価の計画・設計・施工・維持管理の徹底	+	-

海外グループ会社の取り組み

DNBR（ブラジル）「環境表彰」受賞

2011年12月6日、DNBR（ブラジル）がメルセデスベンツ・ブラジルより「環境表彰」を受賞しました。

この賞は、DNBRの省エネや水使用量の削減活動、廃棄物管理が評価されたためです。

DNBRは、今後も引き続き環境活動を推進していきます。



「環境表彰」を受賞したDNBR

DMNS（広州南沙：中国）環境友好企業賞受賞

◇環境友好企業賞受賞

2011年6月3日、DMNSが中国広州市南沙区政府より環境友好企業賞を受賞しました。

この賞は、DMNSの環境法律順守徹底、環境汚染管理、自然保護活動等が優秀と評価されたためです。DMNSは、これからも積極的に環境活動に取り組んでいきます。



表彰状



表彰の様子

◇ゼロエミッション達成

2011年5月、DMNSがゼロエミ活動の目標を達成しました。

DMNSは、リサイクル率99%を目標に、使い捨て弁当箱の廃止、古作業着を雑巾として再利用、ゴミ分別の強化などの活動を推進し、11年3月にリサイクル率99%を達成しています。今後も引き続き、ゼロエミッションの維持向上に取り組んでいきます。



ゼロエミ達成宣言



DMNS環境担当者

環境リスクマネジメント

環境リスクへの対応

デンソーグループは、各国・地域の環境法規制より厳しい「デンソー安全環境管理基準（DAS）」を設定・運用し、事業所の立地条件や事業内容から想定される環境リスク（環境事故・汚染・法令違反など）を特定して、未然防止とリスク最小化に取り組んでいます。

特に環境規制・賠償責任の厳格化に伴い、自主基準を超える排水・排出ガス、油濁、化学物質の漏えい、土壌・地下水汚染、騒音・悪臭、廃棄物処理・リサイクル違反に関わる規制・規程の順守を再確認するとともに、産業特殊ガス（特定高圧ガスや半導体材料ガス）や化学物質・薬品の運用管理規程を再整備し、社員や地域の災害・事故防止に努めています。

また、近隣からの苦情については、①異常を発生させない②万一発生させた場合は被害の最小化と確実な情報開示を基本に、日常点検・監視測定とともに、毎年、緊急時対応訓練を行っています。

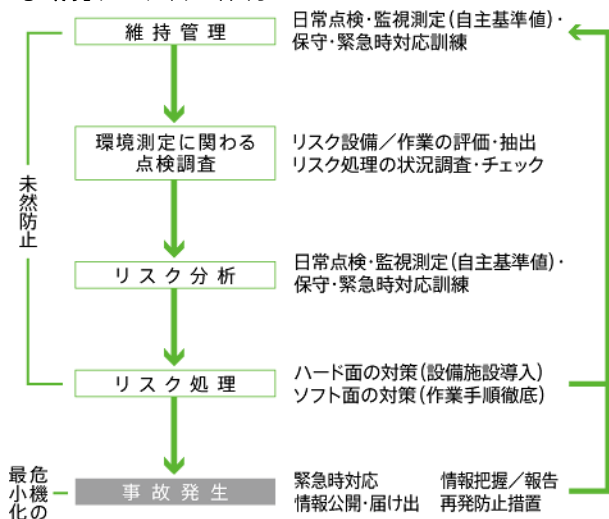


海外拠点A S G Z（中国）の監査



緊急時対応訓練

◎環境リスク管理体制



2011年度の活動

デンソーグループでは、環境監査・パトロールなどのグローバルQC診断に、グループ生産会社同士による「相互環境監査」を組み入れ、総合的なリスク低減を図っています。2011年度は、グローバルQC診断に連動した第3ステップとして11社を対象とする相互環境監査を行い、是正措置を完了しています。

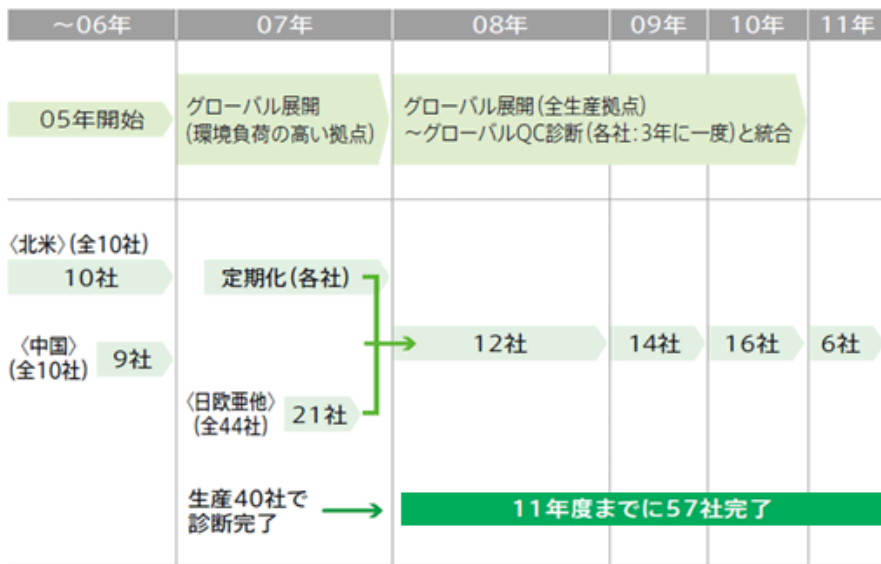
なお、国内外とも罰金・科料はなく、環境に関する訴訟はありませんでした。

◎環境事故・苦情など

(件)

区分	(株)デンソー	国内グループ	海外グループ
法令違反	0	0	0
罰金・訴訟	0	0	0
事故	0	0	0
苦情	0	0	0

◎グループ相互環境監査・改善活動の展開



ISO14001環境監査

環境マネジメントシステムのPDCAサイクルの中で、継続的な活動改善や環境データの信頼性を点検するのが、内部監査と外部審査です。デンソーでは、内部監査で約400項目を点検する自己監査とともに、事業所が互いにチェックする監査により精度の向上を図っています。

また、監査時にベストプラクティス（優秀事例）を抽出し、事例を社内イントラネットで共有して活動のレベルアップにつなげています。

◎ISO14001環境監査結果 [(株) デンソー]

監査対象 (12事業所)		件数
外部審査	不適合 (軽微な指摘)	0件
	観察事項	17件
内部監査	改善指導	2件
	改善アドバイス	83件
内部監査員 (延べ人数)		36名

土壌・地下水の浄化・保全

土壌・地下水の汚染防止は、企業の社会的責任と環境リスクマネジメントの視点から積極的な対応が求められます。(株) デンソーは1980年代から有害物質の使用履歴をもとに全工場・事業所を対象に調査を行い、1991年に「土壌・地下水汚染防止マニュアル」を策定し、1995年度にグループでの塩素系有機溶剤の使用を全廃しました。さらに、基本方針およびリスク管理標準を制定し、2004年度～2006年度にグローバル連結会社の全事業用地（非生産拠点も含む）の土地履歴を調査しました。

その過程で、1998年に4事業所で環境基準値を超える有機塩素系物質が検出され、継続して浄化作業を行っています。さらに法規制が強化される中で、VOCおよび重金属汚染についても2001年度に再調査を開始。基準値を超えた箇所については直ちに浄化作業を開始し、現在、土壌浄化を終え、地下水の浄化を継続しています。なお、測定結果と進捗状況は自治体・地域懇談会で説明・報告しています。

事業所	事業所内地下水での濃度 (mg/リットル)	現在の状況
本 社	0.002未満～0.542	浄化中
池田工場	0.002未満～0.799	浄化中
安城製作所	0.002未満～0.201	浄化中
西尾製作所	0.002未満～1.214	浄化中

※記載の事業所・工場以外では検出されていません。

PCB廃棄物の早期処理

絶縁油や熱媒体に広く使われていたPCB（ポリ塩化ビフェニル）は、残留性有機汚染物質として2001年にストックホルム条約で製造・使用・保管物の廃棄・排出削減が定められ、日本でもPCB特別措置法の施行により保管・届出が義務付けられました。（株）デンソーでは、1974年から法に基づき保管してきましたが、2006年から高圧コンデンサの処理専門会社での適正処理を開始し、2011年度までに全154台中145台の処理を完了しました。残存分についても、処理専門会社と連携し、PCB廃棄物の早期処理に取り組んでいます。

今後の取り組み

（株）デンソーやグループ会社の主要拠点が集中する愛知・三重・静岡県は、発生が想定される東海・東南海・南海地震の震源域に近いことから、連動地震を前提とする環境リスクマネジメントを推進してきました。しかし、東日本大震災で経験した巨大津波・液状化現象などに対する備えは十分ではありません。今後、多様なリスクを想定し、環境リスクマネジメント体制のさらなる強化を図っていきます。

環境教育

環境人材の育成

全員参加の環境経営を推進するには、社員一人ひとりが「地球市民」として高い意識を持ち、実践することが重要です。デンソーグループは、この認識のもと階層・職能別環境研修、開発担当者の「環境技術基礎研修」、内部監査員を育成する「専門研修」を行っています。また、即効性ある活動に結びつける狙いから、(株)デンソーでは環境改善で成果を上げている好事例部署を訪問する「現地現物」の横展開を図るカリキュラムを基本としています。

さらに、環境改善活動を家庭や地域にも拡大するため、6月に社員の家族や地域住民の方々を対象にした環境行事・イベントを開催。地球規模の環境問題から身のまわりの課題までわかりやすく説明しています。

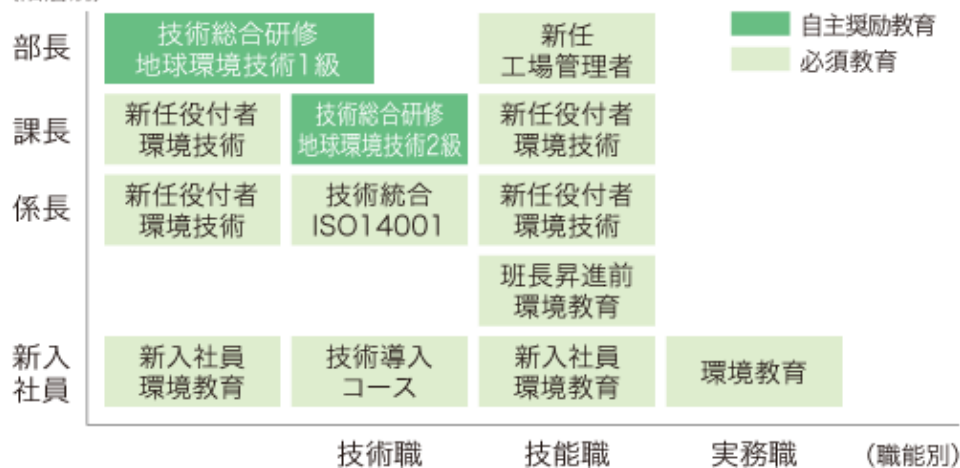
◎環境教育受講者〔(株)デンソー〕

対象	延べ人数(名)
新入社員・期間社員登用	1,459
技術系・技能系中堅社員	2,178
係長・班長	1,126
課長(技術系)	118
課長・部長・工場長などの管理職	402
エコツアーなど	23

・研修時間/延べ6,404時間 ・受講者数/延べ5,306名

◎環境教育体系

(階層別)



環境会計

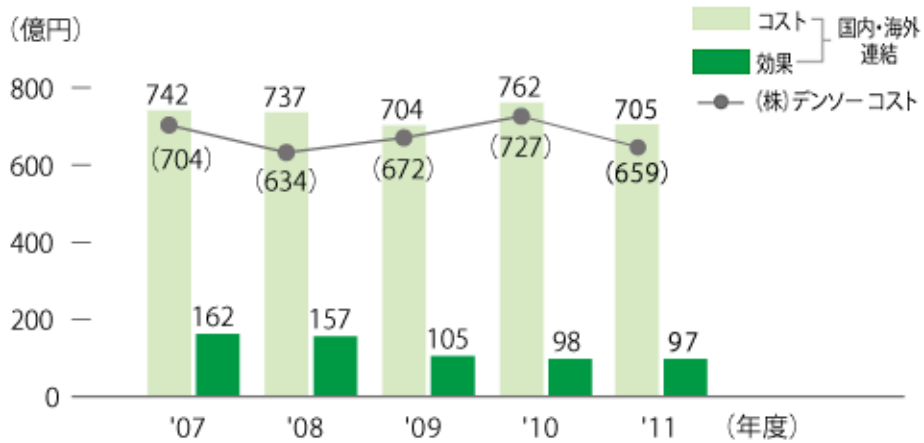
環境会計の活用

(株)デンソーは、環境省が定めるガイドラインに準拠した環境会計を1999年から運用しています。以来、環境経営の状況を把握・情報開示するための「コーポレート環境会計」や達成状況を確認するための「セグメント環境会計」などを活用し、環境行動計画の策定や施策の選定に役立てています。環境経営の質的向上を追求するには、環境負荷削減を利益創出に結びつける仕組みが重要と考え、今後も環境会計の有効な活用法を検討していきます。

2011年度の実績

2011年度は環境保全対応の製品開発におけるコスト（人件費含む）で、前年比約60億円の減少となりました。

◎環境会計（保全コスト・保全効果額）



関連情報

■ [環境会計ガイドライン](http://www.denso.co.jp/ja/csr/environment_report/management/guideline/)
http://www.denso.co.jp/ja/csr/environment_report/management/guideline/

環境会計ガイドライン

策定：2002年1月20日

環境庁(現在の環境省)「環境会計ガイドブック」のガイドラインに沿って算出しています。

デンソーグループの環境会計に対する考え方

1.狙い 活動基本

1. 経営管理指標として適正な精度と継続性が確保できるしくみとする
2. 環境対応重点活動を中心に、効率的・効果的に集計・フォローする
3. できるところから集計に着手する

2.目的

内部的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境負荷の低減 2. 効果的な環境投資とコスト削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境活動の経済的效果を評価し、経営判断の質を向上 ● コスト意識高揚によりコスト削減活動を推進 ● 社員の環境活動推進のモチベーション向上
外部的	情報開示による透明性向上	利害関係者に環境活動の経済性を示す(情報発信)

3.取り組み方針

1. 環境庁(現在の環境省)「環境会計ガイドブック」のガイドラインに沿った算出を実施する
2. 経営管理への活用を第一優先し、併せて外部的な情報開示を図る
環境保全コストは、投資(設備)および経費(人件費、ランニングコスト等費用)
3. 効果についてはまず実質効果とし、推定効果等は、できるものから順次取入れる
効果の数値指標は、金額および物量
なお、実質効果とは、費用対効果の差し引き残り額ではなく、単なる収益とする

4.効果

1. 現在コストの削減(活動におけるコスト低減)
2. 将来コストの削減(環境リスクの回避)
3. エコファンド、SRI(社会的責任投資)の効果
4. 製品売上への貢献(環境配慮型製品)
5. 企業イメージのアップ(社会評価の向上)
6. 標準化による企業間比較

1. 主な基本原則

1. 環境事業収支や環境負荷低減を図った製品の事業収支を含める
2. 環境負荷低減を主な目的とする活動範囲とする
3. 設備投資は、実施した年度に全額集計する
4. 効果は確実な根拠に基づき算出されたものに限定する
 - ※1 保全コスト算出適用 算出は、すべて当該年度
 - ※2 設備は減価償却は含めず当該年度に一括で計上

2. 保全コスト算出適用の考え方

- 事業活動における生産・非生産の公害防止や環境保全に役立つ設備
 1. 省資源・省エネ設備
 2. 公害防止の付帯設備
 3. 環境配慮製品の生産設備(寄与分を個別評価し按分換算)
 4. 環境配慮製品の研究設備(寄与分を個別評価し按分換算)
 5. 全生産設備(寄与分の按分換算)
- 開発設計・生産・物流管理に至るあらゆる部門で生じた環境保全費用
 1. 環境配慮製品の開発・設計部署
 2. 環境保全経費・人件費
 3. 環境委員会、マネジメントシステム等関係経費・人件費
 4. 環境配慮製品の研究費
 5. 全製品設計部署(寄与分の按分換算)

3. 効果算出適用の考え方

環境保全コストに対応した該当効果を把握し金額、物量効果のいずれか又は、両方を算出

実質効果

なお、実質効果とは、費用対効果の差し引き残り額ではなく単なる収益とする

1. 事業収益
2. 費用のコストダウン(節約)削減

推定効果

なお、推定効果は、下記のうち「客観性のある確実なもの」のみを取入れる

1. 利益寄与(付加価値寄与、意識向上寄与、宣伝広告)
2. 偶発的リスク回避(修復回避、法規・法定)

関連情報



2011年度の環境会計(PDF:192KB)



http://www.denso.co.jp/ja/csr/environment_report/management/guideline/files/accounts2011.pdf

環境負荷の全容

事業活動における投入資源と排出環境負荷

デンソーは、資源・エネルギーの投入量（インプット）と排出量（アウトプット）を定量的に把握することで、総合的・効率的な環境負荷低減活動に活用しています。

INPUT

資源・エネルギー投入量

■ エネルギー	31,058,305GJ (-8%)
■ 電力	2,094,723MWh (-1%)
■ A重油	2,549kl (-24%)
■ 灯油	3,635kl (+13%)
■ 軽油	184kl (-)
■ プロパン	6,570t (+25%)
■ 都市ガス	177,238千m ³ (-7%)
■ 天然ガス	45,817千m ³ (-)
■ LNG	8,117t (±0%)

■ 化学物質	2,342t (-)
--------	--------------

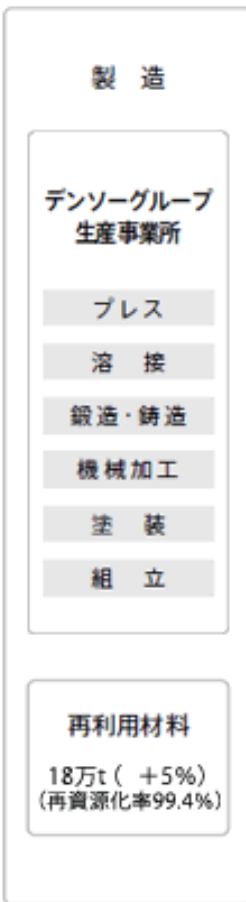
■ 水	11,716,487t (+5%)
-----	--------------------

● 原材料	54万t (-7%)
● 金属材料	47万t (-7%)
● 非金属材料	7万t (-4%)

■ 事務系資材(コピー紙)	633t (-13%)
---------------	--------------

● 輸送燃料	1,835t (±0%)
--------	---------------

● 包装材	2.0万t (-7%)
-------	--------------



OUTPUT

環境負荷物質排出量

■ 温室効果ガス	133万t-CO ₂ (-3%)
■ CO ₂	130万t-CO ₂ (-3%)
■ 5ガス*	2.8万t-CO ₂ (+12%)
※CO ₂ 以外の温室効果ガス	

● 大気への排出ガス	485t (+1%)
● SO _x	26t (-)
● NO _x	427t (+7%)
● ばいじん	32t (+14%)

■ 化学物質	195t (-22%)
■ トルエン・キシレン	64t (-23%)
● その他	131t (-21%)

■ 水系への排出	
■ 排水	968万m ³ (+8%)
■ BOD	38t (-)
■ COD	128t (±0%)
■ 窒素	75t (-3%)
■ りん	4t (-10%)

■ 廃棄物	18万t (+5%)
-------	-------------

● CO ₂ 排出	3.5万t-CO ₂ (-)
----------------------	-----------------------------

凡例 ● (株)デンソーおよび国内グループ集計 ■ (株)デンソーおよび国内・海外グループの集計

※対前年比については、対象グループ会社数の変更により再集計し掲載しています。

※ (-) については法規制変更や設備変更などにより、バウンダリーが異なるため、前年比は掲載していません。

第5次環境行動計画／2011年度実績

2011年度の実績

デンソーグループでは「デンソーエコビジョン2015年」の実現に向け、「第5次環境行動計画」（2011年度～2015年度）を設定し、グループ全165社が目標達成に取り組みました。

2011年度は、生産量が増加する中で、環境調和型製品の開発、生産・物流での効率化を推進し、全25項目の目標を達成しました。また、「第5次環境行動計画」で設定した「地球環境に貢献する製品の開発強化」「企業行動全般にわたるCO₂の把握と削減」「グループ連結での環境負荷の着実な削減」「連結環境マネジメントの強化」を重点とする全活動目標を達成しました。

第5次環境行動計画と2011年度の実績

主要取組事項		第5次環境行動計画 (2011年度～2015年度)		2011年度実績	評価	2012年度目標
		2015年度目標	2011年度計画			
環境調和型製品の提供	環境調和型製品の開発	車両排出CO ₂ 低減技術（平均燃費向上）等を（平均燃費向上）等をめざした事業製品の開発と製品化	自動車メーカーとの協力による各国・地域の燃費・排出ガス規制および自主目標に対応した新技術・新製品開発	燃費向上に寄与するハイブリッド車向けエネルギーマネジメント構築、電力制御部品の技術開発および製品化	○	自動車メーカーとの協力による各国・地域の燃費・排出ガス規制および自主目標に対応した新技術・新製品開発
	化学物質の削減・全廃	特定臭素系難燃剤の切替推進およびフタル酸系可塑性物質の新規製系可塑性物質の新規製系可塑性物質の新規製品でのフリー化促進	製品からの環境負荷物質の各国・地域の新規規制物質の管理・削減	鉛フリー化の代替品の適用評価を推進 各業界と協力し規制前の物質の影響分析	○	規制情報の先取り・影響分析の推進 規制物質の確実な切替推進
	設計・開発段階での環境アセスメント	デンソー主導による日本自動車部品工業会における標準LCA手法の確立と展開	製品性能の向上およびライフサイクル環境負荷の削減取組都合の製品環境指標による着実な推進	新規製品の開発設計において製品環境指標による目標設定および評価を実施	○	デンソー主導による日本自動車部品工業会における標準LCA手法の確立と展開
地球温暖化防止	エネルギー起源CO ₂ 排出削減	連結：原単位10年比96以下 単独：排出量90年比93以下 原単位40以下	生産技術の革新やエネルギー半減をめざした「エネルギーJIT（ジャスト・イン・タイム）」の展開	連結：原単位10年比95 単独：原単位90年比40以下に対し38 排出量90年比93以下に対し86	○	生産技術の革新やエネルギーJIT（エア、空調JIT・アイドルストップ）、実験省エネ展開
	温室効果ガス排出削減	排出量03年比50以下	半導体製造用ガスの代替、回収・除害処理などにより5ガスを削減	半導体製造用ガスの代替、 工程管理改善	○	排出量03年比50以下
	製品物流に伴うCO ₂ 排出削減	連結：原単位10年比99以下 単独：原単位10年比99以下	輸送改善、エコドライブによるグローバルな削減	荷姿改善等積載率向上、前詰め納入での減便活動 単独：原単位10年比96	○	輸送改善、エコドライブによるグローバルな削減 荷量に応じた便数調整、顧客近隣での生産等
環境負荷物質管理	大気・水域へのPRTR排出量の削減	海外：各国トップレベルの削減 国内：排出量00年比67以下 単独：排出量00年比50以下 (VOC、PRTR物質とも含む)	使用量の最適化、回収・再利用、材料代替などによる排出量の削減	使用量の最適化、回収・再利用、材料代替などによる排出量の削減 海外：原単位10年比97以下 国内：排出量00年比67以下 単独：排出量00年比60以下	○	使用量の最適化、回収・再利用、材料代替などによる排出量の削減 単独：排出量03年比50%減
	VOC排出量の削減					
資源の有効活用	排出物削減（廃棄物削減）	海外：廃棄物：ゼロエミッションの推進排出物：12年までに調査 国内：原単位10年比98.5以下 単独：原単位10年比98.5以下	資源ロスの最小化をめざした排出物削減のグローバル推進	原単位1.5%減（対前年） 海外：仕組み構築 国内：原単位11年比98.5以下 単独：原単位11年比98.5以下	○	資源ロスの最小化をめざした排出物削減のグローバル推進埋立廃棄物ゼロの継続
	水使用量削減	海外：各国・地域のニーズの高い取り組み	各国・地域のニーズの高い取組設定と個別に目標を設定して推進	各国・地域のニーズの高い取組みアイテム設定と個別に目標を設定して推進 使用量の削減、推進原単位：229(m ³ /億円)	○	各国・各地域のニーズによる水使用量の世界トップレベルの削減等
	物流の梱包資材の削減	連結：原単位10年比99以下 単独：原単位10年比99以下	包装仕様のスリム化、リターナブル容器の拡大など包装資材購入量の削減	包装資材共通化、リターナブル化 単独：原単位10年比98	○	包装仕様のスリム化、リターナブル容器の拡大など包装資材購入量の削減 充填率向上活動の継続、リターナブルの拡大等

2015年環境行動計画（第5次）の詳細 

http://www.denso.co.jp/ja/csr/environment_report/management/plan/files/eco_vision2015.pdf

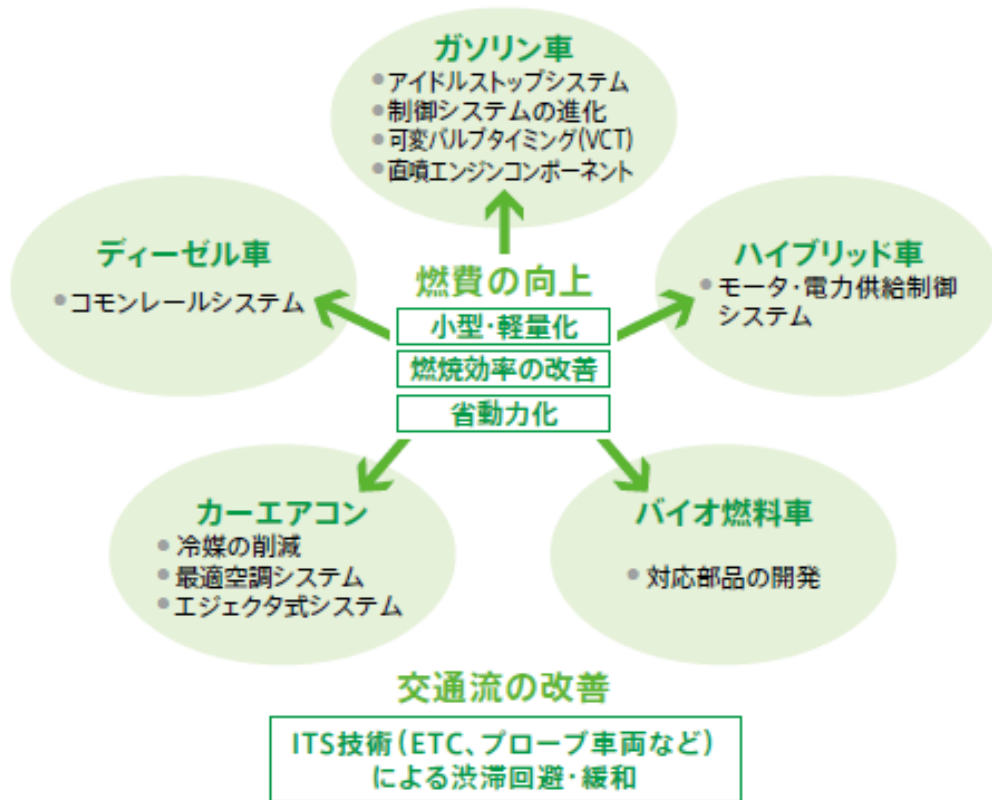
地球温暖化防止

製品でのCO2排出抑制への貢献

基本的な考え方

自動車のライフサイクルにおけるCO2排出量は、使用段階が最も多いことから、自動車部品が地球温暖化抑制に寄与するには、軽量化や燃焼効率の改善などによる燃費の向上が重要です。その中で、デンソーが関わる製品分野では、エンジンマネジメントシステム、カーエアコン・安全装置などの車載システムどうしを連携させた制御を通じて、より高度な「燃費向上と省電力化」の推進に取り組んでいます。

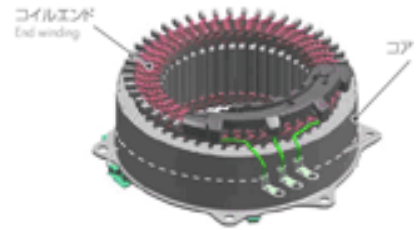
◎CO2排出抑制マネジメント



デンソーは、地球温暖化防止に寄与するテーマとして「電動化、燃費改善・CO₂削減」を重視し、技術開発・商品化を進めています。

電動化

厳しい燃費・排出ガス規制に対応するには、電動化技術は欠かせない技術です。ハイブリッド車・電気自動車における「電動化の3大要素技術（電池、インバータ、モータ）」のうち、デンソーはインバータに続いてモータを実用化。トヨタ「アクア」に採用されたモータには、デンソーならではのモータの小型化技術が織り込まれています。



小型ハイブリッド車用モータステータ

燃費改善・CO₂削減

燃費改善にはEGR（排出ガス再循環装置）の活用が有効で、EGRクーラの装着により約2～3%の燃費向上が見込まれます。EGRクーラは、高温の排出ガスの温度を下げてガス密度を高め、エンジンの損失低減とノッキングを防止するEGRシステムの働きを高めます。2012年1月、デンソーは、ガソリンエンジン向け小型・高性能（同クラスの30%小型化）のEGRクーラを開発し、車体への装着性を格段に向上。トヨタ新型「カムリ」「アクア」に採用されたほか、各国の規制強化に伴う追加装着が期待されます。



ガソリンエンジン向け
小型EGRクーラ

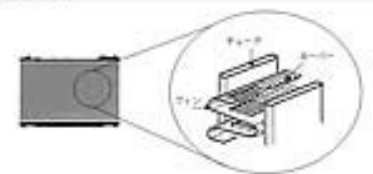
従来のアイドルストップシステムは、車両が止まってからエンジンを停止していましたが、新型システムは車両の減速時から燃料供給をカットしてさらなる燃費向上を実現しています。デンソーは、2011年9月、このシステムに対応する始動装置として世界初の新構造による「タンデムソレノイドスタータ」を開発。燃料供給カット中の急な発進にもスムーズな始動を可能にしました。



タンデムソレノイドスタータ

ラジエータは、エンジン冷却水を冷やす役割を持つ熱交換器で、車両のエンジンルーム内の前面に搭載されています。デンソーは、2012年1月、自社開発した植物由来樹脂を採用し、放熱効率を10%向上するとともに従来より40%小型・軽量化を実現した新型ラジエータ：Global Standard Radiator (GSR)を開発。トヨタ「レクサスGS」に採用されています。

製品外観



製品の薄幅化



環境性を大幅に向上させた新型ラジエータGSR

現在のクルマの課題の一つは、燃費を低減し、排出されるCO₂を削減することです。燃料のうち実際に走るためのエネルギーとして活用できるのは約20%で、それ以外は発電機やエアコンなどに必要要素として使われるものの、残りの多くが熱として失われているという事実があります。デンソーは、こうしたエネルギー損失を減らすため、ガソリン直噴やディーゼル製品関連を通じて内燃機関の効率向上、アイドルストップシステムの開発、ハイブリッド製品など燃料消費を減らす取り組みとともに、燃料の持つエネルギーを効率的に使う「エネルギーマネジメント」の取り組みを進めています。

これは、効率的な発電・機器の省動力化・エネルギー制御などによる「エンジンへの負荷削減」、クルマから放出される熱エネルギーや減速時に失われる運動エネルギーを回収・再利用する「回生利用」を柱に、パワートレイン・熱・電気・電子・情報安全など幅広い事業グループの技術を連携させ、クルマ全体のエネルギー効率を高めることによって環境性能を向上させる考え方です。



生産でのCO₂排出抑制への貢献

生産でのCO₂排出抑制への貢献

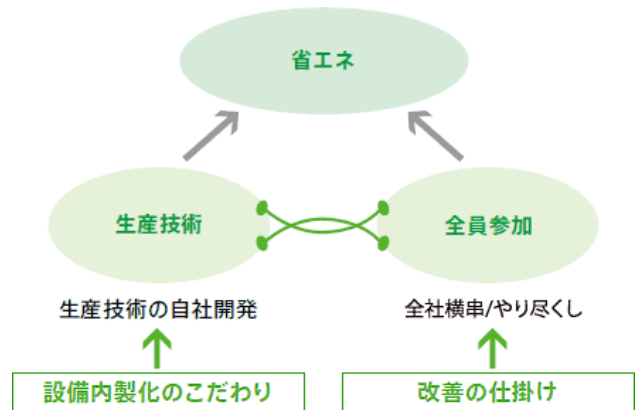
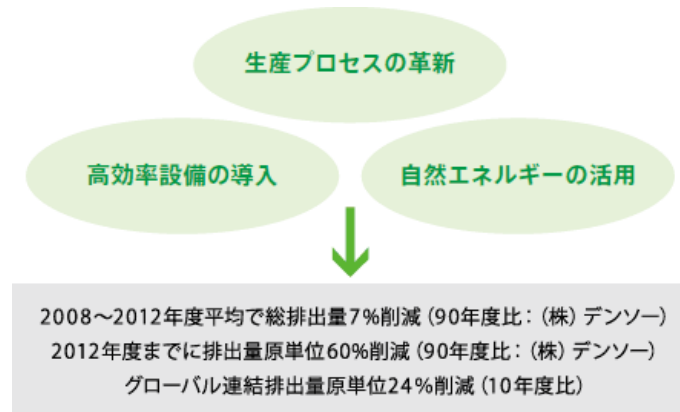
基本的な考え方

デンソーグループが生産活動で排出する主な温室効果ガスのうち、エネルギー消費によるCO₂排出が82%を占めています。そのため、「エコファクトリー構想」の中で、サプライチェーン全体での温室効果ガスの排出削減を最重要課題に位置づけ、グループを挙げて省エネ活動を推進しています。省エネルギー活動の特徴は次の2点です。

- ①「生産技術の自社開発」による設備の省エネ化の推進（ハード面）
- ②その設備の工夫を全員参加で進める「やり尽くし/全社横断的活動」（ソフト面）

◎生産工程におけるCO₂排出抑制の取り組み

◎デンソー流 省エネルギー活動



推進体制

2008年に省エネを環境の最優先課題と位置付け、役員直轄組織として環境委員会に「CO₂特別プロジェクト室」を設置。社内およびグループ会社のCO₂削減長期方針・企画とCO₂管理、省エネ予算の統括管理と投資案件の決定、生産工程・設備の省エネ技術開発の指導を担っています。そして、下部組織として3部会を置き、活動を推進しています。

3部会

- エネルギー部会（工場・実験・オフィス部門など全社で省エネ改善やりつくし）
- エネルギー技術部会（省エネ設備の自社開発）
- 渉外部会（省エネの技術・仕組みやコージェネの有効性を社内外へ訴求）」

2011年度の活動実績

2011年度の活動実績

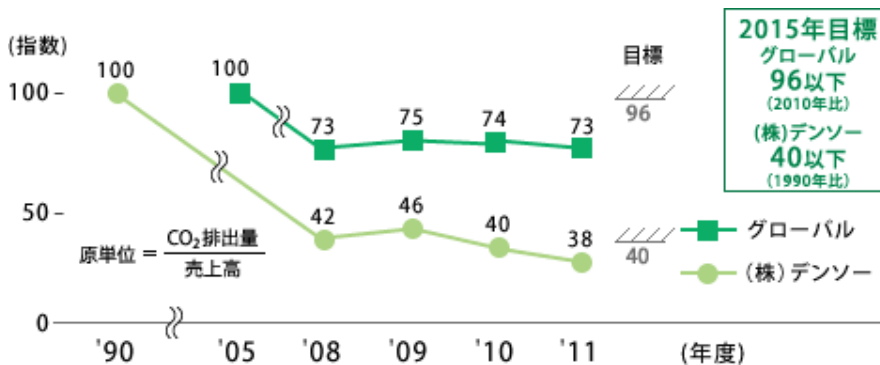
(1) CO₂排出量

(株)デンソーは2012年度までにCO₂排出量を1990年度比7%削減(2008~2012年度平均)、原単位を1990年度比60%削減、国内外グループ会社を含むグローバル生産排出量の原単位を2010年度比4%削減という目標を設定しています。

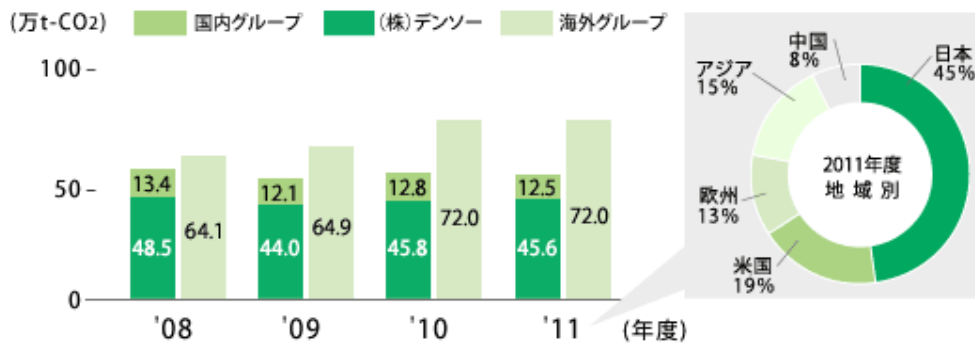
また、所属する(社)日本自動車部品工業会でも「2008年~2012年の平均CO₂排出量を1990年度比7%削減という自主目標を掲げています。

(株)デンソーは目標達成に向け、生産プロセスの革新、高効率設備の導入、自然エネルギーの活用を中心に、事業所および各社ごとに省エネルギー計画を策定し、取り組みを進めています。この結果、2011年度のCO₂排出量は86(1990年比)、原単位は38(1990年比)、グローバルでは原単位1%削減(2010年度比)となりました。

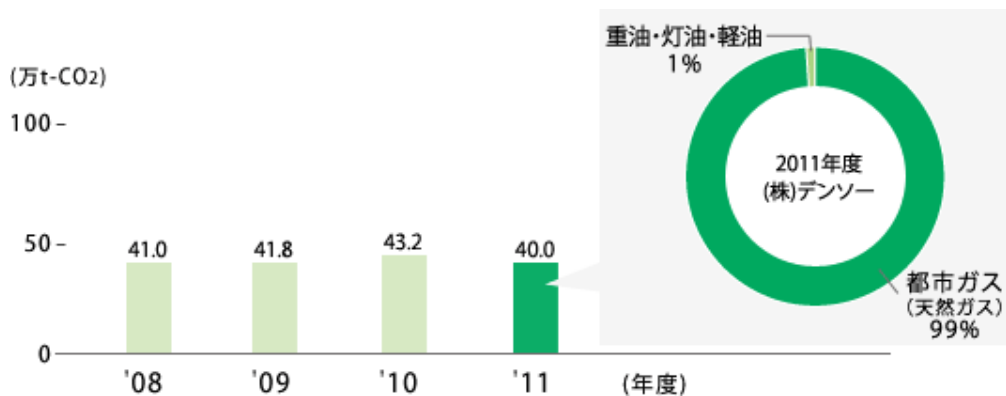
◎デンソーのCO₂排出量原単位



◎デンソーのCO₂排出量推移

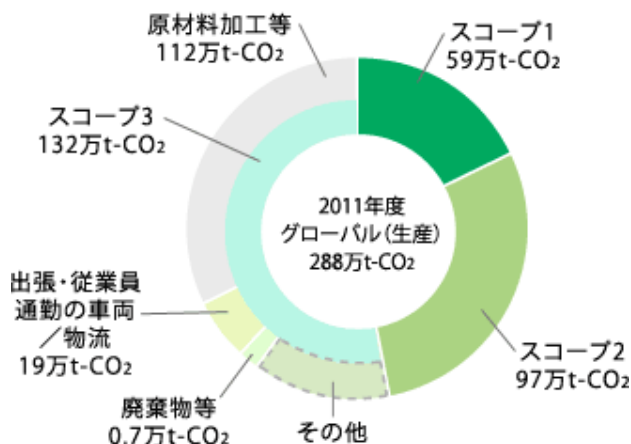


◎「スコープ1」のCO₂排出量



◎バリューチェーン全体の総量割合

バリューチェーン全体のCO₂排出量の算定・報告に関する国際的なガイドライン「GHGプロトコルスコープ3区分基準」による割合を表わしています。



※温室効果ガスのスコープ（排出範囲）のうち、ガソリンや重油の燃焼など自社で直接的に排出するものを「スコープ1」、電気の使用による発電用の間接的排出などを「スコープ2」、原料調達・製造・廃棄・流通・営業活動など自社外関連活動からの間接排出を「スコープ3」と区分。また、スコープ1、スコープ2は、非生産分野の事業所拠点を含めた集計値とする。

デンソーの温室効果ガス排出量の集計における基本的な考え方

京都議定書で定める温室効果ガスのCO₂と5ガス（エネルギー系）とPFC、HFC、SF₆、N₂O、CH₄（非エネルギー系）を合計。CO₂換算係数は、地域別排出係数を使用し、国内は下記表、海外は各地域の公表値を使用しています。なお、本報告書での換算では、コージェネのCO₂削減効果は火力平均で換算して、その効果を排出量に反映しています。5ガスの排出量は、2006年度からは「地球温暖化対策の推進に関する法律」のマニュアルに基づいて算出しています。

◎CO₂排出量算出に用いたCO₂換算係数

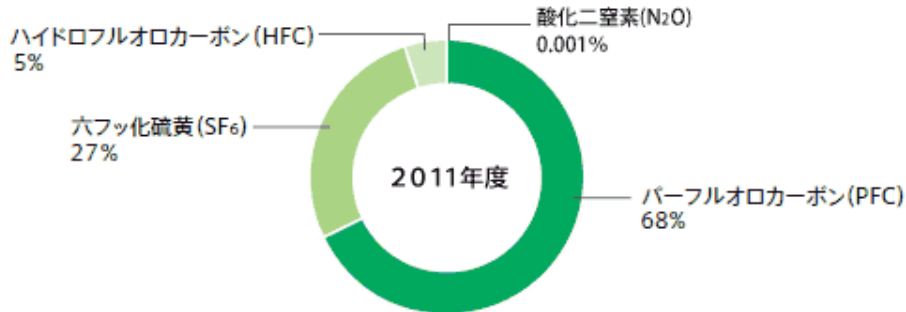
電力	0.2966kg-CO ₂ /kWh
A 重油	2.7093kg-CO ₂ /L
灯油	2.4907kg-CO ₂ /L
プロパン	3.0404kg-CO ₂ /kg
都市ガス	2.2702kg-CO ₂ /m ³

※CO₂換算係数の出典：（社）日本自動車部品工業会

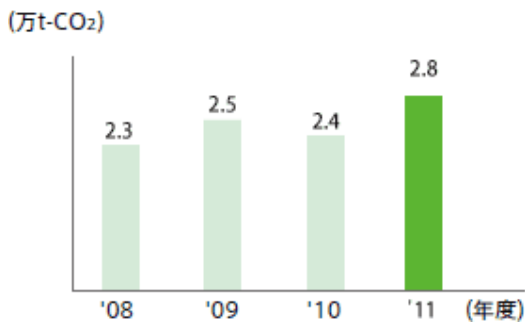
(2) CO₂以外の温室効果ガス（5ガス）の削減

デンソーグループでは「2012年までに排出量を2003年度比50%以下」と目標を設定し、5カ年計画で削減を進めています。そして、2008年度から半導体製造工程で使用しているPFCガス等排出削減として除害装置を設置するとともにガスの代替化を推進し、2011年度は2万8,700トン-CO₂相当分の排出となり、エコビジョンの目標を達成しました。

◎温室効果ガス排出の内訳（エネルギー起源CO₂を除く）〔（株）デンソー〕



◎5ガスCO₂排出総量



◎5ガス排出原単位



重点活動

(1) 省エネ活動

デンソーグループは、エネルギー損失を限りなくゼロに近づけることが重要と考え、特にエネルギー使用量の約60%を占める電力の削減に注力しています。その基本は、生産ラインごとのエネルギー消費量の“見える化”や活動進捗の点数化などで課題を顕在化し、改善策をやり尽くすことです。

(株)デンソーでは、2001年に設置した「省エネ加工研究会（現：省エネ技術部会）」が長期的なCO₂削減開発テーマ（27テーマ）に取り組んでいます。また、2003年から設備・工程におけるあらゆるムダ（搬送・動作、在庫等）を徹底的に排除する改善活動に取り組み、2010年までに国内104ラインに展開し、2003年比で約40%のCO₂排出量を削減しました。国内外のグループ会社では、省エネ診断を重視した改善活動を展開。特にエネルギー消費の見える化を通じて全員参加の改善をやり尽くす「パーフェクトエネルギー（PEF）活動」に注力し、115件の事例を3カ国語（日・英・中）で水平展開を図っています。

◎CO₂排出削減に向けた施策

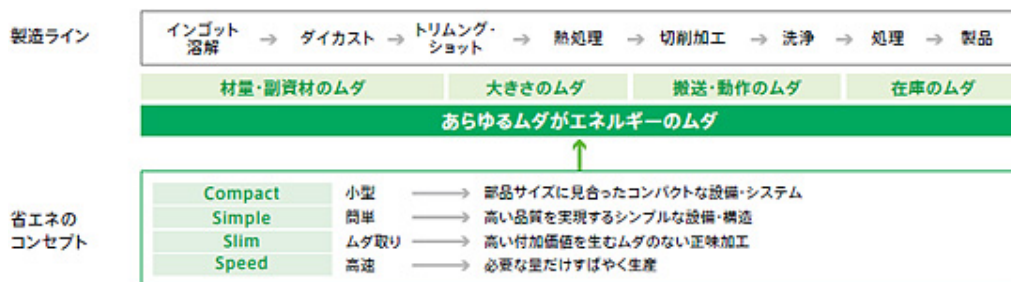
仕組み		<ul style="list-style-type: none"> ・デンソーエコファクトリー構想 ・国内外グループに「グローバルPEF」の展開
※削減施策	<ul style="list-style-type: none"> ・パーフェクトエネルギー工場（PEF）活動 ～全員参加で省エネ施策の完全やり尽くし活動～ ・エネルギーJIT ～必要なときに必要なだけエネルギーを使う～ 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ型エアブローの横展開 ・エアJIT、空調JIT活動展開 ・圧縮エア漏れの点検・修理 ・アイドルストップ ・不要時の設備停止の徹底 ・全社員の省エネ教育
	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ加工技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・切削機械・加熱設備の小型化 ・排熱・冷熱の循環利用 ・切削機械のドライ加工化

※削減施策関連URL

関連情報

- ▶ [デンソー、省エネ大賞\(省エネ事例部門\)で経済産業大臣賞を受賞](http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2012/120125-01.html)
- ▶ [第8回新機械振興賞・経済産業大臣賞を受賞-省エネ小型低圧ダイカストシステム](http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2010/101214-01.html)

◎設備・工程改善の考え方



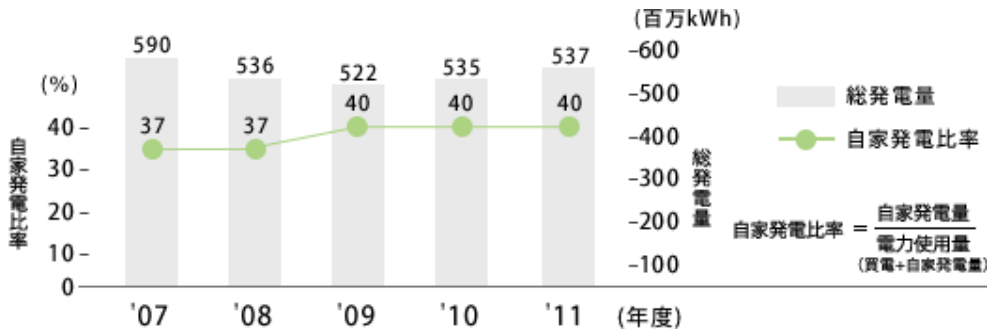
(2) 高効率設備の導入

(株)デンソーは、CO₂排出量の少ない都市ガスを燃料に発電と排熱利用ができる「コージェネレーション設備」が、省エネ推進にきわめて有効な手段と考え、国内工場に積極的に導入してきました。現在、(株)デンソーの自家発電比率は40%（総発電量：537百万kWh）に達し、15基によるCO₂削減効果は年間15万トン-CO₂と見込まれています。コージェネ設備は、分散型電源として停電時などにも有効であることから、今後も効率的な運用に努めていきます。



大安製作所
コージェネレーション設備

◎コージェネレーションによる自家発電 [(株)デンソー]



(3) エネルギーのJIT (ジャスト・イン・タイム) 活動

デンソーでは「製造用エネルギーは固定化されたインフラではなく、自在に使いこなすべき部品のひとつ」という視点のもと、必要な時に必要なだけエネルギーを使用・供給する体制の確立に取り組んでいます。これが『エネルギーJIT (ジャスト・イン・タイム) 活動』です。この活動は、2009年度に生産量の変動に強い省エネ体制に向け、製造部・生産技術部・工機部・施設部・デンソーファシリティーズが共同で構想し、エネルギーを供給する「供給JIT」、エネルギーを使用する「生産JIT」の両面から最適化を進めています。

供給JIT

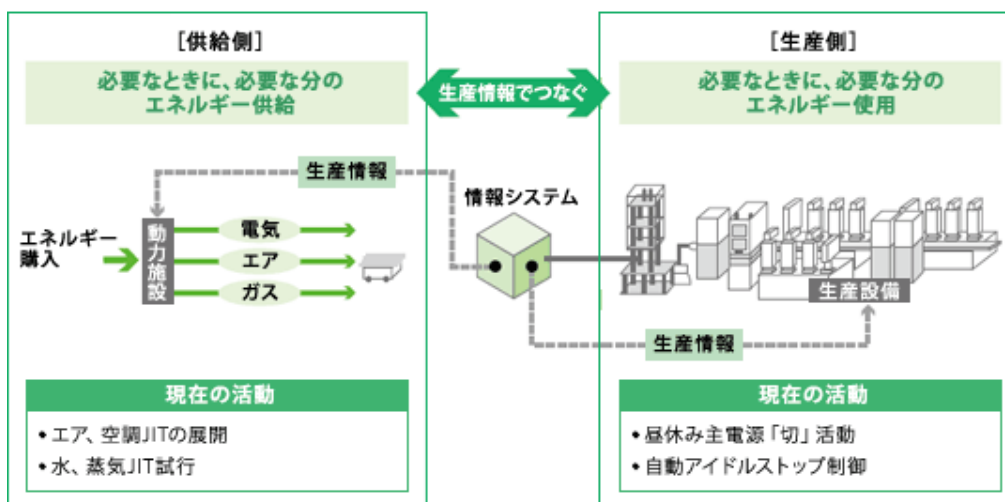
エネルギー供給部門では、製造部から送信された圧縮エアの注文情報「エネカンバン」に基づき、各工程への圧縮エアの最適化を図っています。パソコン画面には、供給不要な設備・時間が明示され、1日の使用予測量も把握でき、供給効率がベストになる空圧機の組み合わせが可能となりました。これにより空圧機の年間力使用量を約9%削減しました。

生産JIT

生産ラインでは、2008年度から休憩時に使わない設備の電源を切る「運転準備『切』活動」を展開し、モデルラインで消費エネルギーの約4%を削減しました。2009年度は、これを製品が流動しない時は設備自体が自動的に消費電力をセーブする「設備のアイドルストップ化」に進化させました。現在この機能の組み込みが当たり前の生産ラインの浸透を推進しています。

◎エネルギーJIT構想

着眼点：製造用エネルギーは、インフラではなく、部品



平成23年度「省エネ大賞」で経済産業大臣賞を受賞

(株)デンソーは、平成23年度「省エネ大賞」（省エネ事例部門）の最高位である経済産業大臣賞を受賞しました。この賞は一般財団法人 省エネルギーセンターが主催し、企業・自治体などの優れた省エネ活動や技術開発による先進的な省エネ製品などを表彰するものです。

デンソーグループは、省エネルギーを最重要課題のひとつに位置づけ、2007年度に「CO2特別プロジェクト室」を設置し、全員参加で省エネ活動を推進しています。その取り組みの一環として「必要な時に、必要なだけのエネルギー使用・供給」をめざす「エネルギーJIT（ジャスト・イン・タイム）」活動を2010年から全社展開しています。今回の受賞は、この活動が評価されたものです。



表彰式（2012年2月）



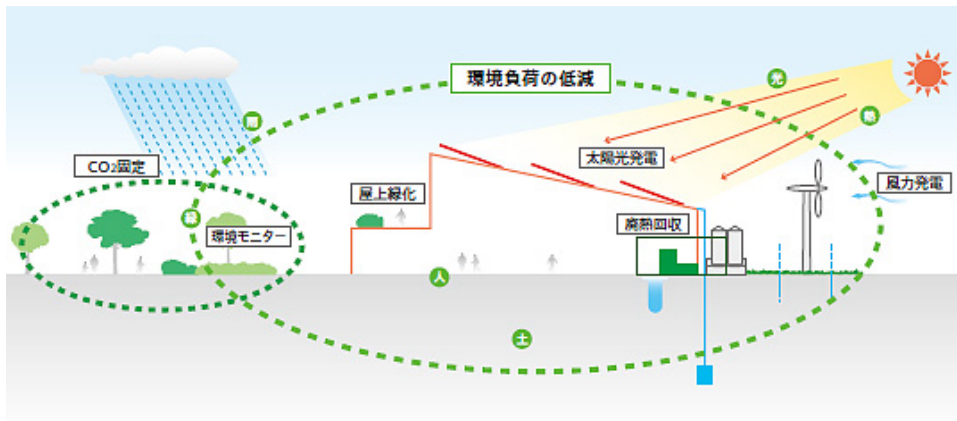
エコファクトリー計画でのCO₂排出抑制

全工場のエコファクトリー化においても、CO₂排出抑制を最重要課題と位置づけ、モデル工場を設定して、設備の新設・改造に着手しています。例えば、大安製作所（三重県）では、工場増設にあたり焼成炉の排熱利用、圧縮エアから駆動モータによる電動化、省エネ達成状況の表示のほか、太陽光・風力発電での充電を可能にした電気自動車も導入しています。

さらに2008年度から、生産量が変動しても排出原単位を悪化させないよう生産が停止する休憩時にはエアコンなどを完全休止させたり、省エネパトロールを実施するなど取り組みを一段と強化しました。

また、2009年4月に稼働を開始した電子部品を生産する（株）デンソーエレクトロニクス（DNEL）では、雪を大量に貯蔵して夏の冷房に利用するなど、地域特性を活かした省エネシステムを導入しています。

◎CO₂排出抑制に貢献するエコファクトリー



◎自然エネルギー活用事例(デンソーエレクトロニクス)

北海道・千歳という地域特性を生かしてデンソーグループ初の雪冷房設備を導入

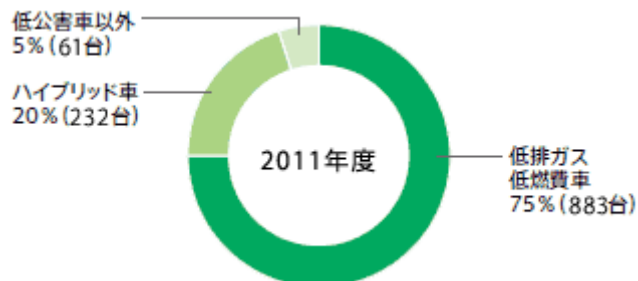
貯雪庫	鉄骨造 床面積 161.5m ² 高さ 7m(中央部) 貯蔵量 327t (674m ³)
利用期間	6～9月 (550～580時間/年)
省エネ効果	1,390L/年 (原油換算) (CO ₂ 換算で3.68 t -CO ₂ /年)



社員のエコライフ活動の促進

デンソーでは、約12万人の社員一人ひとりの環境行動が温暖化防止の大きなパワーになると考え、エコライフ実践への啓発と基盤整備に努めています。その指針として、第5次環境行動計画に、①社有車のクリーンエネルギー車・低公害車化の拡大 ②パーク＆ライドなどの通勤方法の改善促進 ③エコドライブの啓発・普及 ④工場周辺の緑化活動の推進を重要取組項目に設定。日本では、2006年11月から開始した（株）デンソー本社地区のシャトルバスの運行（パーク＆ライド）、緑化活動の推進とともに、エコポイント制度「DECOポン」を連動させて積極的な参加を促しています。

◎社有車のクリーンエネルギー車・低公害車の割合 [（株）デンソー]



サービス店でのCO2排出抑制

デンソー製品の修理や再生品（リビルト）・環境配慮製品の販売を行うサービス店では、（株）デンソーが認定する「エコサービスステーション」として、事務所・修理工場の電気使用の省エネ活動に積極的に取り組んでいます。

そのさらなる推進に向け、2008年度から修理・取付と製品販売におけるCO2削減効果を数値表示する“見える化”を展開し、グループ丸となり取り組みへの意識を高めています。

◎エコステーション業務のCO2削減効果

対象		CO2削減効果 (デンソー、国交省などの情報により試算)			
修理・再生品	オルタネータ/ スタータ	新品・ 再生品	8.2kg-CO2/台	取扱台数 29.5万台	3,550t-CO2削減
	噴射ポンプ		22kg-CO2/台	2.5万台	
	コンプレッサ		8.3kg-CO2/台	7.0万台	
エコ商品販売	デジタル タコグラフ	年間 削減効果	231kg-CO2/台	1.0万台	3,795t-CO2削減
	ETC		11kg-CO2/台	13.5万台	

物流におけるCO₂排出の削減

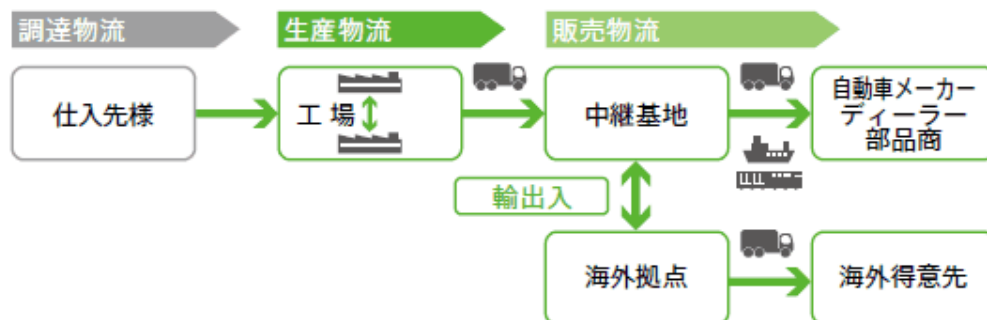
(株)デンソーでは、1日平均約2.0万m³の製品を出荷し、トラック・鉄道・船舶により国内外の納入先に輸送しています。デンソーは物流業務を子会社の(株)デンソーロジテムに委託していますが、特定荷主のCO₂削減推進を社会的な責務と考え、同社と連携して取り組みを推進しています。

具体的には、下記を実施しています。

- ① 積載率の向上
- ② モーダルシフト（東北地域等への鉄道・船舶便への転換）
- ③ 最適ルートによる省エネ輸送
- ④ 納入先様への直送
- ⑤ 中継地倉庫間の物流の効率化
- ⑥ エコタイヤの導入推進支援
- ⑦ 燃費向上ツールの導入支援など

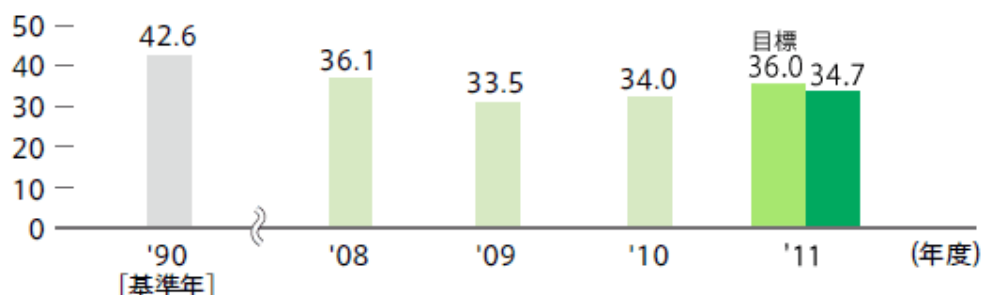
2011年度は、3月に発生した東日本大震災による生産の大幅な減少により、効率的な輸送を実施するのが困難な状況が続きました。下期以降に生産の回復に伴い、輸送トラックの便数調整を図るとともに、デンソー東日本の稼働による輸送距離の短縮化などを最大限に活用して効率的な輸送に努めました。この結果、総排出量は3万4,700トン-CO₂と前年より増加しましたが、年度目標は達成しました。

◎デンソーの物流



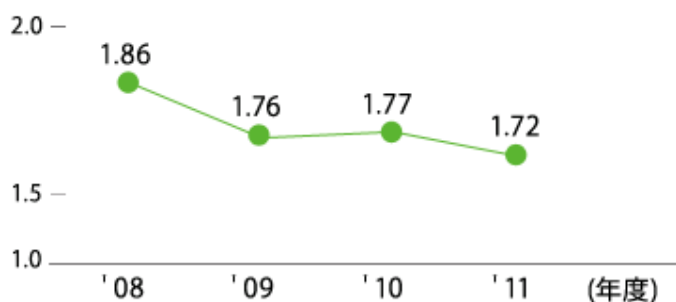
◎物流CO₂排出量 [(株)デンソー]

(千t-CO₂)



◎物流CO₂量 (t-CO₂)/物的生産売上げ (億円)

原単位



資源循環

製品での資源有効利用

基本的な考え方

デンソーグループでは、資源の有効利用に向けて、第5次環境行動計画で下記を重点取り組み項目に設定しています。特にライフサイクルの最上流に位置する設計段階において、製品環境指標「ファクターデルタ」を活用し、資源効率の向上倍率を追求しています。

- ① 「小型軽量化による使用材料の削減（開発段階）」
- ② 製品のリビルト再生による長寿命化（使用段階）」
- ③ 分解の容易性・リサイクルしやすい材料の開発・リサイクル可能率の算定（開発段階）」
- ④ 製品のライフサイクルを通じた資源循環

開発段階における使用材料の削減

（株）デンソーでは、製品の小型軽量化によって使用材料の削減を図っています。例えば、2011年発表のスズキ「MRワゴン」には、従来比約40%の軽量化を実現した1.9kgのスタータ（軽自動車～1.2ℓクラスのガソリン車向け）が採用されています。これは駆動部のクラッチとピニオンを分離し、ピニオンだけでリングギヤに噛み合わせる「ピニオンシフト構造」を開発した成果によるもので、四輪車用としては世界最軽量クラスです。同時に、1.2ℓ～2.5ℓ向けスタータも約30%軽量化し、小型車の需要が急増している新興国市場などに両モデル合わせて年間500万台の生産を見込んでいます。今後も他製品でも小型軽量化をさらに進め、資源の有効利用を促進していきます。

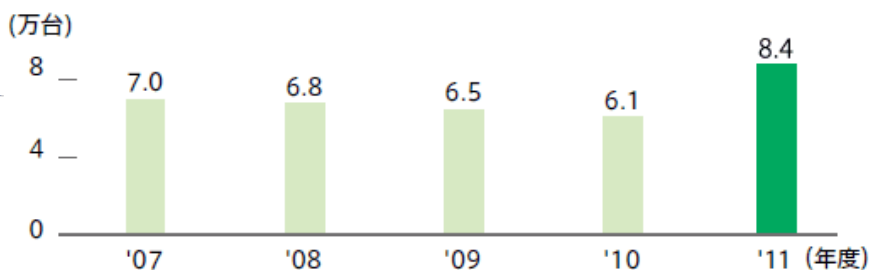


グループでリビルト事業による資源再生を拡大

デンソーグループでは、使用済み製品の回収・リサイクルのシステム構築は、実効性と効率性の両立を図ることが重要と考えています。同時に、環境負荷の最小化を図るため、リサイクルの優先順位を「製品再生（リビルト）⇒部品リユース⇒マテリアルリサイクル」と位置づけ、リビルト事業の拡大に力を注いでいます。

使用済み自動車から取り外したオルタネータ（発電機）やスタータには、ブラシやベアリングなどの磨耗部品を交換して整備すれば、十分に機能するものが多数あります。そこで、日本では（株）デンソーリマニ（愛知県安城市）が、これらを回収・再生し、新製品と同等の性能検査により品質保証して出荷しています。現在、欧米・中国地域でもグループ会社が同様のリビルト事業を展開し、再生品の流通量を拡大しています。

◎デンソーリマニのリビルト製品の再生台数



関連情報

デンソーリマニ <http://www.densoremani.co.jp/>

基本的な考え方

デンソーグループでは、資源生産性の最大化に向け「循環型社会に向けた資源有効利用の推進」を重点課題に、ゼロエミッション（埋立廃棄物ゼロ）を推進しています。

また、「2012年までに（株）デンソーの排出原単位を2003年度比42%減、国内生産会社は25%減、海外生産会社は推進のための仕組みづくり」を目標に掲げ、省資源に配慮した加工法や廃材の出にくい製品設計により主資材（金属・樹脂）・副資材（油脂・薬液）の排出物の発生抑制に注力しています。

2011年度の実績

(1) 廃棄物のゼロエミッションと排出物削減

（株）デンソーおよび国内グループ20社は、2003年度までにゼロエミッションを達成・維持し、残る海外拠点のうち2011年度は主要44拠点中23拠点が達成・維持しています。

さらに、国内の廃棄物処理事業者の監査制度を設け、適正処理の徹底を図っています。

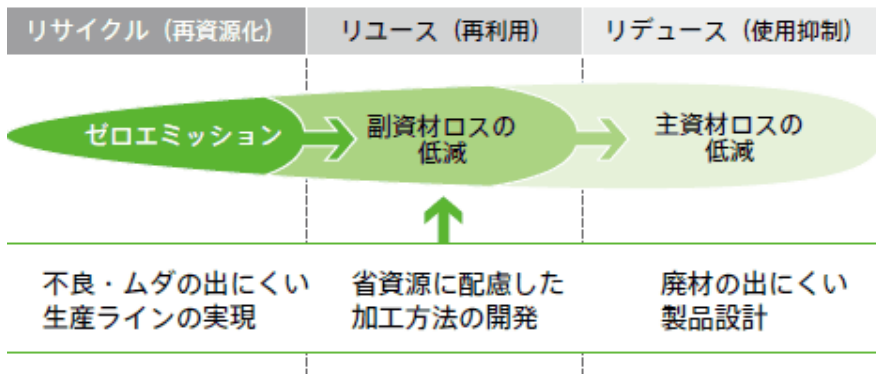
一方、廃棄物の発生を抑える取り組みでは、歩留まり向上やランナー※残留素材の再利用による金属・樹脂廃材の発生抑制、加工油の長寿命化や廃液処理薬品の低減に注力。

排出物の実績は、原単位4.93以下の目標に対し、4.71と目標を上まわりました。

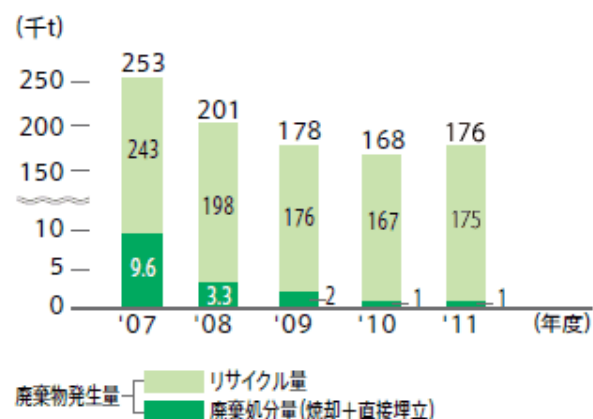
※成形機のノズルから金型の製品形状部分にたどり着くまでの樹脂や金属の素材の通り道。

◎ゼロエミッションと排出物削減活動の位置づけ

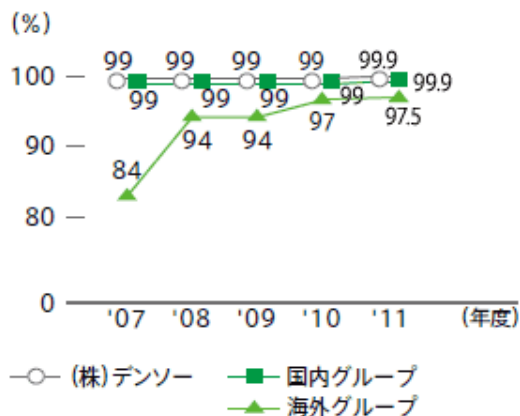
3Rで廃材発生の低減



◎リサイクル量と廃棄物処理量



◎再資源化率の推移



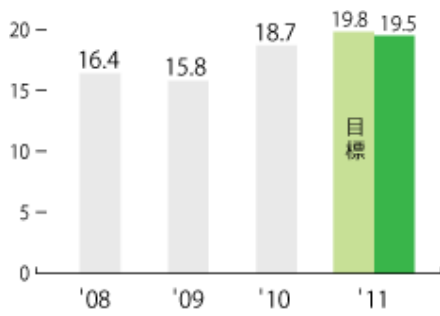
(2) 物流における包装材の削減

デンソーでは包装の簡素化や3Rを考慮したリターナブル化を推進しています。

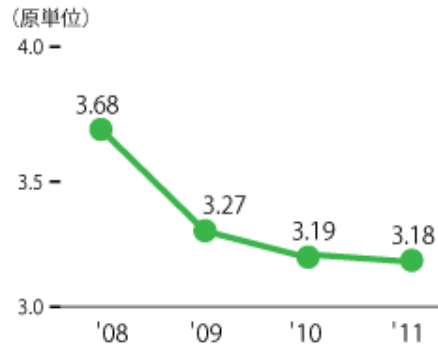
具体的には、各製品構造に合わせて縮小・軽量化した緩衝内材の削減や軽量化、段ボールから樹脂製「通い箱」への変更と小型化、段ボールパレットから樹脂製シートへの転換、工場間輸送でのリユース包装など多岐にわたり、これらを継続的に推進しています。

2011年度は、原単位はわずかに向上し、資材使用量は1万9,500tと年度目標を達成しました。

◎梱包資材使用量 (千 t)



◎資材使用量 (t) /物的生産売上げ (億円)



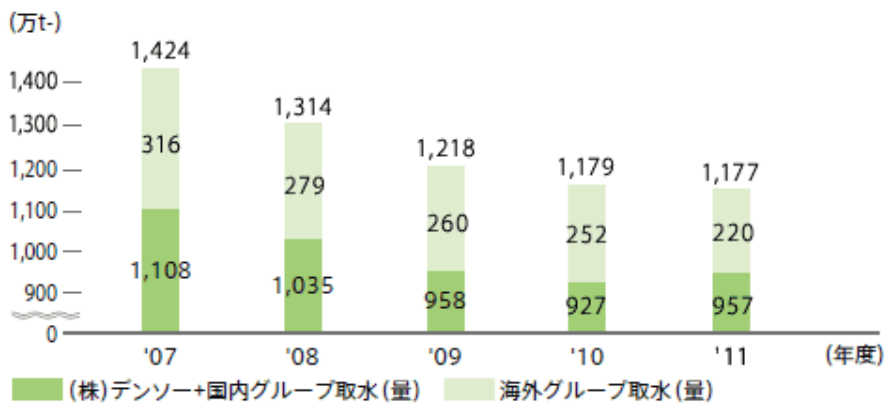
(3) 水使用量の削減

デンソーグループは、環境行動計画に水資源の有効利用と使用量の最小化をめざす方針を策定し、影響が大きな取水源を把握。地域別ガイドラインを設定して使用量削減目標を定めています。

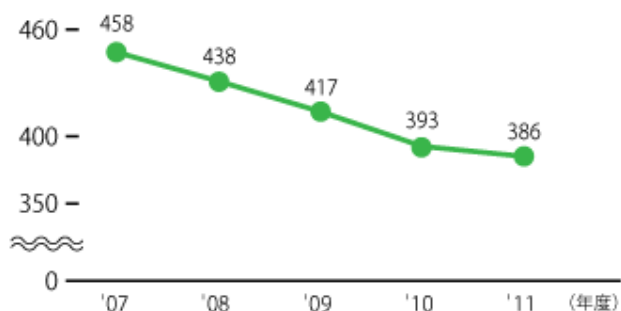
そして、日頃から節水や循環利用に努めるとともに、放流する水質は法律より厳しい自主基準を設定し、水質・水温を管理して排水しています。

2011年度の水の使用量は、(株)デンソーの生産工程の「脱脂におけるアルカリイオン洗浄でのクローズド化」、DMUK (英国)での「雨水の生活系使用水への利用」、DNHA・DNIN (インド)での「雨水の緑化散水利用」、DMGZ (中国)での「生活排水の浄化処理後の緑化散水・中水利用」などの活動の結果、前年度比2%増の1,177万トンとなりました。

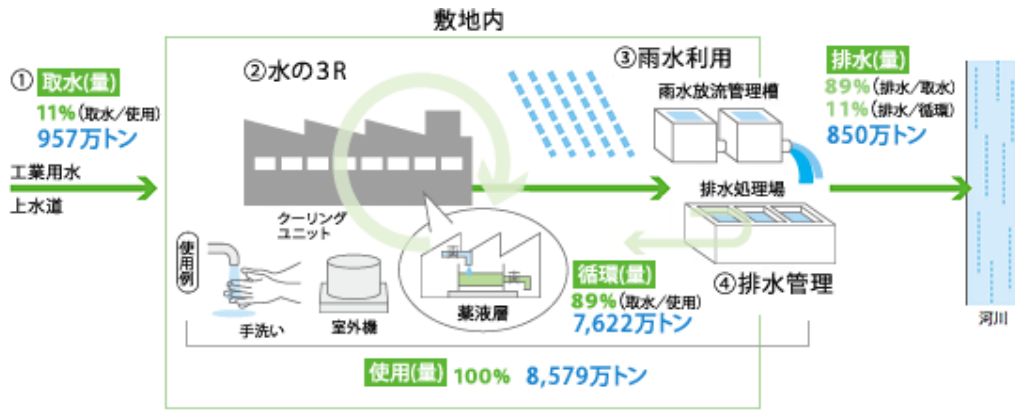
◎水使用量



◎水使用量 (原単位) (株)デンソー+国内グループ



◎主な取り組み



① 取水量の削減

製造工程では部品洗浄や冷却用にも多くの水を使用することから、各工場では工業用取水量の削減目標を設定し、水の再利用・循環利用技術を導入して有効活用に取り組んでいます。

② 「水の3R」の徹底

設備機器の選定では、水の使用量をできる限り少なく（Reduce）、使い終わった水は繰り返し使う（Reuse）、または処理して再使用（Recycle）を基本に、「水の3R」を徹底しています。

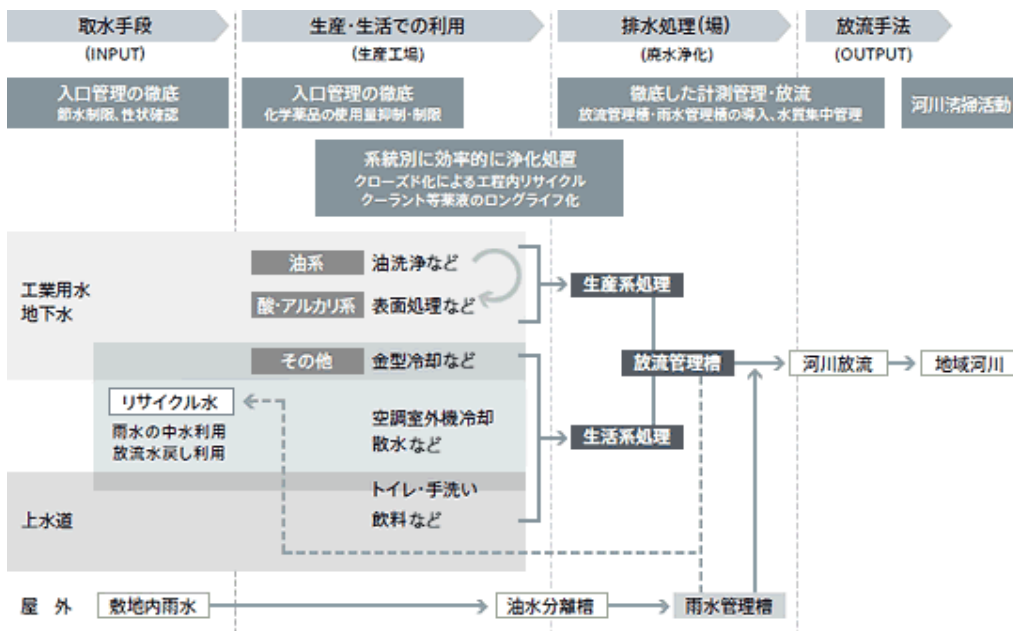
③ 雨水の有効利用

降水量の多い日本ではもちろん、海外の製造拠点も含め、雨水をタンクに貯めて緑地帯への散水や空調機械の冷却水として利用しています。

④ クローズドループ化による排水管理・リスク低減

排水処理工程では、法律より厳しい自主基準を設けて排水の品質管理を徹底。濃度レベルに応じた系統別処理を施し、水の再利用化と高レベルの水質管理によるクローズドループ化を推進しています。工場からの生活系排水は、嫌気性微生物を利用した排水処理システムにより、好気性微生物に比べて発生汚泥を1/3、必要な電力量を1/2に抑え、発生するメタンガスも燃料として有効利用しています。

◎デンソーの水質源管理システム



◎取水により影響を受ける主要水系

地域		主要水系
日本 (株) デンソー 国内グループ		木曾川水系 (愛知県)
		矢作川水系 (愛知県)
		天竜川・豊川水系 (愛知・静岡県)
		千曲川・梓川水系 (長野県)
		遠賀川水系 (福岡県)
		利根川水系 (茨城・埼玉県)
		支笏湖 (北海道)
		高梁川水系 (岡山県)
		員弁・鈴鹿川水系 (三重県)
		網走川水系 (北海道)
海外 グループ	北中南米	Rouge River (USA)
		Kalamazoo River (USA)
		Hiwassee River (USA)
		Tennessee River (USA)
		Ohio River (USA)
		Mississippi River (USA)
		Detroit River (USA)
		Colorado River (USA)
		Sacramento River (USA)
		Bravo River (Mexico)
		Pesqueria River (Mexico)
		Speed River (Canada)
		Grand River (Canada)
	欧州	Trent River (UK)
		Humber River (UK)
		Gaja River (Hungary)
		Danube River (Hungary)
	アジア	Hindon River (India)
		Yamuna River (India)
		Bangpakong River (Thailand)
		Chaophraya River (Thailand)
	中国	長江
		渤海
		東江河
		大沽河
		珠河
		老通陽運河

化学物質への対応

製品での化学物質の管理・削減

基本的な考え方

デンソーグループでは、「製品のライフサイクル全体で有害な化学物質の使用をできるだけ少なくする」という基本方針に沿った製品づくりと管理体制の強化に努めています。

特に2000年に発効した「ELV（廃車）指令※1」を機に、2008年までに「鉛・水銀・カドミウム・六価クロム」の4物質の全廃（適用除外品※2を除く）を推進するとともに、欧州で発効した化学物質規則「REACH」への対応も進めています。

※1：ELV指令（End-of-Life Vehicles）。使用済み自動車に関する欧州連合の規定で、2000年10月発効。2003年7月以降販売の新車に含まれる有害な化学物質を順次、原則使用禁止。

※2：同等の性能を確保する代替物質・方法がない場合は適用除外。

◎法規制・業界・デンソーの取り組み

年	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
欧州			廃車指令 ●採択		適用除外 ●見直し	鉛、カドミウム、水銀、六価クロムの 原則使用禁止（一部適用除外）						適用除外 ★見直し		適用除外 ★見直し
			各国法制化			★7月施行			REACH発効 ★					
日本	環境負荷物質は 業界自主目標を設定 日本自動車工業会				自動車リサイクル法 ●7月成立		★1月施行							
デンソー					●自主目標設定					●自主目標見直し				

2011年度の実績

(1) 鉛フリー化への対応

鉛規制対応の強化策として、2009年半ばに欧州ELV（廃車）指令・付属書が改正されたことに伴い、今まで無期限で適用除外だった「高融点はんだ、ガラス、セラミック、金属合金（鉄鋼・アルミニウム・銅）の中の鉛」についても、運用期限を切られる動きが発生したため、デンソーグループでは着実に対応すべく、代替品の適用評価等を推進しています。

(2) REACH規則への対応

デンソーグループでは、EU域内の生産事業所やグループ会社が扱う物質・混合物について、材料などを供給するサプライチェーン各社の予備登録を確認し、次のステップとして、2009年からサプライチェーン各社による本登録を進めています。

また、製品・部品中の高懸念物質（SVHC※1）の含有情報の伝達については、社内システム（MACAS※2）を活用して対応を進めています。

さらに、2011年からREACH規則の高懸念物質（SVHC）の増加に対応すべく、(社)日本自動車部品工業会（部工会）、(社)日本自動車工業会（自工会）の協力を得て、高懸念物質（SVHC）になる前の早い段階から、それらの物質の自動車部品への影響を分析し、タイムリーに対応する活動を推進しています。

なお、(株)デンソーはこれまで、部工会を通じ、自工会の協力を得て、関連業界との情報交換を進めてきましたが、引き続き着実な対応を推進していきます。

※1：Substance of Very High Concernの略。内分泌かく乱物質など約1,500種類の物質がリストアップ候補とされている。

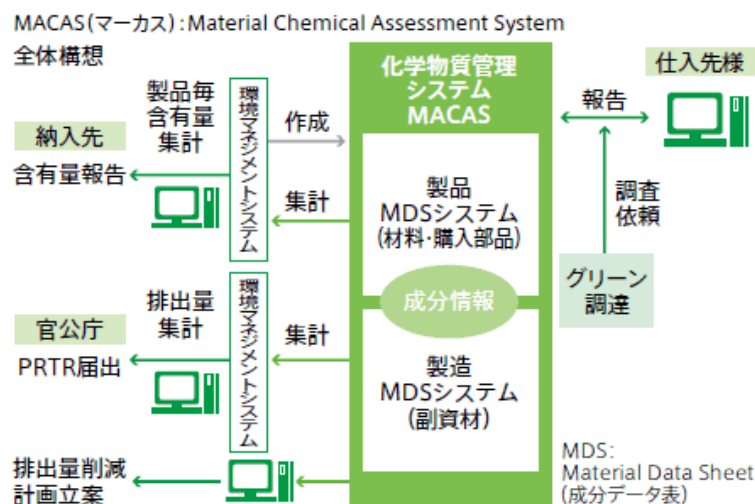
※2：Material Chemical Assessment Systemの略。MACASは、製品・部品を構成する材料と成分に関するデータを管理するデンソーの社内システム。

基本的な考え方

デンソーグループでは工場で扱う化学物質を「禁止・削減・管理」の各レベルに分類し、2001年度から製品に使用する全化学物質を独自の管理システム「MACAS」で一元管理。代替技術の開発と同時に使用量・排出量を継続的に削減しています。管理システムでは、健康へのリスクや環境影響度に応じて重み付けを行い、影響の大きな物質を重点的に削減しています。

また、環境リスクを未然防止するためグループで統一基準を設け、外部環境への浸透・流出防止の徹底や情報開示に努め、地域社会に向けた化学物質および環境に関するコミュニケーションの充実に注力しています。

◎化学物質管理システム



2011年度の実績

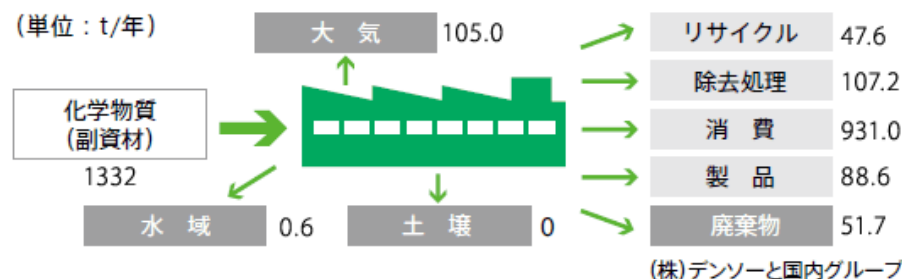
(1) PRTR※への対応

2010年までに「(株)デンソーは1998年比75%削減の目標を達成しました。

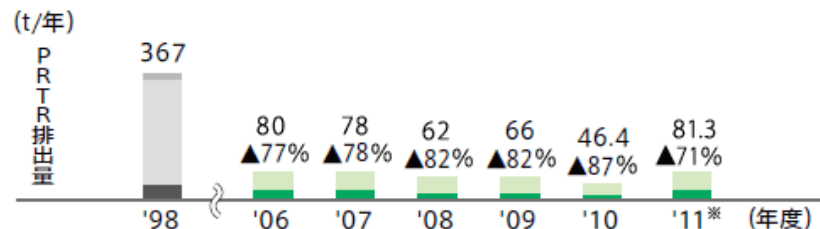
なお、2010年度までは過去のエコビジョンの目標設定に対して集計し、トレンド表示してきましたが、2011年度からは新たな第五次エコビジョンに移行したことから、排出係数や指定物質の見直し、集計バウンダリーなどを変更・改善したデータで算出しています。

2011年度は通電部品の外装用の水性塗料の導入などが進捗し、PRTR対象物質の排出量はさらに削減しました。

◎PRTR対象物質の排出量



◎PRTR対象物質削減状況 [(株)デンソー]



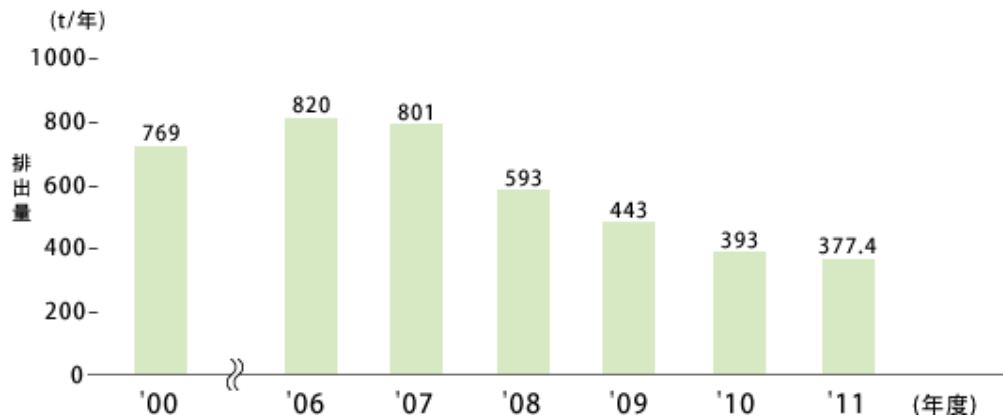
※指定物質の見直し等

(2) VOCの削減

VOC（揮発性有機化合物）排出量は、2012年までに（株）デンソーは2003年比40%削減、海外グループ会社は各国・各地域のトップクラスという目標を設定して取り組みを進めています。

従来のVOC回収・除害装置に加え、2011年度は設備の密閉化、放出における工程・管理改善、回収再利用、水系塗料への代替化を展開し、50%削減（2000年度比）しました。現在は、洗浄液、フラックス溶剤を低VOC剤へ切替え、さらにラインの統廃合による「やり尽くし改善」を推進しています。

◎VOC排出量の推移



(3) オゾン層破壊物質の削減

特定フロンと呼ばれるクロロフルオロカーボン（CFC）は、成層圏のオゾン層破壊物質として1989年7月にモントリオール議定書に基づく国際規制が始まり、1995年末に製造禁止となり、消費量も段階的に減少しています。

デンソーグループでは、国際規制に先立つ1988年に「フロン規制対応専門委員会」を設置し、カーエアコンの冷媒とともに工場における電子部品洗浄や機械部品加工工程で使用していた特定フロンの削減活動を展開しました。その結果、カーエアコン冷媒は1995年末までに代替フロンHFC-134aに切り替えを完了し、製造工程の特定フロンも1995年8月までに全廃しています。

「デンソーグループ調達ガイドライン」でオゾン層破壊物質等の購入・使用の禁止物質を定め、サプライチェーンに対しても使用しないようお願いしています。

この間、デンソーグループはカーエアコンのトップメーカーとして業界でのリーダーシップを発揮しながら、行政の取り組みにも積極的に協力し、フロン対策に貢献しています。

社会との連携

環境コミュニケーション

基本的な考え方

デンソーグループでは業種の枠を超えた対外連携や情報発信による環境行動を「エコフレンドリー」と位置付け、第5次環境行動計画に年度目標を設定して取り組んでいます。重点取り組みは、下記5点です。

- ① 従業員へのエコライフの推奨（地球温暖化防止）
- ② 積極的な情報発信とステークホルダーとの双方向コミュニケーションの充実
- ③ 環境教育の充実
- ④ 環境社会貢献の充実
- ⑤ 持続可能な社会の実現に向けた対外連携の促進（関係団体との連携や生物多様性保全活動など）です。

情報発信と対外連携

(1) CSR情報の開示

デンソーグループでは、1999年（当時は環境報告書）以来、CSRに関する情報開示を拡充しています。また、海外グループ会社にも情報発信を推奨し、DMHU（ハンガリー：2001年～）、DNBA（スペイン：2005年～）、DMUK（英国：2006年～）が継続的にCSRレポートを発行しています。

(2) エコプロダクツへの出展

デンソーグループは、環境取り組みへの理解と多くの人々との交流を図る機会として環境展示会に積極的に出展しています。日本では、2011年12月の「エコプロダクツ2011」（東京）などで、環境配慮型の製品や技術展示、体験型イベントなどを開催。また、フランクフルト、デトロイト、北京、東京など各国で開催されるモーターショーでも、先進的な環境技術の紹介を行っています。



エコプロダクツ2011



デトロイトモーターショー

(3) 環境月間にイベント開催

6月の環境月間に合わせ、本社および周辺地域で社員・家族や地域住民の方々を対象に、環境への関心を高めていただくイベントを開催しています。

◎DECOスクール



エコ工作(サプライヤーホール)



環境配慮製品(デンソーギャラリー)



環境授業

(4) 関係団体との連携促進

(株)デンソーは、環境保全・社会的公平性・経済成長の調和をめざし世界30カ国・約150社のトップが参加する「WBCSD（持続的発展のための世界経済人協議会）」に、自動車部品業界を代表するメンバーとして2000年から参加しています。また、中部地方の主要企業約260社が参画する任意団体「環境パートナーシップ・CLUB（略称：EPOC）」の設立メンバーとして2000年から参画。低炭素社会を検討する分科会のリーダー会社として、環境配慮設計や省エネルギーの先進的な取り組みを検討する分科会を通じて普及などに努めてきました。

2012年度からは、循環型社会を検討する分科会のリーダー会社として連携促進に努めてまいります。



World Business Council for Sustainable Development



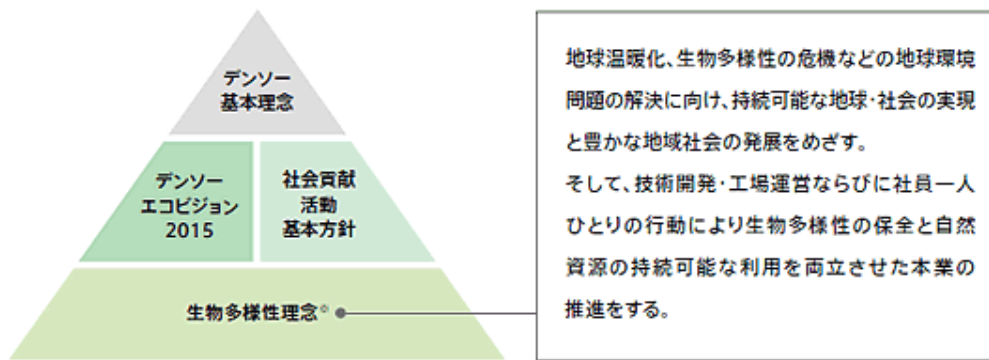
生物多様性の取り組み

生物多様性の取り組み

基本的な考え方

デンソーグループは、事業活動による環境負荷を減らすだけでなく、各地域で可能な限り創業当時の生態系を維持・保全していくことがグローバル企業の使命と認識し、「デンソーエコビジョン2015」に生物多様性保全に関する方針を組み入れ、日本経団連生物多様性宣言ガイドラインに沿う活動や環境NPO・地域住民の方々と協働による取り組みを続けています。

◎デンソーにおける生物多様性の位置づけ



※生物多様性に関する条約を参考に検討

〈基本原則・ありたい姿〉

- 絶滅危惧種・希少生物への影響軽減 (現状保全)
- 創業当時の生態系維持・保全 (工場周辺)
- リスク極小化での開発 (新工場設置時)
- 持続可能な森林の保全・再生
- 環境の次世代リーダーの養成

〈生物多様性の主な取り組み事項〉

取組事項	目的
①エネルギー起源(工場) CO ₂ ・水資源抑制	地球温暖化抑制・絶滅種増加の抑制・生物種への環境影響抑制
②環境アセスメントの実施	工場新設などにおける生物多様性に対する影響の可能性・環境影響の評価、土壌汚染・地下水浄化
③燃費向上・排出ガス低減	地球温暖化抑制・生物種への環境影響抑制
④生物資源の均衡のとれた持続可能な有効利用	製品原料として天然材料起源の資材使用量の削減・代替転換
⑤普明・高棚・大安製作所にビオトープ設置	里山保全・復元、絶滅危惧種・希少生物の保護、地球温暖化抑制
⑥工場周辺の生態系調査	絶滅危惧種・希少生物の保全
⑦デンソー緑のプロジェクト	里山維持・保全、植林
⑧日本経団連、自然保護協議会との連携	植林(新興国への寄付活動)
⑨DENSO YOUTH for EARTH (新・地球人プロジェクト)、ECO レンジャー 21	人づくり(環境改善に資する考え・技術の醸成)
⑩ブルーパードの保護(米国)、カキツバタ群生地・ゲンジホタルの里などの保全	絶滅危惧種・希少生物の保全

〈デンソー独自の取り組み視点〉

- 壊さない[工場運営]
 - 原材料採取段階で
 - ・生態系を保護する
 - 生産・加工・輸送・販売段階で
 - ・立地・施工は適切にする
 - ・水の取得・排水処理は適切にする
 - ・廃棄物処理を適切にする
 - ・外来種を増やさない
 - サービス提供・使用段階で
 - ・エネルギー効率(率)は適切にする
 - ・長期利用・再利用する
 - 廃棄・処理段階で
 - ・再利用性を高める
 - マネジメント・システムとして
 - ・常に影響を把握する
- 活かす[技術開発]
 - 生物の機能・力から学ぶ
 - ・新しい素材・製品として
 - ・有機的・工学的な機能として
 - 既存原材料を最大活用する
- 守る[社員行動]
 - 貴重な生態系を守る
 - 里山を手入れする
 - ・自社の事業を続けるために
 - ・壊れたものを復元する

2011年度の活動

(1) 本業を通じた取り組み

(株)デンソーは、植物由来樹脂のラジエータタンクの製品化、微細藻の光合成を活用したバイオ燃料研究の拡大など、資源採取に伴う環境破壊を抑制するため、生物多様性に十分に配慮した生物資源を活用した代替燃料・原材料の開発に注力しています。

また、製品に使う原材料の調達では、生物や自然との共生・保護に努める金属・化学メーカーからの購入を推進し、アルミダイカスト素材なども新材料ではなくリサイクル材の優先利用を図っています。

(2) 地域固有の生態系・希少な生物の保護

国内外の工場では、各地域固有の生物多様性を保全するためのモニタリング調査や野鳥保護区域の設置など地域特性に応じた活動を展開しています。

エコガーデン (DMUK：イギリス)

2011年9月、DMUK（イギリス）がエコガーデンを開園しました。

このエコガーデンは、地域の人々へ環境活動の場を提供し、地域学生が製作した鳥の巣箱を設置したり、多様な野生動物と接するなど、社員にとっても憩いの場となっています。

また、地元の他企業に向けて生物多様性イベント「BESST※」を開催するなど、積極的に紹介しています。

DMUKは、今後もこうした環境活動を継続していきます。

※Business Environmental Support Scheme for Telford



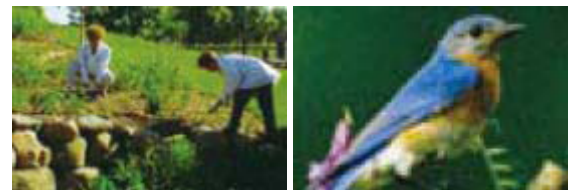
地域の学校との協力



エコガーデン作りに取り組むDMUK社員

ワイルドフラワーガーデン (DMMI：米国ミシガン州)

1998年に「野生保護委員会」を設置し、事業所内のワイルドフラワーガーデン（約400㎡）で貴重な植物やヒタキ科のブルーバードの繁殖用巣箱を設けるなどの活動を続けています。



ワイルドフラワーガーデンとブルーバード (DMMI)

ビオトープによる生態系復元 (日本)

善明製作所では、1998年に絶滅危惧種の淡水魚ウシモツゴが発見されたのを機にビオトープ（約3,000㎡）を整備し、カルガモが飛来する里山の生態系をつくりだしています。また、2004年に地元の小学生と協力して造った高棚製作所のビオトープ（1,500㎡）では、メダカの飼育や地元のタカナタチョウを呼び戻す取り組みを行っています。大安製作所では、人工の浮島で生育するツルヨシで池の水を浄化し、魚のすみやすい環境をつくっています。

アカウミガメの保護活動（豊橋製作所：愛知県）

豊橋製作所では、2007年からNPO法人「表浜ネットワーク」と協働で、絶滅が心配されているアカウミガメの産卵地である表浜海浜海岸（愛知県豊橋市）の環境保全に取り組んでいます。これは小学生を対象とする体験型環境教育プログラム「デンソーECOレンジャー」活動の一環として、また地域住民の方々と社員による海岸保全活動を通じて、清掃や産卵場所を守るための垣根づくりなどを行っています。

この取り組みは、企業などによる生物多様性保全の活動を顕彰する「第2回（2011年度）いきものにぎわいコンテスト」（主催：同コンテスト実行委員会）で、経団連自然保護協議会会長を受賞しました。



カメの産卵を助けるための堆砂垣づくり



絶滅が心配されるアカウミガメ

◎事業所周辺地域に生息が確認されている主な希少生物〔（株）デンソー〕

事業所	敷地面積	生物名	カテゴリー
善明製作所 （愛知県西尾市）	32万㎡	ウシモツゴ （淡水魚）	[EN: 絶滅危惧種] （環境省指定）
大安製作所 （三重県員弁市）	85.5万㎡	アブラボテ （淡水魚）	[VU: 絶滅危急種] ※ （三重県指定ほか）
網走テストセンター （北海道網走市）	548万㎡	エゾサンショウウオ （両生類）	[LP: 地域個体群] [N: 留意種] （北海道指定）
		ベニバナシャクヤク （種子植物）	[VU: 絶滅危惧Ⅱ類] （環境省）

※絶滅に向けて進行しているとみなされる種。

(3) デンソー緑のプロジェクト

デンソーグループでは、多様な生物が生息する生態系の復元・保全と地域の方々に親しまれる緑づくりを目的に、2006年から地域社会と協働で「デンソー緑のプロジェクト」を推進しています。活動は、事業所周辺（製品を作るフィールド）の緑化、高速道路周辺（製品が使われるフィールド）の緑化の2本柱で、社員・家族・NPO・地域住民が一体となって、植樹・間伐・枝打ちなどの活動を続けています。

2012年3月までに計24回の活動を行い、地域住民・（株）デンソーおよびグループ会社社員とその家族による約3,800人のボランティアが参加し、約8,000本の苗木を植えました。また「グリーンパートナー」という社員リーダー制度も導入し、活動を後押ししています。

さらに2010年度から、緑に包まれた工場・オフィスをめざし、社員参加型の手作り緑化である「グリーンオアシスづくり」の活動を本社および各製作所で展開しています。



<本社事例>
社員が実生(みしょう)をオフィス等で育て、構内等へ移植していく循環型緑化



<安城事例>
地域と連携した苗畑づくりや桜を植樹

◎2011年度活動[愛知県]

場所	規模	内容
刈谷ハイウェイオアシス （11月27日）	参加数 120名 植樹数 220本	<ul style="list-style-type: none"> ユキヤナギ等植樹 草刈、森での環境教育
善明製作所 （10月15日）	参加数 110名 植樹数 500本	<ul style="list-style-type: none"> のり面でのウツギ等植樹
安城製作所 （11月20日）	参加数 600名 植樹数 350本	<ul style="list-style-type: none"> 桜の植樹、苗畑づくり
西尾製作所 （03月17日）	参加数 410名 植樹数 3,050本	<ul style="list-style-type: none"> 県道沿いでの桜の植樹 のり面でのイロハモミジ等の植樹

CSR年表

社会活動の歴史

- 1954年 ■ 技能者養成所（デンソー工業学園の前身）を設置
- 1956年 ■ 社是制定
- 1961年 ■ デミング賞実施賞受賞
- 1963年 ■ 技能五輪（国際職業訓練競技大会）に初参加
- 1964年 ■ 職場労使懇談会を制度化
■ QCサークル活動導入
- 1977年 ■ 技能五輪国際大会で初の金メダル獲得
- 1978年 ■ 聴覚障がい者の定期採用開始
- 1980年 ■ 海外拠点のQCサークル活動導入
- 1984年 ■ 障がい者の福祉工場デンソー太陽（株）設立
■ オペレーション・ローリーへの協賛（青少年育成）開始（～88年）
- 1986年 ■ 技術研修センター開設
- 1987年 ■ 工業技術短期大学校開設
- 1990年 ■ 社会貢献活動委員会を設置
■ フレックスタイム制度導入
- 1991年 ■ 企業行動の基本指針を制定
- 1992年 ■ デンソーカップサッカー（青少年育成）開始
■ 大分国際車いすマラソンへの協賛開始
- 1994年 ■ デンソー基本理念を制定
■ 品質管理委員会をCS向上委員会に改編
■ ボランティア支援センター設立
- 1997年 ■ DENSO VISION 2005を制定
■ 自動車関連の全事業部でQS9000/ISO9001の認証を取得
■ 社会貢献の基本方針策定
■ 少年少女発明クラブ支援開始
■ 企業倫理委員会を設置
- 1998年 ■ 企業行動についての指針を制定
■ 人事制度改革ACTIVE 21 スタート
■ 企業倫理相談窓口設置
■ デンソーハートフルクラブ発足
- 1999年 ■ NPO法人アジア車いす交流センター（WAFCA）設立
■ 全米グループ会社を対象としたコンプライアンス・プログラム導入開始
- 2001年 ■ 北米デンソー財団を設立
■ ECOレンジャー21、モノづくりフェスタ開始
■ デンソー人事理念制定
- 2002年 ■ モノづくりDENSO-WAYを制定
■ 企業行動についての指針を改定
■ CSR（企業の社会的責任）ワーキンググループ設置
- 2003年 ■ リスク管理会議を設置
■ 内部通報制度を制定
■ NPOサポートネットワークプログラム開始



高度な品質管理の証
「デミング賞実施賞」
(1961年)



青少年のためのオペレーション・ローリー（1980年代）



社会的弱者の傷んだ住宅補修
ボランティア（DIAM、米国）



大分国際車いすマラソン
大会に協賛

- 2004年
- DENSO VISION 2015を制定
 - 常務役員制度を導入
 - デンソーグループ・ハートフルデーを創設
 - アビリンピック（障がい者技能競技大会）に初参加し、出場選手が金メダル獲得
 - ボランティア活動表彰と「はあとふる基金」を新設



デンソートレーニングアカデミー（タイ）

- 2005年
- CSR推進室を設置
 - 21世紀初の万博「愛・地球博」に参画
 - 技能五輪国際大会で7連覇（ポリメカニクス部門）
 - 期間社員から正社員への登用制度を開始
 - デンソートレーニングアカデミー（タイ）開設
 - 災害時の社員安否確認システム導入

- 2006年
- デンソーグループ企業倫理ホットライン設置
 - 「デンソーグループ企業行動宣言」発表、「デンソーグループ社員行動指針」策定
 - 第1回グローバルダイアログ（タイ）開催
 - デンソー独自のエコポイント制度「DECOポン」運用開始



たっちっちハウスの保育風景

- 2007年
- 人事部内にダイバーシティグループ設置
 - トヨタグループとの共同託児所「たっちっちハウス」運用開始
 - WAFCA北京で車いす生産開始

- 2008年
- 青少年育成グローバルプログラム「DENSO YOUTH for EARTH Action」開始
 - 一次仕入先様とCSR推進を盛り込んだ取引基本契約書の再締結を完了
 - デンソー太陽が自動車用メータ生産2,000万台突破
 - 第2回グローバルダイアログin欧州（ハンガリー）開催



青少年グローバル育成プログラム

- 2009年
- ハートフルクラブ他ボランティア活動促進制度の社員参加率26%（25%目標達成）
 - 厚生労働省「仕事と育児の両立支援に積極的に取り組む企業」に認定

- 2010年
- 新・人事施策を導入し、世界共通の教育体系・人材管理プロセス整備
 - CSR調達の対象を二次仕入先様に拡大
 - 国際連携によるパキスタン大洪水の被災障がい者支援
 - 第3回グローバルダイアログin中国開催



- 2011年
- 東日本大震災の復興支援活動（義捐金・物資・ボランティア・住宅・就職など）にグループを挙げて注力
 - 小水力発電活用アイデアコンテストへの協賛開始
 - タイ大洪水の被災者に義捐金
 - ボランティア功労者厚生労働大臣賞を受賞



東日本大震災の被災地で
復旧作業にあたる社員

CSR年表

環境活動の歴史

- 1954年 ■ 技能者養成所（デンソー工業学園の前身）を設置
- 1950年 ■ 電気自動車を開発
- 1970年 ■ 日本自動車部品総合研究所を設立
■ 安全衛生公害部を設置、安全衛生環境基準（DAS）を制定
- 1971年 ■ 安全衛生公害部を安全衛生環境部に改称
- 1974年 ■ 経営資源活用会議（廃棄物低減と省エネ推進）を設置
- 1975年 ■ 電子制御式ガソリン噴射装置（排出ガス浄化、燃費向上）開発
■ デンソープラグワイドU（排出ガス浄化）開発
- 1977年 ■ O₂センサ（排出ガス浄化）開発
- 1979年 ■ エネルギー委員会を設置
- 1980年 ■ モノリス担体（排出ガス浄化）開発
- 1982年 ■ 新規使用材料の有害性事前評価システム
■ ディーゼル向け分配型燃料噴射システム（排出ガス浄化、燃費向上）開発
- 1985年 ■ アンチロックブレーキングシステム（安全性）開発
- 1988年 ■ フロン規制対応専門委員会を設置
- 1989年 ■ エアバッグセンシングシステム（安全性）開発
- 1991年 ■ リサイクル委員会を設置
■ コージェネレーション導入（西尾製作所）
- 1992年 ■ 環境委員会を設置
- 1993年 ■ デンソー環境行動指針・計画を制定
- 1995年 ■ オゾン層破壊物質全廃（代替フロン除く）
■ 世界初の電子制御式共通レールシステム実用化
■ 走行安全制御システム（VSC）用ECU（安全性）開発
■ 地球環境大賞受賞
- 1996年 ■ 第二次環境行動計画を制定
■ ISO14001認証取得開始
- 1998年 ■ 国内全事業所ISO14001認証取得完了
- 1999年 ■ 環境報告書を初発行
- 2000年 ■ ゼロ・エミッション初達成（安城・北九州製作所）
■ デンソーグループグリーン調達ガイドラインを策定
■ デンソーエコビジョン2005を策定
■ デンソー海外地域別環境委員会を設置
- 2001年 ■ 世界初の自然冷媒（CO₂）ヒートポンプ式給湯機「エコキュート」（オゾン層保護・省エネ）を開発
■ グループ環境会計ガイドラインを策定
■ 環境指標エコ・インジケータ導入
■ 国内全14事業所がゼロエミッション達成
- 2002年 ■ 環境懇談会を初開催
■ 世界初のフロンフリーカーエアコン（オゾン層保護）開発
- 2003年 ■ グループ67社ISO14001認証取得完了
■ 簡易型EMS「エコステージ」共同立上げ
■ 国内グループ会社18社がゼロエミッション達成
■ プリクラッシュ・セーフティシステム（ミリ波レーダ）など（安全性）開発



電気自動車「デンソー号」（1950年）



1970年代の排出ガス分析



排水処理設備の異常処置訓練（1990年代）



デンソー環境委員会

- 2004年
 - DMHU（ハンガリー）が「EU環境大賞」を受賞
 - 世界初の水銀を使わないディスチャージヘッドランプを共同開発
 - DNTW（台湾）が「中華人民国企業環境保護賞」を受賞
 - 自社製オルタネータによる風力発電を開始
 - 省燃費の新型バスクーラーシステム開発
 - 省エネ型エジェクタサイクルが「21世紀発明奨励賞」
 - 世界初「鉛を使わない圧電材料」を開発
 - 圧縮エアのプロワ化で平成16年度「省エネルギー優秀事例全国大会」で経済産業大臣賞



DMHU（ハンガリー）が「EU環境大賞」に

- 2005年
 - ハイブリッド車向け電動エアコンシステム開発
 - 世界最小・最軽量のオルタネータ開発
 - 「デンソーエコビジョン2015」発表



世界最小・最軽量のオルタネータ

- 2006年
 - エジェクタサイクルが2006年「気候保全賞」（米国）
 - 世界初の電動VCT開発
 - 「デンソー緑のプロジェクト」活動開始
 - 藻を原料とするバイオ燃料共同プロジェクト発足

- 2007年
 - 製品環境指標「ファクターデルタ」運用開始
 - 世界初の両面冷却積層構造によるパワー素子（ハイブリッド車専用部品）を開発・製品化
 - 外部電源式アイドルストップ冷暖房装置を開発
 - DNMY（マレーシア）のCO₂削減対策が国連のクリーン開発メカニズム（CDM）に承認



微細藻を使ったバイオ燃料化の研究

- 2008年
 - 環境委員会にCO₂特別プロジェクトを設置
 - エンジンECUを手のひらサイズに小型化
 - コンパクトカー向け超小型カーエアコン開発
 - アイドリングストップ用新型スタータ開発

- 2009年
 - 2000気圧ピエゾ式コモンレールシステム開発
 - エネルギーのジャストインタイム（JIT）活動開始
 - エジェクタ搭載のカーエアコンシステム開発
 - 植物由来の樹脂製ラジエータタンクを製品化



植物由来の樹脂製ラジエータタンク

- 2010年
 - 省エネ大賞（組織部門）で経済産業大臣賞
 - CO₂ヒートポンプが全国発明賞「恩賜発明賞」
 - ハイブリッドバス用電動式クーラー開発
 - 新アクションプラン「2015年環境行動計画」公表
 - インド向け省資源・省エネ型熱交換器を開発

- 2011年
 - 世界最軽量クラス（40%軽量化）の四輪車用スタータ開発
 - 自然エネルギー活用のHEMS実証施設を建設
 - 緑に囲まれた工場・オフィスをめざしたグリーンオアシスづくり開始

- 2012年
 - エネルギーJIT活動などが評価され「省エネ大賞」経済産業大臣賞を受賞
 - ガソリンエンジン向け小型・高性能EGRクーラーを開発
 - 従来比40%の小型・軽量化を実現した新型ラジエータを開発



CSRの源流 お客様

品質のデンソー

「充分な商品テストを行うにあらざれば、真価を世に問うべからず」という創業者豊田佐吉の言葉が引き継がれ、安全で快適なクルマづくりが自動車産業に携わる者としての原点となります。

初代社長の林虎雄は「私たちの仕事は、人の命に直接関わる仕事です。もし自動車が事故を起こすと、人の命が危険にさらされます。私たちには満足のいく万全なレベルの品質を保証する部品をつくる責任があります」と、基本的な心得を説きつづけました。

この考えは、ロバート・ボッシュ社（独）との提携による技術の向上、品質を組織的に管理するTQM（全社的品質管理手法）を確立した証となる「デミング賞」受賞に結びつき、「品質のデンソー」と評される高度な品質保証体制の礎となりました。



1950年代の生産技術課

CSRの源流 社員

モノづくりは人づくり

優れた技能者を育てるには優れた指導者と環境、そして長い時間が必要であり、企業風土として定着するには、技の向上を喜びとして実感できる制度が不可欠です。

デンソーは、人材育成こそ未来への最大の投資として、創業間もない1954年に「技能者養成所」（デンソー工業学園の前身）を設立しました。そして、世界最高の技能競技「技能五輪」への挑戦、独創的な製品開発、基幹技術の自社開発・自社製造を通じて、不可能と言われた数々の技術革新を成し遂げてきました。モノづくりの前に人づくり有り—この考えに基づく“デンソー流モノづくり”の遺伝子は、今も社員一人ひとりに脈々と息づいています。



技能者養成所（1955年頃）

安全のデンソー

当社は「安全で働きやすい職場づくりこそ、人間尊重と高生産性を両立させる最善策」という安全理念のもと、安全衛生管理に力を注いできました。ところが、69年9月、安城製作所のダイカスト工場で爆発事故が発生し、6名の社員が犠牲となりました。当社では直ちに対策本部を設置し、負傷者の救護加療、被害者家族への対応、原因究明と設備の復旧に全力を傾けました。

そして、「再びこのような事故を起こさない」という決意を込め、その年の10月に“安全のデンソー”を標語として制定すると共に、全職場での一斉点検・対策をもとに、翌年には「デンソー安全衛生環境基準（DAS）」を制定しました。

その後もDASは災害発生時の対策や新技術導入時の安全要件を追加し充実を図りながら、今日では「労働安全・衛生管理・環境保全」を支える基盤となっています。



1969年の職場風景

CSRの源流 株主・投資家様

企業価値の向上

1949年、トヨタ自動車工業（現：トヨタ自動車）から独立して「日本電装」（資本金1,500万円）が創立された時、電装品・ラジエータ部門で生じていた累積赤字1億4000万円相当を、同社からの借入金として設定し、返済義務を負いました。しかも、緊縮財政による不況下で資金調達は当初から困難を極めました。

それが50年に朝鮮戦争が勃発すると状況が一変。米国から日本へ大量の物資が発注されて特需景気となり、当社の業績は飛躍的に拡大し、累積赤字を解消するとともに増資を重ね、53年に東京証券市場に上場を果たします。

しかし、経営陣は設立時の苦労を忘れず、「デンソー信用金庫」と評されるほどの堅実・健全経営に徹し、財務基盤を強化しつつ生産設備の近代化や技術開発に力を注ぎました。そして、グローバル企業に成長した今日でも、「長期安定的な成長を通じて企業価値の向上をめざすこと、事業・財務情報の適時・適切な開示と対話を通じて経営の透明性を高めること」を株主・投資家の皆様への責任として「企業行動宣言」の中で明文化しています。



「日本電装」創立当時の本館

CSRの源流 仕入先様

相互信頼に基づく相互発展

1955年、仕入先様の中で「切削部会」「プレス部会」という業種別グループが結成され、大量生産への対応、高品質・低コスト、納期短縮をめざして研鑽を重ねました。59年には2つの部会が統合し「電装協定会」（後にデンソー飛翔会）が発足。当社も加盟企業に対し、設備近代化資金の融資、生産管理の講習会、技能工教育など支援を惜しみませんでした。そこには、苦労を分かち合いながら共に成長する「相互発展」の精神が息づき、やがて訪れる日本のモータリゼーションを支える原動力となりました。

デンソーがグローバル企業に成長し、調達活動が世界中に拡大した現在でも、仕入先様を対等なパートナーとして相互発展をめざす考え方は揺るぎなく、公平に参入機会を提供する「オープン・ドア・ポリシー」とともに、デンソーの調達活動を支える基盤となっています。



仕入先様の優秀な改善提案を表彰
(1987年)

地球市民の一員として

社会貢献活動において象徴的な出来事として1984年の「オペレーション・ローリー」への協賛が挙げられます。これは英国の冒険家W・ローリー卿の功績を記念し、世界の若者が帆船に乗って3カ月で地球を1周しながら生態系調査や奉仕活動を行う国際プログラムです。

デンソーがグローバル企業としての社会的責任を自覚したこのイベントには、5年間で110人の日本の若者が参加し見聞を広めました。その後、社会貢献委員会を設置して独自の活動を展開する中で、次代を担う青少年育成は重要な位置を占め、その伝統は青少年育成グローバルプログラム「新・地球人プロジェクト」などに受け継がれています。



オペレーション・ローリーに参加した若者たち

バリアフリー社会をめざして

1978年から聴覚障がい者を定期採用し、職場環境の整備を進めていた頃、愛知県内で「社会福祉法人太陽の家」（大分県）を誘致する運動が起きました。その協力要請を受けた当社は、障がいを持つ人に働く場を提供し、社会への道を開くという主旨に共感。84年、共同出資による特例子会社「デンソー太陽（株）」（愛知県蒲郡市）を設立し、軽自動車用メータの製造を委託します。ただ、障がいの度合いも多様な社員が連携し、高品質の製品を安定して生産するのは容易ではありません。

ところが、彼らは当社の指導員も驚くほどの熱心さで技術を習得し、自らの創意でハンディキャップを補う治工具や設備を考案して短期間で生産を軌道に乗せたのです。

やがてデンソー太陽は、軽自動車用メータのトップ企業となり、2008年には累計生産2,000万台を達成しました。

彼らの頑張りは、当社のバリアフリー社会への取り組みを加速させる契機ともなり、1999年のNPO法人アジア車いす交流センター（WAFCA）の設立をはじめ、大分国際車いすマラソン大会の支援にもつながっています。



障がいの度合いに応じた補助設備で作業を効率化
(1998年当時の作業風景)

エコカーの原点

深刻なガソリン不足が続く1950年、物資不足と厳しい資金繰りの中で、総力を結集して自社開発したのが電気自動車「デンソー号」です。電池とシャシー以外は自社製で、6人乗り、最高速度43km/h、1充電195kmの走行性能は、木炭車が往来する戦後の東京で異彩を放ちました。

ところが、発売まもなく、朝鮮戦争の特需による大量の部品受注、ガソリンの輸入緩和、鉛価格の高騰が重なり、生産は50台で打ち切られました。しかし、電気自動車の開発で培ったチャレンジ精神と技術は、後にバッテリー式フォークリフトの開発に活かされ、さらに近年の電気自動車やハイブリッド車の基幹部品の開発・製造にも継承され、デンソーの「エコプロダクツ（環境配慮製品）」として大きく花開いています。



電気自動車「デンソー号」

環境経営とエコファクトリー

デンソーが1960年代に国内外の工場建設にあたって事業運営の第一原則としたのが「各地域の環境基準の順守」「地域社会への配慮」です。そして、日本での公害対策基本法や水質汚濁防止法の施行に先立って全工場の再点検を開始。72年には「デンソー安全衛生基準（DAS）」に環境保全を組み入れ、設備・管理面で法律や条例より厳しい社内基準を設けて環境マネジメントの基盤を整備しました。

80年代に入ると環境問題は地域の公害対策から地球規模の課題へ拡大し、全工場の水質・土壌・大気汚染の防止、フロン廃止によるオゾン層保護などに注力しました。90年代には地球温暖化防止が最重要課題となり、工場ではCO₂排出量の削減に総力を挙げて取り組みました。設備ごとのエネルギー消費の見える化、エネルギー消費量に応じた部門ごとの課金制度、省エネ専門チームによる診断・改善、自社技術による設備の省エネ化、全員参加によるやり尽くし……。それは「デンソー基本理念」（94年制定）に掲げた環境経営の実践であり、「環境のトップランナー」にふさわしいエコファクトリー実現への第一歩でもありました。



環境保全への取り組みを本格化させた1970年代初めの生産風景

CSR情報の編集方針

内容の選定（重要性・網羅性）

- 下記のガイドライン、SRI（社会的責任投資）に関するアンケート、ステークホルダーダイアログにおけるご意見・ご提言を参考に重要項目を選定しました。
- 各章の基本的な考え方は普遍的であるため、2008年度から引き続き再掲載しています。

報告書対象範囲

対象組織

デンソーグループ／（株）デンソーおよび国内・海外グループ会社（連結対象会社188社）、一部項目は個々に対象範囲を記載。

対象期間

2011年度（2011年4月1日～2012年3月31日）、内容の理解を助けるため一部で過去の取り組みや直近の活動も記載しています。

参考としたガイドライン

- 「GRI サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3版（G3）」
- 環境省「環境報告ガイドライン2007年度版」

※GRIガイドライン対照表は、CSRレポートのサイトに掲載しています。

※【報告書対象範囲】【参考としたガイドライン】は2008年度から変更していません。

- 経済性報告の詳細については、Webサイト「[株主・投資家情報](http://www.denso.co.jp/ja/investors/) <http://www.denso.co.jp/ja/investors/> からアニュアルレポート、有価証券報告書をご覧ください。

理解の容易性（明瞭性・比較可能性）

- 経済産業省「ステークホルダー重視によるレポーティングガイドライン2001」を参考に、CSRに関心の高い方を主たる読者と想定しています。
- データは比較容易性に配慮し、経年変化を基本に掲載しています。
- 2011年度で比較可能性に大きな影響を与える変化は特にありません。
- デンソー独自の用語、各分野の専門用語は、「用語集」で解説しています。

信頼性

- 2011年度のCSRに関わるポジティブ情報およびネガティブ情報を一覧化し、「CSRハイライトローライト」としてご紹介しています。
- 活動内容およびデータを検証・保証する「第三者保証」については、手法が世界的な基準として未確立と判断して、実施を見送りました。ただし、継続して「第三者意見」および専門家によるダイアログでご意見をいただき、活動の透明性・信頼性を高める配慮を行っています。

発行責任者：取締役社長 加藤宣明
編集責任者：常務役員 伊藤健一郎
発行時期：2012年8月（次回2013年8月予定／前回2011年8月）

◎本レポートに関するお問い合わせ先

経営企画部CSR推進室
TEL:0566-25-5575

◎デンソーに関する「ご意見・ご要望」

お客様相談センター
0120-087-413(フリーダイヤル)
受付時間：9時～12時 13時～17時（月曜日から金曜日、長期連休を除く）

関連情報

 [会社概要](http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/profile/) <http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/profile/>

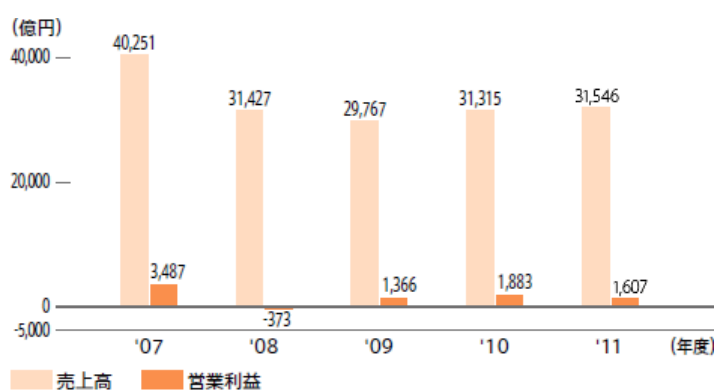
経済性報告

2012年3月31日現在

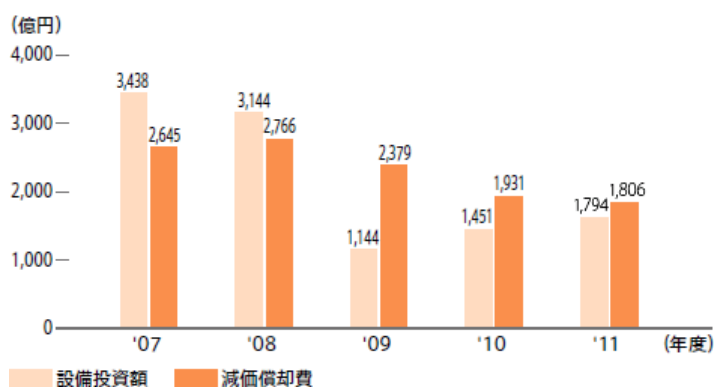
資本金	1,874億円
従業員	12万6,036名（前期比+2.3%）
連結子会社	188社（日本68、北米28、欧州35、豪亜51、その他6）
持分適用関連会社	31社（日本13、北米4、欧州2、豪亜10、その他2）
売上高	3兆1,546億円（連結：前期比+0.7%）
経常利益	1,808億円（連結：前期比-12.7%）
設備投資額	1,794億円（前期比+23.6%）
研究開発費	2,984億円（前期比+2.9%）
売上高原価	2兆7,199億円（前期比+2.2%）
海外売上高比率	48.0%（前期比-5.1%）
支払法人税	481億円（前期比+1.1%）
内部留保額※	514億円（前期比-55%）

※当期純利益から配当金を除いた金額。

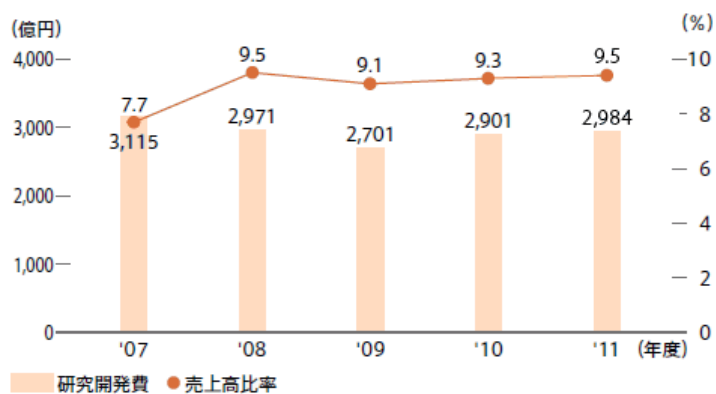
◎売上高・営業利益推移



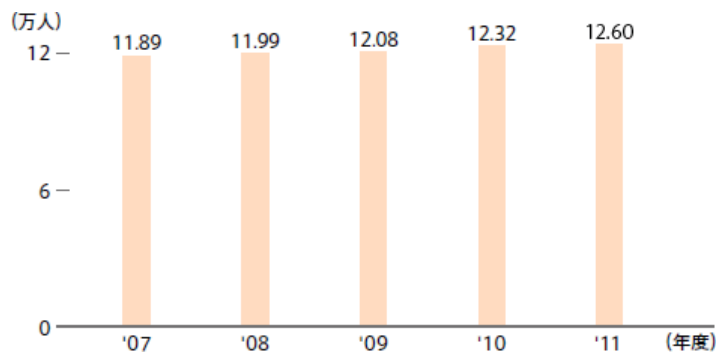
◎設備投資額・減価償却費推移



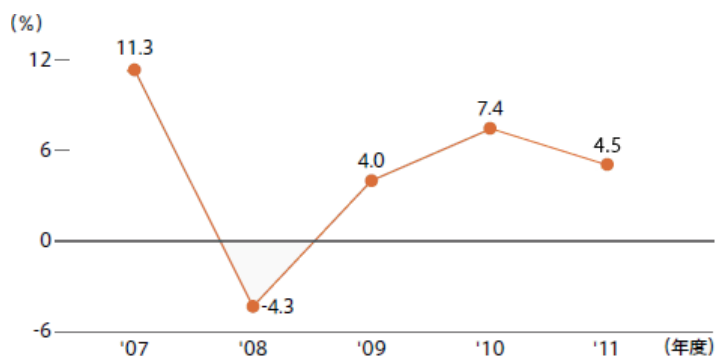
◎研究開発費推移



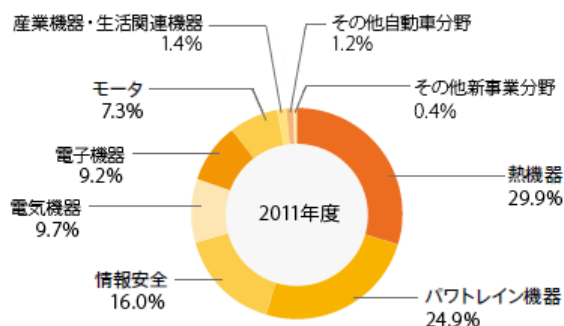
◎従業員数推移



◎自己資本利益率 (ROE)



◎製品別売上構成比



関連情報

▶ 経済性情報の詳細 <http://www.denso.co.jp/ja/investors/>

グループ会社／CSRに関する外部評価

海外グループ会社一覧 (2012年6月末現在)

◎(株)デンソーまたは地域統括会社出資会社

国または地域	現地法人名(略称)	日本語名
アメリカ	DIAM	デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)
	DSCA	デンソー・セールス・カリフォルニア(株)
	DMMI	デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン(株)
	AIMS	アメリカン・インダストリアル・マニュファクチュアリング・サービス(株)
	DMTN	デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー(株)
	DMAT	デンソー・マニュファクチュアリング・アセソズ・テネシー(株)
	MACI	ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)
	TBDN	ティービーディー・エヌテネシー(パートナーシップ)※
	DWAM	デンソー・ワイヤレス・システムズ・アメリカ(株)
	DMAR	デンソー・マニュファクチュアリング・アーカンソー(株)
	TACG	ティーディー・オートモーティブ・コンプレッサー・ジョージアLLC
	DRAM	デンソー・リインシュアランス・アメリカ(株)
カナダ	DMCN	デンソー・マニュファクチュアリング・カナダ(株)
	DSCN	デンソー・セールス・カナダ(株)
メキシコ	DNMX	デンソー・メキシコ(株)
	DNBR	デンソー・ド・ブラジル・リミターダ
ブラジル	DNAZ	デンソー・インダストリアル・ダ・アマゾン・リミターダ
	DMBR	デンソー・マキナス・ロタンテス・ド・ブラジル・リミターダ
	DTBR	デンソー・システマス・テルミコス・ド・ブラジル・リミターダ
アルゼンチン	DNAR	デンソー・マニュファクチュアリング・アルゼンチーナ(株)
	DIEU	デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ(株)
オランダ	DNEU	デンソー・ヨーロッパ(株)
	DFHO	デンソー・ファイナンス・オランダ(株)
イギリス	DIUK	デンソー・インターナショナル・UK(株)
	DSUK	デンソー・セールス・UK(株)
	DNMN	デンソー・マーston(株)
	DMUK	デンソー・マニュファクチュアリング・UK(株)
ドイツ	DNDE	デンソー・オートモーティブ・ドイツ(有)
	TDDK	テーデー・ドイチェ・クリマコンプレッサー(有)
スペイン	DNBA	デンソー・バルセロナ(株)
	DTSP	デンソー・システマス・テルミコス・エスパニーヤ(株)
イタリア	DSIT	デンソー・セールス・イタリア(有)
	DNTS	デンソー・サーマルシステムズ(株)
	DMIT	デンソー・マニュファクチュアリング・イタリア(株)
	CTR	シーティーアール(有)
フランス	DSFR	デンソー・セールス・フランス(有)
ハンガリー	DMHU	デンソー・マニュファクチュアリング・ハンガリー(有)
スウェーデン	DSSE	デンソー・セールス・スウェーデン(有)
ポーランド	DTPO	デンソー・サーマルシステムズ・ポルスカ(有)
	TBMECA	ティービーメカポーランド(有)
ベルギー	DSBE	デンソー・セールス・ベルギー(有)
ポルトガル	J.DEUS	ジョアオ・デ・デウス・アンド・フィオス(株)
チェコ	DMCZ	デンソー・マニュファクチュアリング・チェコ(有)
トルコ	DNTR	デンソー・オートモーティブ・バルカラル・サナイ(株)
ロシア	DSRU	デンソー・セールス・ロシア(有)
南アフリカ	SMITHS	スミス・マニュファクチュアリング(株)
モロッコ	DTMO	デンソー・サーマルシステムズ・モロッコ(有)

国または地域	現地法人名(略称)	日本語名
オーストラリア	DIAU	デンソー・インターナショナル・オーストラリア(株)
	DNAU	デンソー・オートモーティブ・システムズ・オーストラリア(株)
シンガポール	DIAS	デンソー・インターナショナル・アジア(株)(シンガポール)
	DIAT	デンソー・インターナショナル・アジア(株)(タイランド)
タイ	DNTH	デンソー・タイランド(株)
	DTTH	デンソー・ツール・アンド・ダイ・タイランド(株)
	SDM	サイアム・デンソー・マニュファクチュアリング(株)
	TBFST	トヨタ紡織フィルトレーションシステム(タイランド)(株)
	DSTH	デンソー・セールス・タイランド(株)
インドネシア	DNIA	デンソー・インドネシア(株)
	DSIA	デンソー・セールス・インドネシア(株)
	TACI	ティーディー・オートモーティブ・コンプレッサー・インドネシア(株)
韓国	DNPE	デンソー・豊星電子(株)
	DSKR	デンソー・セールス・コリア(株)
マレーシア	DNPS	デンソー・豊星(株)
	DNMY	デンソー・マレーシア(株)
インド	DIIN	デンソー・インターナショナル・インド(株)
	DNIN	デンソー・インド(株)
	DNHA	デンソー・ハリアナ(株)
	DNKI	デンソー・キルロスカ・インダストリーズ(株)
	DTPU	デンソー・サーマルシステムズ・プネ(有)
	DSEC	デンソー・スプロス・サーマルエンジニアリングセンター・インド(株)
中国	DNTW	台湾電綜(株)
	DICH	電装(中国)投資有限公司
	YSD	烟台首鋼電装有限公司
	TDS	天津電装電機有限公司
	CQD	重慶電装有限公司
	TDE	天津電装電子有限公司
	TDA	天津電装空調有限公司
	DNSS	電装(上海)信息技術有限公司
	DMGZ	広州電装有限公司
	SDFI	上海電装燃油噴射有限公司
	TFDA	天津富奥電装空調有限公司
	TTB	天津豊田紡織自動車部品有限公司
	DMNS	電装(広州南沙)有限公司
	JWCH	日聯自動車部品貿易(天津)有限公司
	DMTT	電装(天津)空調部品有限公司
	DHMW	無錫電装阪神自動車部品有限公司
	TBFC	佛山豊田紡織自動車部品有限公司
DMTI	電装(天津)汽車導航系統有限公司	
TACK	豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司	
TPE	天津豊星電子有限公司	
DMCF	電装(常州)燃油噴射系統有限公司	
DMYJ	楊州杰信電装空調有限公司	
フィリピン	PAC	フィリピン・オート・コンポーネンツ(株)
サウジアラビア	DNJM	デンソー・アブドゥル・ラティフ・ジャミール(有)
ベトナム	DMVN	デンソー・マニュファクチュアリング・ベトナム(有)
UAE	DSMN	デンソー・セールス・ミドルイースト&ノースアフリカ(株)

上記の他にJ.DEUSの子会社が6社あります。

※パートナーシップとは、複数の当事者(パートナー)が営利の目的で金銭や役務等を出資しあって事業を行う契約で、日本における「民法上の組合」にあたると思われます。その特徴としてはパートナーシップ自体に法人格がないこと、収益に関する納税はパートナーが行うことなどが挙げられます。

国内グループ会社一覧 (2012年6月末現在)

◎連結子会社 (63社)

会社名	会社名
アスモ(株)	(株)アイビックス
(株)デンソーウェーブ	(株)デンソーEMC エンジニアリングサービス
浜名湖電装(株)	(株)デンソーITソリューションズ
大信精機(株)	(株)デンソーアイティラボラトリ
京三電機(株)	(株)デンソークリエイト
デンソートリム(株)	(株)デンソーコミュニケーションズ
(株)デンソープレアス	デンソーテクノ(株)
(株)デンソープワトレインテクノロジーズ	(株)日本自動車部品総合研究所
(株)デンソー勝山	(株)デンソー網走テストセンター
(株)ニッパ	(株)デンソーエムテック
(株)デンソーリマニ	(株)デンソーファシリティーズ
アンデン(株)	(株)デンソーロジテム
(株)デンソーエレクトロニクス	日本ワイパブレード(株)
GAC(株)	(株)朝日製作所
(株)デンソー北九州製作所	(有)アピネス
(株)デンソー東日本	(有)サーブ
三共ラヂエーター(株)	宮崎アスモ(株)
シミズ工業(株)	マルコンデンソー(株)
(株)デンソーエアシステムズ	(株)ハマデン・ピー・エス
デンソー機工(株)	(有)京三サービス
ジェコー(株)	京三テックス(株)
(株)テクマ	(株)オタリGAC
(株)モバイルメディアネット	(株)GACヒューマン
(株)スリーディー	(株)システックスジャパン
デンソー太陽(株)	モルテック(株)
(株)デンソーセールス	(株)デンソーエアシステムズ豊科
(株)デンソーサービス沖縄	(株)デンソーエアシステムズ八坂
(株)デンソー財経センター	デンソーエレックス(株)
(株)デンソーセイビ	(株)デンソーエスアイ
(株)デンソーウェル	(株)デンソーサービス西埼玉
(株)デンソー技研センター	
(株)デンソー郵船トラベル	
(株)デンソーユニティサービス	

◎持分法適用関連会社 (11社)

会社名	会社名
神星工業(株)	(株)アドヴィックス
(株)ソーワコーポレーション	(株)TDモバイル
伊藤精工(株)	(株)タッチケア
(株)ジーエスエレテック	(株)ユネクス
津田工業(株)	東名ブレージング(株)
(株)アドバンスドライバー・インフォメーション・テクノロジー	

CSRに関する外部評価

社外評価名	主催社	11年	10年	09年	08年
CSRに優れたベスト200	東洋経済新報社	6位/300社	8位/200社	5位/200社	8位/200社
環境経営度ランキング	日本経済新聞社	10位/449社 (製造業)	8位/475社 (製造業)	12位/480社 (製造業)	6位/510社 (製造業)
ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI)	ダウジョーンズ社 (アメリカ) SAM グループ (スイス)	12年連続	11年連続	10年連続	継続採用
エティベル・サステナビリティ・インデックス	エティベル社 (ベルギー)	8年連続	7年連続	6年連続	継続採用
モーニングスター 社会的責任投資指数	パブリックリソースセンター、 モーニングスター (日本)	9年連続	8年連続	7年連続	継続採用

用語集

あ行

アイドルストップシステム

燃料節約と排出ガス削減のため、信号待ちなどの停車時に、エンジン停止と再始動という一連の制御を特別な操作なしで自動的に行う機構。

圧縮エア

製品の水切り・異物の吹き飛ばしなどで強い力を得るため、大型コンプレッサで空気を圧縮してつくる高圧エアのこと。圧力が低いエアはブロワ（扇風機のようなファン）で得る。

安全点（労働安全衛生）

災害評価のための独自指標で、災害の大きさと種類に応じて点数化したもの。災害発生に至った要因を未然防止の視点から作業面・設備面・管理面について評価し、点数を補正する。

エコ診断

デンソーにおける環境監査のこと。監査診断と同時に指導の徹底・情報共有・他部門への展開なども行うことから、一般的な監査よりも広義の意味で呼称している。

エネルギーJIT

エネルギーを「必要なものを必要な時に必要な量だけ」を使うという省エネルギーを徹底するための考え方。トヨタ生産方式のジャストインタイム（JIT）になぞらえたキーワード。デンソーでは物流はもちろん、製造・生産における電気エネルギーなどの効率化でJITを導入し、効果を上げている。

か行

環境会計

企業が環境保全費用やその効果を定量的に把握し、効率的に環境改善・環境経営を推進するための手法。ステークホルダーに説明責任を果たすための重要な情報・資料にもなる。環境省発行の「環境会計ガイドライン」に沿って算定・公表。

技能五輪国際大会

満22歳以下の若手技能者を対象に、機械加工から家具・造園・美容・菓子など約40の職種で高度な技能を競う。職業訓練の振興と親善・交流を目的とし、国内大会での選抜を経て2年ごとに開催される。同様の目的で、障がいを持つ技能者を対象とする「国際アビリンピック」も開催されている。デンソーは技能五輪に1963年初参加し、1977年に初の金メダルを獲得。

クリーンエネルギー車

日本では、ハイブリッド車、天然ガス（CNG）、ディーゼル代替LPG、電気などを利用して走る自動車を指し、CO₂排出量削減・排出ガス浄化の観点から普及が拡大している。

減速（エネルギー）回生

減速時に発生する運動エネルギーで発電機を回し、電気エネルギーとして二次電池に蓄えてエネルギーを回収利用するシステム。減速時の発電でバッテリーを集中充電することで、アイドルリング・加速・クルーズなどの走行条件下での発電抑制を可能にし、エンジン負荷が軽減して燃費が向上（CO₂低減）する。

原単位

生産効率や環境負荷を客観的に把握するため、製品（製造）の年間売上や単位生産量（1台当たり）などに対して、必要なエネルギー・CO₂・排出物などを示した指標。

国連グローバルコンパクト

国連が持続可能な社会の実現に向けて、世界の企業に提唱した国際的な枠組み。参加を表明した企業は、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野における10原則を支持・実践する。2000年に発足。

コージェネレーション

ひとつの燃料源から複数のエネルギー（電気、熱など）を取り出すシステムで、熱電供給といわれる。デンソーでは都市ガスを使ってタービン・エンジンで発電し、その際に発生する熱で蒸気をつくり動力や冷暖房などに活用する。エネルギー効率が70～80%と高く、CO₂排出量も20～30%削減できる。

コーポレートガバナンス

企業の経営の監視・規律・その仕組みを指し、「企業統治」とも訳される。企業の不祥事を教訓に米国では1990年代に体制の整備が進み、その後、日本でも同様に企業運営の監督・監査の必要性が認識されるようになった。経済協力開発機構（OECD）では、1999年に「コーポレート・ガバナンス原則」を策定し（2004年改訂）、内部統制を構築する上で国際的な指針のひとつとなっている。

5ガス

二酸化炭素（CO₂）以外の温室効果ガスのうち、京都議定書で削減対象となっているメタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄の5種類。

コンプライアンス

法令・規則および社会倫理を順守することで、CSR活動およびCSR経営の基盤を成すもの。コンプライアンスリーダーは、各職場における理解浸透・意識啓発の推進役。デンソーでは2006年度に職場ごとにCSRリーダーが兼任する形で1名を設置し、その後、グループ会社にも拡大した。北米の拠点では「コンプライアンス・オフィサー」が同様の役割を担っている。

さ行

サービス店

国内では1954年に指定サービスステーション制度を発足以来、デンソーと契約した約700の指定サービス店・特約店が、当社製品の点検・修理、補給部品の販売、カーエアコン冷媒のフロン回収などを行っている。海外では現地販売店・代理店が運営または提携する3,000以上のサービス店が同様の業務を行っている。

事業継続マネジメント

BCM（Business Continuity Management）またはBCP（-Plan）と略称されるリスク管理手法の一つ。企業が自然災害・大災害・テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した時、事業資産の損害を最小にとどめ、中核事業の継続や早期復旧を可能とするため、平時に行うべき活動および緊急時の対応・手段を取り決めておく。

3R

ごみの適正な処理方法を標語にした言葉。優先順位の高い順に、Reduce（減量）・Reuse（再使用）・Recycle（原料として再利用）の3つのRをいう。「スリーアール」とも「さんアール」とも読み、循環型社会づくりのキーワードとされる。

社員・家族の安否確認（システム）

大地震が発生した際、社員が自身の安否をパソコンや電話などを通じて当システムに登録することで、対策本部メンバーや職場管理者が部下の安否を把握・確認できる。

重大災害

労働安全衛生活動における「死亡災害」のこと。

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）

企業などの組織が情報を適切に管理し、機密を守るための包括的な仕組み。情報を扱う際の基本方針、具体的な計画、実施・運用、見直しの一連の流れを継続的に改善してリスク管理を行う。ISOが定めた国際規格もある。

少年少女発明クラブ

1974年、（社）発明協会が科学技術への夢を育み創造力豊かな人間形成を目的に設立した団体。デンソーは1997年から支援を開始し、愛知県刈谷市・西尾市・安城市、三重県いなべ市の各クラブの小学生を対象に、社員がボランティア講師としてモノづくりを通じた創造学習を実施。

職場力

室・課のマネジメント向上を目的とする調査の指標。上司・職場環境の実態について、半期に1回、事務・技術部門を中心にアンケート調査を行い、その結果が室長・課長にフィードバックされ、改善に活用される。

信頼性センター

2006年にデンソー本社の一角に建設した研究開発施設。人工的に過酷な気象条件や悪路での評価試験や高度な解析を通じて、製品の信頼性評価および信頼性向上の研究を行っている。

ステークホルダーダイアログ

ステークホルダーは、企業活動に直接・間接的に影響を与える利害関係者。顧客（エンドユーザー・納入先・代理店・サービス店など）・株主・投資家・社員・仕入先・行政・NPO・NGO・一般市民などのほか、環境マネジメントでは地球そのものを重要なステークホルダーと位置付ける企業も多い。ダイアログは、良好な関係を築くための対話活動で、直接的な意見交換のほか説明会やアンケートなどを通じた意見収集も含まれる。

生物多様性

生物の様々な姿・形・生活様式などの変異性を総合的に示す概念。すべての生物は互いに影響を及ぼしながらバランスを保っているとの考え方から、生態系・種・遺伝子の多様性の保全が必要とされている。多くの種の絶滅が懸念される中で1992年の地球サミットで「生物多様性条約」が締結された。

世界人権宣言

1948年に国連総会で採択された「人権に関する世界宣言」。基本的人権の尊重を原則に、自由権や経済的・社会的権利などを規定し、世界の国々が達成できるよう努力することを目標としている。

絶滅危惧種

急激な環境変化・移入生物・乱獲などが原因で、種を維持できないほど個体数が減少して絶滅寸前となった動植物の種。国際自然保護連合は、これらの種を危機レベルごとに分類した「レッドリスト」を公表し、日本でも環境省や都道府県が「レッドデータブック」を作成して警鐘を鳴らしている。

ゼロエミッション

1994年に国連大学が提唱した考え方で、ある産業の廃棄物を別の産業の原料として活用し、社会全体での排出物（emission）をゼロにしようとするもの。埋立廃棄物、焼却処理廃棄物をゼロとする狭義の意味もあり、デンソーもこれに準じている。

た行

低炭素社会

地球温暖化の原因である温室効果ガスのうち、大きな割合を占める二酸化炭素の排出が少ない社会。究極的には、温室効果ガスの排出を自然が吸収できる量以内にとどめる（カーボン・ニュートラル）社会をめざす。産業や生活など全分野で、省エネルギー・低炭素エネルギーの推進や3Rの推進による資源生産性の向上などにより、二酸化炭素排出の最小化が求められる。

デンソーエコビジョン2015

2005年に策定した環境重視のグループ経営を示す中長期の指針。コミットメント、環境方針（エコマネジメント、エコプロダクツ、エコファクトリー、エコフレンドリー）を設定している。

デンソーECOレンジャー21

2001年、地域社会の要請に応え、次世代を担う小中学生を対象に開始した体験型環境教育プログラム。テーマごとに環境や地元の専門家を講師に招き、デンソー社員もボランティアとして運営に参加している。

デンソー安全衛生環境基準

通称：DAS。社員が安全衛生および環境保全上、守るべき事柄を定めた社内基準。社員就業規則にも、DASの順守とともに災害の防止・健康の増進・快適な職場環境の形成および社会環境の保全に努めることを義務付けている。

デンソー工業学園

（株）デンソーが運営する厚生労働省認定の企業内短期大学。1987年の開設だが源流は創業間もない1954年の「技能者養成所」にさかのぼる。社会人として処遇（手当・賞与・福利厚生など）を受けながら、訓練生という立場で学ぶ。2011年4月、デンソー工業技術短期大学から校名変更。

デンソー太陽（株）

障がい者の社会参加と自立を支援するため、1984年に社会福祉法人「太陽の家」と共同で設立した特例子会社。工場内はすべてバリアフリー化され、主に自動車用コンピネーションメータを製造。

デンソーハートフルクラブ

社員のボランティアグループとして1998年に発足。有志の社員による自主運営組織で、製作所ごとに組織化され、ボランティアイベントの企画・運営を行っている。

デンソービジョン2015

2004年に策定した長期経営指針。デンソー基本理念の実現に向け、2015年に真のグローバル企業としての「めざす姿」を示し、3つの方針（技術開発、事業展開、マネジメント・人）と6つの重点課題を設定。

道場

デンソーの製作所・工場に設置されている技能訓練を主とする教育施設で、環境・保全・QC・匠技能など特定分野に精通した道場主（熟練者）が教育を行っている。

トレーニングアカデミー

2005年にタイに設置した技能訓練を主とする教育施設。「モノづくりは人づくり」をモットーに、生産・保全・安全・技術などの実習からマネジメント（学科）・しつけ教育まで現地研修生を教育している。

は行

はあとふる基金制度

役員・社員の希望者から毎月の給与・賞与から100円単位で天引きし、基金として積み立てる制度。資金はNP O・ボランティア団体に寄付し、活動資金や自然災害義捐金として活用されている。2004年に創設。

はあとふるポイント

社員と家族の環境行動に対してポイントを付与し、貯まったポイントをエコ商品との交換や地域団体の環境保護活動の寄付に活用してもらう「愛・地球博」における「EXPOエコマネー事業」をデンソー独自の取り組みとして制度化したもので、06年12月に運用開始。12年に「DECOボン」から「はあとふるポイント」に名称変更。

パーフェクトエネルギー活動（PEF）

生産効率を高めながら、あらゆる段階でエネルギー損失を限りなくゼロに近づける活動。エネルギー消費の見える化・最小化、全員参加、改善のやりつくりが原動力。

バイオ燃料

生物体（バイオマス）の持つエネルギーを利用したアルコール燃料や合成ガス。主に原料となる植物の成長過程で大気中のCO₂を吸収するため、燃焼しても化石燃料（石油・石炭・天然ガスなど）のようにCO₂増加とならないとみなされる。

バリューチェーン

価値連鎖。企業活動を「調達-開発-製造-販売-サービス」などの各業務が、一連の流れの中で、価値とコストを加えながら蓄積するものと捉え、連鎖的な活動によって顧客への“最終的な価値”が生み出されるという考え方。

フェアトレード

現在のグローバルな国際貿易の仕組みは、経済的・社会的に弱い立場の開発途上国の人々にとって、時に不公平で貧困を拡大させるという問題意識から、南北の経済格差を解消するために始まった運動。対話・透明性・敬意を基盤に、弱い立場の生産者・労働者により良い貿易条件を提示し、持続可能な発展をめざす。

プラグインハイブリッド車（PHV）

差込プラグでコンセントから直接バッテリーに充電できるハイブリッド車。ガソリンエンジン車の長距離航続性能を残しながら特性を電気自動車により近づけた。

ま行

見える化

情報・データ・課題・進捗度などを指標・点数などにより客観的に数値化し、分かりやすく示すこと。デンソーは環境取り組みのPDCAサイクルの全段階で“見える化”を推進しているほか、技術・事務部門の業務改善でも手法を応用して継続的なレベル向上を図っている。

モーダルシフト

環境負荷のより少ない輸送手段に変更すること。一般的には、トラックによる多頻度な貨物輸送から鉄道や船舶による大量輸送に切り替え、エネルギー消費（CO₂排出）・窒素酸化物の排出・渋滞の発生などを抑制すること。

ら行

リスク管理ハンドブック

社員一人ひとりが様々なリスクの理解を深め、万一、リスクに遭遇した際に的確な対応ができるよう全社員が常時携帯する小冊子。火災・地震・交通事故など身近なリスクへの初動対応措置を記載している。

アルファベット（A～Z）

CSR絵本『デンとソーのしあわせづくり』

デンソーのCSR活動を「モノづくり・環境保全・社員尊重・社会貢献」の分野で、分かりやすく絵本仕立てで紹介した冊子（09年度発行）。CSRレポートより入手可能。

CSRサーベイ

CSRに関する意識・理解などの社内浸透度を調べるアンケート調査。デンソーでは2006年に開始し、無作為で約1,000名の社員を抽出して行っている。

CSRリーダー

職場でのCSRに関する意識啓発の推進者。部単位で1名を配置し、国内・海外グループ会社にも配置している。

GRI

Global Reporting Initiativeの略称。企業・団体のサステナビリティ（持続可能性）報告の国際的なガイドラインの作成・普及を目的に1997年に設立された国際組織。

HEMS

Home Energy Management System（ホームエネルギー管理システム）の略。家庭におけるエネルギー管理を支援するシステム。住宅内のエネルギー消費機器をネットワークで接続し、稼動状況やエネルギー消費状況の監視、遠隔操作や自動制御などを可能にする。

IR

Investor Relationsの略。企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な情報を適時、公平に継続して提供する企業活動。企業はIR活動を通じて投資家と意見交換し、相互に理解を深めて信頼関係を構築。資本市場で正当な評価を得ることができる。

ITS

Intelligent Transport Systemsの略。高度道路交通システム。人と道路と自動車の間で情報を受発信し、事故や渋滞、環境対策など様々な課題を解決する。

ISO/TS16949

品質マネジメントシステムの国際標準規格であるISO 9001に、自動車産業向けの固有要求事項を付加した規格。

NPO、NGO

NPOはNon Profit Organization（非営利組織）の略。NGOはNon Governmental Organization（非政府組織）の略。市民が営利を目的とせず自主的に社会課題に関わる点では両者とも同じだが、一般的に、国内で活動する組織をNPO、国境を越えて活動する組織をNGOと呼ぶ。

OECD多国籍企業行動指針

経済協力開発機構（OECD）加盟国やこれを支持する国が、多国籍企業に対して社会的責任を求める指針。法的拘束力はないが、人権、雇用・労使関係、環境、汚職防止、消費者保護、情報開示など企業倫理に関する国際的なガイドラインとして重視されている。

OHSAS18001（労働安全衛生）

労働安全衛生マネジメントシステム（Occupational Health & Safety Management System：OHSMS）の国際規格。英国規格協会が開発したBS8800規格をベースに約30カ国の審査登録機関・標準団体などが集まり1999年に発行。方針・計画・実施・評価・改善をPDCAサイクルでまわして労働安全衛生活動を推進する。

QCサークル活動

品質管理（Quality Control）の向上を目的とする小集団による改善活動。主に製造現場の職場単位でチームをつくり、工程から職場環境まで幅広いテーマでアイデアを出し合い、継続的な改善を行う。日本製品の高品質を支える原動力として世界的にも高く評価されている。

WAFCA（ワフカ）

アジア車いす交流センター。Wheelchairs and Friendship Center of Asiaの略称。

デンソーCSRレポート2012に対する第三者意見



IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表

川北 秀人

IIHOE：「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。
<http://blog.canpan.info/iihoe/> (日本語のみ)

同社は06年度に策定したグループ全体のCSR推進長期活動計画に基づき、広範な項目のすべてに数値目標を設け、進捗を明確に管理して次の課題を明らかにするマネジメント・サイクルを国内外に展開して確立している。それだけでも素晴らしいことだが、連結子会社117社はもとより、国内外グループ会社の一次仕入先1030社にまで、CSRマネジメントの基盤づくりのガイドラインや手引きの配布と診断シートによる自己診断を完了しており、世界的に他社のモデルたりうる水準にあることは揺るがない。

CSRの最前線である現場の日常のマネジメントに落とし込むには、環境・社会の広範な項目に定量的な目標を定め、その進捗や課題を明確に把握する必要がある。それが実現し、開発や製造の現場から新たな取り組みが続々と生まれている点において、同社は世界的に傑出している。その背景にある「ボトムアップで現場主導の取り組みを促す風土」と、「やると決めたらやりきる文化」は、他社が学ぶべき、同社の持続可能な成長の源泉である。その典型例と言える省エネルギーへの取り組みは、「パーフェクトエネルギー工場（PEF）活動」、「エネルギーのジャスト・イン・タイム（JIT）」、「エネカンバン」と進化と展開を続け、全員参加と、生産技術をも自社開発することにより、電力料金削減とCO₂削減に結び付いている。施設部門が主体的な役割を果たし、実験部門も含む取り組みの広がり、省エネとは、技術開発や外部からの設備導入に頼るのではなく、すべての部署で、個々の従業員が自ら頭と体を動かして実践するものだと実証し続けており、省エネ大賞事例部門の経済産業大臣賞受賞など、高い評価を受けているのも当然と言える。

社会貢献活動の着実な進化も、特筆に値する。06年に発足したDECOポスは「はあとふるポイント」へと拡充され、役職員の3割以上にあたる1万4千人が参加。中部地域の高等専門学校を対象とした「小水力発電アイデアコンテスト」も、同社の事業特性を生かしたプログラムであり、高く評価したい。今後は、再三の指摘ながら、南米やアジアなど、東海地域に多く集住する外国人子女を対象としたモノづくりスクールを積極的に開催するなど、世界各地の人的多様性に配慮したものづくり人材の育成に貢献する基盤づくりを、ぜひ進めてほしい。

多様なマネジメント人材を育てる基盤整備については、グローバル共通の人事評価項目を設定し、海外グループ会社の幹部ポストに占める現地社員数が4割近くに達し、障害者雇用率も2%を上回っている半面、育児・介護・看護のための休暇・短時間勤務制度の利用者は、まだ（株）デンソーの従業員の1%にすぎない。今後は、家族を支えながら仕事し続ける環境の整備が進むとともに、世界各地で働くより多くの従業員が、自らの母語でデンソーの理念・価値観や実践を理解できるよう、上級管理職候補者層の交流や通達・広報物の多言語化がさらに進むことに期待したい。

当意見は、本報告書の記載内容、および同社の環境・施設・調達・人事・健康推進・安全衛生・社会貢献およびCSRの担当者への個別ヒアリングに基づいて執筆しています。

編集後記

川北様には2003年発行の「環境社会報告書」から継続的に第三者意見を頂戴し、今回で10回目となります。デンソーの強みとなる「ボトムアップで現場主導の取り組みを促す風土」と、「やると決めたらやりきる文化」について改めて、CSRヒストリーとして振り返ってみることにしました。私たちには、脈々と先代たちが築いてきた歴史があります。ただ、これからの新しい社会の変化に対応していくためには、今まで大事にしてきた価値観やデンソーの強みを活かして、更にダイナミックに変化していく必要があります。そのためには、多くのステークホルダーとお互いがWIN-WINになる為の対話を重ね、デンソーのCSR活動を改善し続けなくてはなりません。CSRレポートというツールが、そのきっかけになるように、進化させていきたいと考えています。皆様からの率直なご意見をお聞かせいただければ幸いです。

(株)デンソー 経営企画部CSR推進室